

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岡山県

市区町村名 ページ

岡山市	2	勝央町	42			
倉敷市	4	奈義町	44			
津山市	6	久米南町	46			
玉野市	8	美咲町	48			
笠岡市	10	吉備中央町	50			
井原市	12					
総社市	14					
高梁市	16					
新見市	18					
備前市	20					
瀬戸内市	22					
赤磐市	24					
真庭市	26					
美作市	28					
浅口市	30					
和気町	32					
早島町	34					
里庄町	36					
矢掛町	38					
新庄村	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

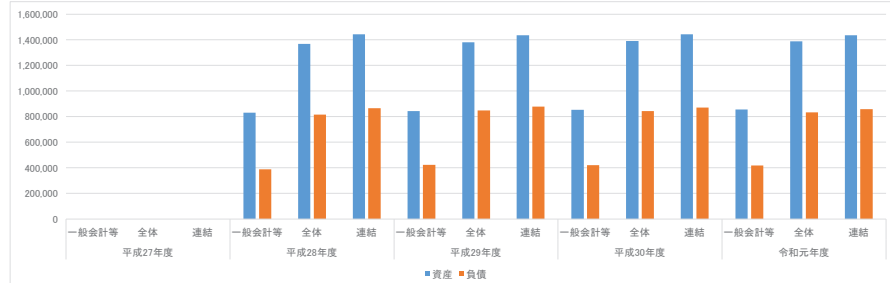
団体名 岡山県岡山市
 団体コード 331007

人口	708,873人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,880人
面積	789.95km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	196,182.140千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債比率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

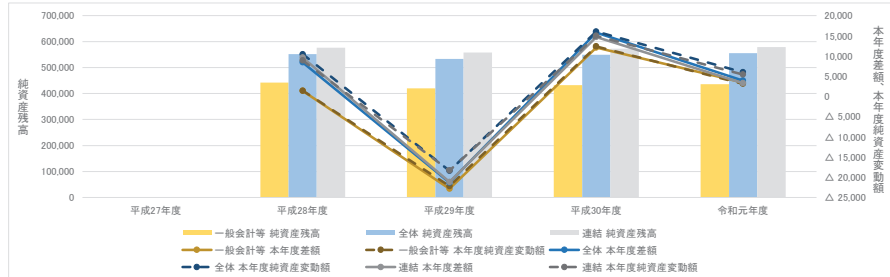
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	830,579	842,856	852,554	855,229	
	負債	388,291	422,737	420,077	419,656	
全体	資産	1,367,808	1,381,578	1,391,923	1,388,619	
	負債	816,405	848,565	842,856	833,565	
連結	資産	1,443,270	1,436,244	1,443,864	1,436,853	
	負債	866,902	878,162	870,809	858,401	



分析:
 令和元年度の一般会計等においては、資産総額8,552億円(対前年度26億円増)、負債総額4,197億円(同4億円減)で、資産に対する負債の割合は49.1%(前年度49.3%)となっています。
 令和元年度の全体会計においては、資産総額1兆3,886億円(対前年度33億円増)、負債総額8,336億円(同93億円減)で、資産に対する負債の割合は60.0%(前年度61.6%)となっています。
 令和元年度の連結会計においては、資産総額1兆4,369億円(対前年度70億円減)、負債総額8,584億円(同124億円減)で、資産に対する負債の割合は59.7%(前年度60.3%)となっています。
 負債総額の減少は、主に地方債等の固定負債が減少したことなどによるものです。

3. 純資産変動の状況

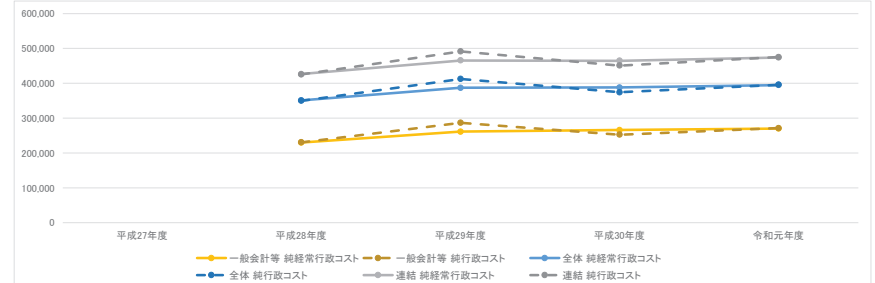
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,383	△22,829	12,093	3,415
	本年度純資産変動額		1,407	△22,168	12,357	3,097
全体	本年度差額		442,287	△20,120	432,477	435,574
	本年度純資産変動額		8,449	△21,289	15,787	3,929
連結	本年度差額		10,430	△18,391	16,055	5,987
	本年度純資産変動額		551,404	533,013	549,067	555,055
連結	本年度差額		9,587	△21,150	14,698	3,270
	本年度純資産変動額		8,885	△18,350	14,972	5,396
	純資産残高		576,368	558,083	573,055	578,451



分析:
 一般会計等においては、社会保障給付の増加や臨時利益の減少などにより、純行政コスト(2,714億円)が増加したものの、税収等の財源(2,748億円)が上回ったことから、令和元年度差額は34億円となり、純資産残高は4,356億円となっています。
 全体会計は、純行政コスト(3,960億円)に対し、税収等の財源(3,999億円)が上回ったため、差額は39億円となり、純資産残高は5,551億円となっています。
 連結会計は、純行政コスト(4,754億円)に対し、税収等の財源(4,787億円)が上回ったため、差額は33億円となり、純資産残高は5,785億円となっています。

2. 行政コストの状況

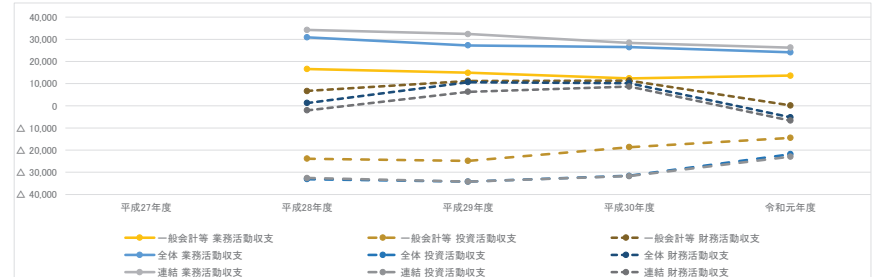
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		230,080	261,090	266,033	270,093
	純行政コスト		230,497	286,639	252,292	271,388
全体	純経常行政コスト		351,087	386,909	388,213	394,812
	純行政コスト		349,733	412,440	374,064	395,999
連結	純経常行政コスト		426,790	465,874	464,897	474,079
	純行政コスト		425,605	491,542	451,040	475,393



分析:
 一般会計等においては、純行政コストが2,714億円(経常費用2,701億円)で、前年度と比べ191億円の増となっています。
 全体会計においては、純行政コストが3,960億円(経常費用3,948億円)で、前年度と比べ219億円の増となっています。
 連結会計においては、純行政コストが4,754億円(経常費用4,741億円)で、前年度と比べ244億円の増となっています。
 一般会計等における純行政コスト増加の主な要因は、社会保障給付が増加したことや、平成29年度まで未払金に計上されていた利子補給等を平成30年度に費用に付け替える際に計上していた臨時利益(120億円)が減少したことによるものです。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		16,592	14,891	12,358	13,583
	投資活動収支		△23,826	△24,841	△18,645	△14,467
	財務活動収支		6,674	11,209	11,350	195
全体	業務活動収支		30,879	27,226	26,437	24,133
	投資活動収支		△33,085	△34,175	△31,573	△21,853
	財務活動収支		1,276	10,634	10,205	△5,165
連結	業務活動収支		34,231	32,333	28,426	26,227
	投資活動収支		△32,591	△34,191	△31,703	△22,936
	財務活動収支		△2,011	6,275	8,695	△6,687



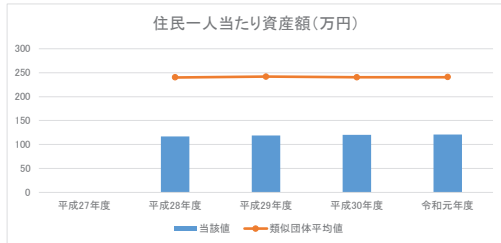
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は136億円、対前年度比12億円の増となっています。これは、社会保障給付支出の増などにより業務支出は増加しているものの、税収等収入などの業務収入の増加が上回ったことによるものです。投資活動収支は△145億円、対前年度41億円の増となっています。これは、学校教育施設等の長寿命化や老朽化対策等の財源とするための学校教育施設等整備基金などへの積立が増加した一方で、国庫等補助金収入や満期一括償還の元金償還に充てるために市債調整基金取崩収入が増加したことによるものです。財務活動収支は、2億円となっており、本年度の資金残高は前年度から7億円減少しました。
 全体会計においては、業務活動収支が241億円、投資活動収支が△219億円、財務活動収支が△52億円となっており、本年度資金残高は前年度から29億円の減少となっています。
 連結会計においては、業務活動収支が262億円、投資活動収支が△229億円、財務活動収支が△67億円となっており、本年度資金残高は前年度から34億円の減少となっています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

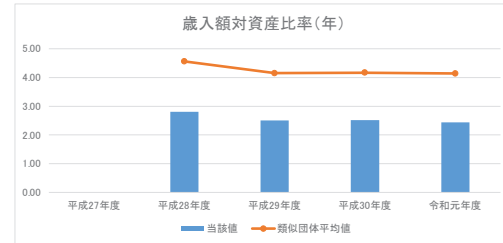
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		83,057,884	84,285,643	85,255,403	85,522,924
人口		708,652	709,188	709,241	708,973
当該値		117.2	118.8	120.2	120.6
類似団体平均値		240.0	241.9	240.5	240.7



②歳入額対資産比率(年)

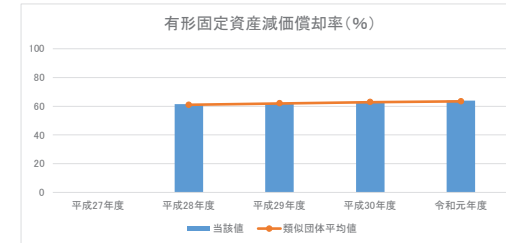
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		830,579	842,856	852,554	855,229
歳入総額		295,485	336,415	338,385	350,128
当該値		2.81	2.51	2.52	2.44
類似団体平均値		4.56	4.15	4.17	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		610,238	626,737	643,860	660,848
有形固定資産 ※1		992,563	1,009,092	1,020,941	1,036,128
当該値		61.5	62.1	63.1	63.8
類似団体平均値		61.0	62.0	62.9	63.4

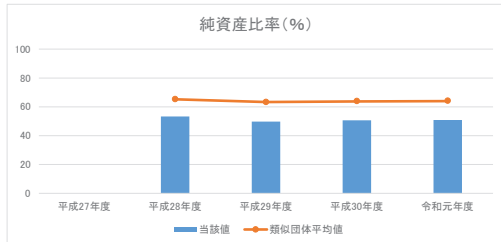
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

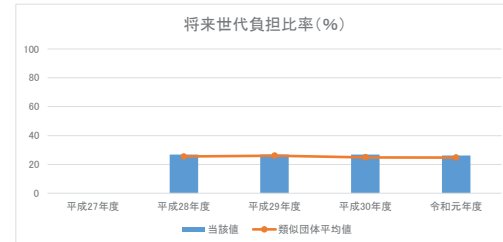
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		442,287	420,120	432,477	435,574
資産合計		830,579	842,856	852,554	855,229
当該値		53.3	49.8	50.7	50.9
類似団体平均値		65.2	63.3	63.8	64.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		190,138	189,948	190,332	186,042
有形・無形固定資産合計		710,053	712,506	713,177	713,858
当該値		26.8	26.7	26.7	26.1
類似団体平均値		25.4	26.0	24.9	24.7

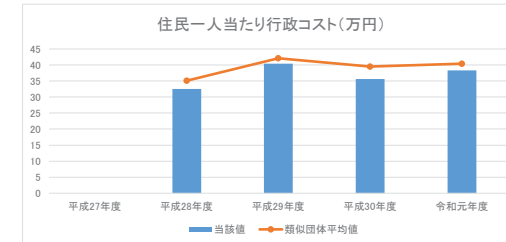
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

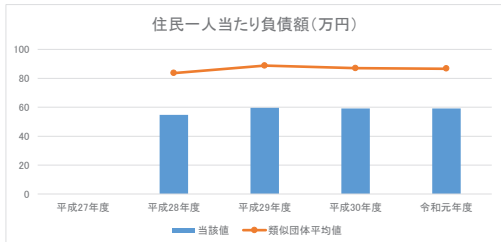
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		23,049,672	28,663,901	25,229,184	27,138,849
人口		708,652	709,188	709,241	708,973
当該値		32.5	40.4	35.6	38.3
類似団体平均値		35.1	42.1	39.5	40.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

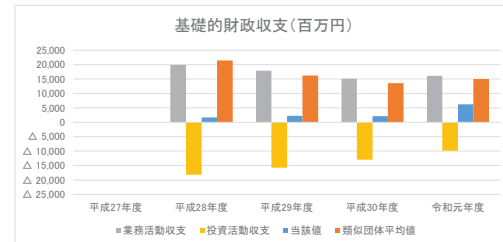
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		38,829,142	42,273,654	42,007,704	41,965,551
人口		708,652	709,188	709,241	708,973
当該値		54.8	59.6	59.2	59.2
類似団体平均値		83.6	88.8	87.0	86.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		19,854	17,913	15,132	16,113
投資活動収支 ※2		△ 18,149	△ 15,702	△ 12,963	△ 9,822
当該値		1,705	2,211	2,169	6,291
類似団体平均値		21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5

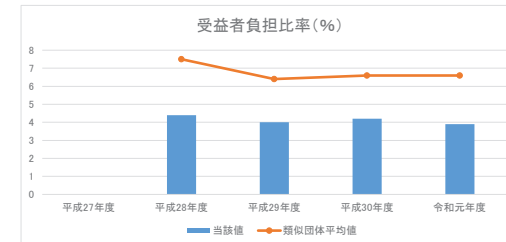
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		10,640	10,949	11,540	10,992
経常費用		240,720	272,039	277,573	281,084
当該値		4.4	4.0	4.2	3.9
類似団体平均値		7.5	6.4	6.6	6.6



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(120.6万円)及び歳入額対資産比率(2.44年)は類似団体平均値に比べて下回っており、有形固定資産減価償却率(63.8%)は類似団体平均値と同程度になっています。
今後の公共施設等の老朽化に伴う対応として、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や改修により長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に引き続き取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(50.9%)は類似団体平均値を下回り、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率(26.1%)は類似団体平均値と同程度になっています。
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用にも努めつつ、将来の返済が財政を圧迫しないよう残高の着実な減少を図ってまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(38.3万円)は、前年度より増加したものの、類似団体平均値を下回っています。
しかし、社会保険関係経費の増や公共施設の老朽化対策などにより多額の経費を要することから、引き続き行政改革を進め、財政運営の健全性を確保していきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(59.2万円)は、類似団体平均値を下回っています。
地方債残高の内、償還において100%交付税算入される地方債を除いた通常分は減少傾向であり前年比で77億円減少しています。(H29:1,604億円、H30:1,570億円、R元:1,493億円)
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用にも努めつつ、着実に元金を返済し、将来世代に負担を先送りしないよう努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.9%)は、類似団体平均値を下回っています。
引き続き、使用料・手数料については定期的な見直しにより適切な料金設定に努めます。
また、経常経費についても事務事業チェックやスクラップ・アンド・ビルドなど不断の見直しによる経費削減に努めてまいります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

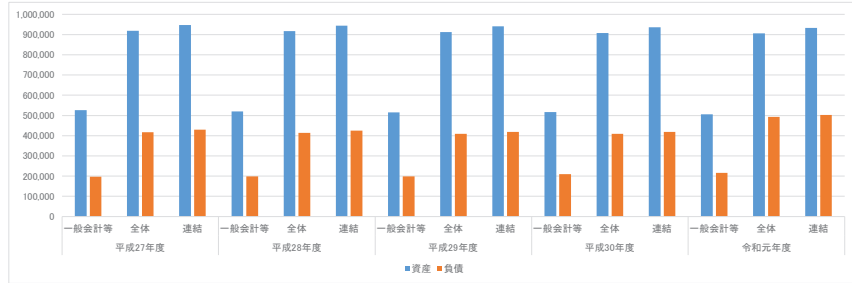
団体名 岡山県倉敷市
団体コード 332020

人口	482,250人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,918人
面積	355.63 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	106,994.822千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	43.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

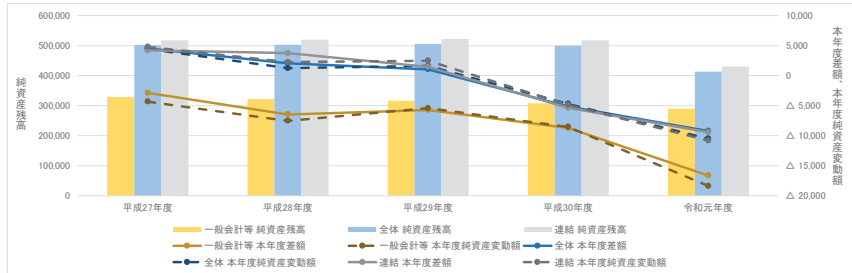
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	525,736	520,546	515,554	516,911	505,980
	負債	196,676	199,000	199,433	209,336	216,764
全体	資産	918,664	916,343	913,076	908,203	906,646
	負債	417,379	413,615	408,746	408,569	493,352
連結	資産	947,590	944,197	940,637	935,296	933,672
	負債	430,286	424,655	418,624	418,134	503,215



分析:
前年度と比較すると、資産については、一般会計等で109億円、全体で16億円、連結で16億円減少している。これは、事業用資産、インフラ資産共に今年度に整備した固定資産よりも、過剰に取得した固定資産の減価償却費の方が大きいことから、一般会計等、全体、連結で減少していることに加え、物品で、下水道事業の企業会計の移行に伴って新たに145億円計上したことにより、全体、連結で増加している。
うち、基金については、一般会計等において、寄附金やモーターボート競走事業会計からの繰入金などを原資に災害復興基金へ10億円、決算剰余金を原資に財政調整基金へ15億円積み増したことなどから、総額で23億円増加(固定資産37億円減、流動資産60億円増)している。また、減価償却の計上方法を、市場公募債の満期一括償還に備えるもののみを固定資産に計上し、それ以外は流動資産に計上することとしたため、約45億円が固定資産から流動資産へ移っている。また、国民健康保険事業において、財政調整基金から取り崩しを行ったことなどから6億円減少(流動資産)したものの、一般会計等で増加したことから、全体では17億円増加している。
負債については、一般会計等で74億円、全体で948億円、連結で951億円増加している。一般会計等で増加しているのは、災害復旧や災害廃棄物処理の実施に伴い83億円の方費を発生したことなどが主な要因である。一方、全体、連結で増加しているのは、下水道事業で地方債が48億円減少したものの、下水道事業の企業会計への移行に伴い、長期前受金1,051億円計上したことが主な要因である。
その結果、純資産は、一般会計等で184億円、全体で863億円、連結で867億円減少している。

3. 純資産変動の状況

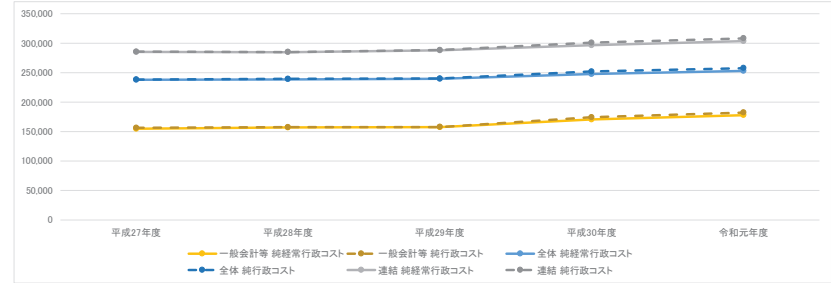
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,869	△ 6,471	△ 5,701	△ 8,724	△ 16,229
	本年度純資産変動額	△ 4,344	△ 7,515	△ 5,424	△ 8,546	△ 18,358
	純資産残高	329,060	321,545	316,121	307,575	289,217
全体	本年度差額	4,529	2,027	1,053	△ 5,140	△ 9,223
	本年度純資産変動額	4,435	1,243	1,602	△ 4,696	△ 10,515
	純資産残高	501,485	502,728	504,330	499,634	413,294
連結	本年度差額	4,213	3,745	1,467	△ 5,365	△ 9,412
	本年度純資産変動額	4,774	2,238	2,471	△ 4,851	△ 10,826
	純資産残高	517,304	519,542	522,013	517,162	430,457



分析:
前年度と比較すると、純資産については、一般会計等で78億円、全体で55億円、連結では73億円増加したのに対し、財源は一般会計等で0.6億円減少し、全体で14億円、連結で32億円増加しており、その差である本年度差額は、一般会計で79億円減少し△166億円、全体で41億円減少し△92億円、連結で40億円減少し△94億円となった。
これは、一般会計等では、税収等において、地方税が18億円増加したものの、地方交付税が21億円、幼児教育・保育無償化に伴う民間保育所等からの入所者負担金の減少などにより分担金・負担金が6億円、平成30年7月豪雨災害へのふるさと納税寄附金の減少などにより寄附金が5億円減少したこと、国庫等補助金において、市営住宅(中庄団地)の完成や避難所対応等が終了したことに伴い減少したものの、災害復旧事業や災害廃棄物処理などの災害関連事業や、阿知3丁目東地区市街地再開発事業、幼児教育・保育無償化などに伴う民間保育所等運営費の増加などにより、13億円増加したことが主な要因である。
一方、全体では、国庫等補助金において、下水道事業が地方公営企業会計へ移行したことに伴い長期前受金戻入(国庫等補助金分)を新たに計上したことにより10億円、介護保険事業の介護給付費交付金が6億円増加したことなどが主な要因である。
この結果、純資産残高は、一般会計等で△184億円減少し、全体で△86億円、連結で△87億円減少した。

2. 行政コストの状況

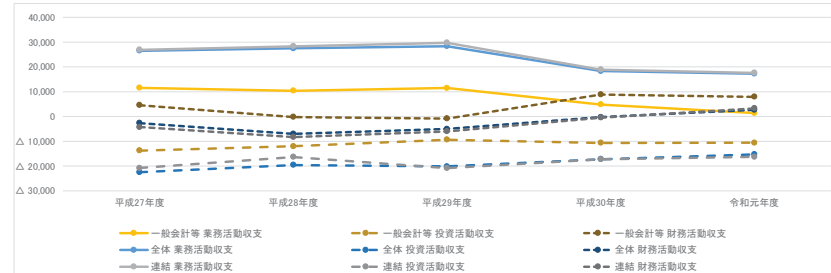
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	154,858	156,904	157,526	170,516	177,834
	純行政コスト	156,473	157,523	157,606	174,403	182,247
全体	純経常行政コスト	237,913	238,593	239,498	247,504	252,919
	純行政コスト	238,227	239,402	239,999	251,988	257,513
連結	純経常行政コスト	285,130	284,638	287,877	296,412	303,492
	純行政コスト	285,460	284,834	288,363	300,814	308,094



分析:
純経常行政コスト、純行政コスト共に上昇している。要因を見ていくと、経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で67億円、全体で143億円、連結で158億円増加している。経常費用が増加した主な要因は、一般会計等において、災害見舞金などの災害関連経費の減少等により、社会保障給付が2億円減少したものの、人件費が7億円、災害廃棄物処理費や保管焼却灰処理事業などの物件費等が21億円、阿知3丁目東地区市街地再開発事業や民間保育所施設整備補助事業などで補助金等が36億円増加したことである。全体では、その他の業務費用が、下水道事業で支払利息の減少などにより3億円、国民健康保険事業で国庫への交付金の償還金の減少などにより3億円、物件費等が、下水道事業会計で地方公営企業会計への移行などにより8億円減少したものの、モーターボート競走事業において払戻金の増などにより77億円増加したこと、社会保障給付が、介護保険事業で介護給付費の増などにより12億円増加したことが主な要因である。連結では、その他業務費用が、岡山県後期高齢者医療広域連合の市町村支出金償還金で5億円減少したものの、高齢化の進展に伴い社会保障給付費が29億円増加したことなどが主な要因である。使用料・手数料などの経常収益については、一般会計等で6億円減少したものの、全体では88億円、連結では87億円増加している。一般会計等では、使用料及び手数料が幼児教育・保育無償化の実施などにより2億円減少、その他経常収益で、岡山県後期高齢者医療広域連合からの療養給付費負担金連年分返還金が4億円減少したことなどが主な要因である。一方、全体、連結では、モーターボート競走事業の営業収益が96億円増加したことが主な要因である。臨時損失は、一般会計等で4億円、全体で0.4億円、連結で0.3億円増加している。これは、一般会計等では、信託資産(ライフキャンパス)の売却に伴い4億円増加したものの、全体で、下水道事業などの災害復旧事業費が3億円減少したことなどが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	11,544	10,356	11,489	4,793	1,391
	投資活動収支	△ 13,790	△ 12,002	△ 9,394	△ 10,628	△ 10,621
	財務活動収支	4,583	△ 190	△ 855	8,847	7,957
全体	業務活動収支	26,507	27,493	28,333	18,327	17,251
	投資活動収支	△ 22,479	△ 19,577	△ 20,170	△ 17,242	△ 15,302
	財務活動収支	△ 2,629	△ 7,014	△ 5,054	△ 289	2,702
連結	業務活動収支	26,290	28,289	29,707	18,867	17,573
	投資活動収支	△ 20,794	△ 16,332	△ 20,826	△ 17,247	△ 16,272
	財務活動収支	△ 4,287	△ 8,309	△ 5,997	△ 485	3,261



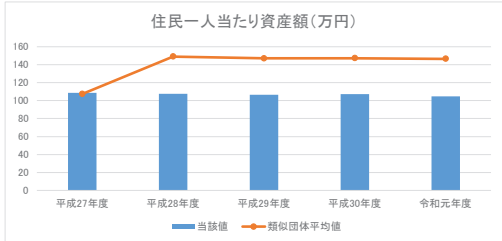
分析:
前年度と比較すると、一般会計等では基礎的財政収支が7億円減少し、60億円のマイナスとなった。全体、連結では、プラスの状態を継続しており、全体で17億円、連結で6億円増加している。一般会計等では、市営住宅(中庄団地)や学校給食共同調理場の完成などに伴い、公共施設等整備費支出が減少したこと、投資活動収支は改善したものの、業務費用支出の平成30年7月豪雨災害に伴う災害廃棄物処理費、移転費用支出の阿知3丁目東地区市街地再開発事業など、地方債を財源として実施した事業が増えたことが主な要因である。また、全体会計では、使用料及び手数料収入が、下水道事業や下水道事業の使用料や市民病院事業の診療収入などにより増加したことが主な要因である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

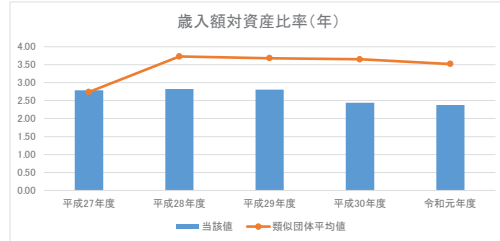
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	52,573,597	52,054,555	51,555,439	51,691,107	50,598,028
人口	483,970	484,174	483,901	482,541	482,250
当該値	108.6	107.5	106.5	107.1	104.9
類似団体平均値	107.4	149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

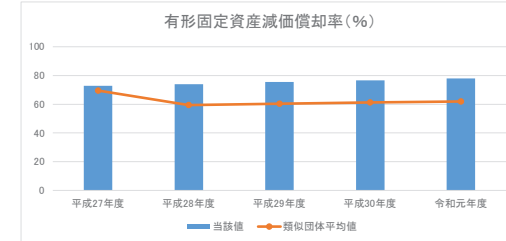
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	525,736	520,546	515,554	516,911	505,980
歳入総額	188,203	184,704	183,453	211,772	212,664
当該値	2.79	2.82	2.81	2.44	2.38
類似団体平均値	2.74	3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	563,575	579,457	595,580	611,188	626,689
有形固定資産 ※1	774,533	782,827	787,661	799,365	804,705
当該値	72.8	74.0	75.6	76.5	77.9
類似団体平均値	69.5	59.4	60.3	61.2	61.9

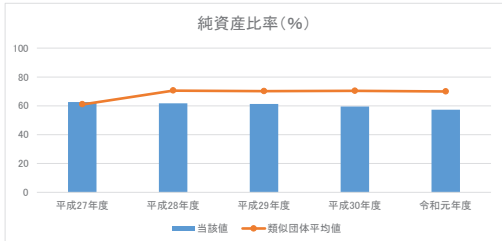
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

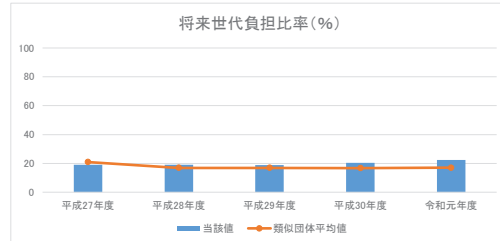
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	329,060	321,545	316,121	307,575	289,217
資産合計	525,736	520,546	515,554	516,911	505,980
当該値	62.6	61.8	61.3	59.5	57.2
類似団体平均値	60.9	70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	91,294	90,000	86,911	93,431	100,899
有形・無形固定資産合計	477,292	470,814	462,700	460,588	449,773
当該値	19.1	19.1	18.8	20.3	22.4
類似団体平均値	20.9	16.9	16.9	16.7	17.0

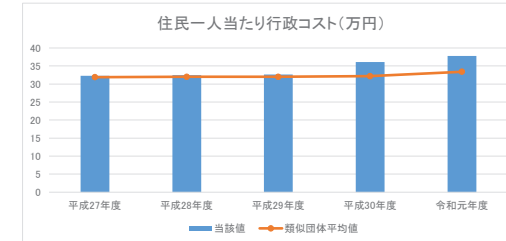
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

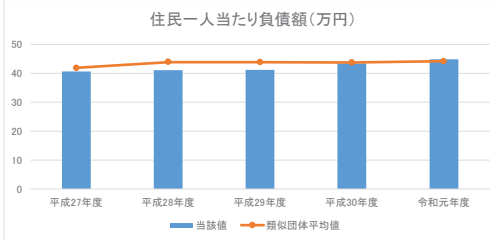
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	15,647,299	15,752,285	15,760,600	17,440,273	18,224,673
人口	483,970	484,174	483,901	482,541	482,250
当該値	32.3	32.5	32.6	36.1	37.8
類似団体平均値	31.9	32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

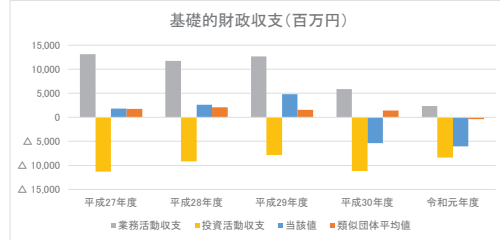
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	19,667,571	19,900,047	19,943,286	20,933,615	21,676,364
人口	483,970	484,174	483,901	482,541	482,250
当該値	40.6	41.1	41.2	43.4	44.9
類似団体平均値	41.9	43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	13,162	11,742	12,692	5,850	2,325
投資活動収支 ※2	△ 11,324	△ 9,149	△ 7,853	△ 11,192	△ 8,339
当該値	1,838	2,593	4,839	△ 5,342	△ 6,014
類似団体平均値	1,722.3	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

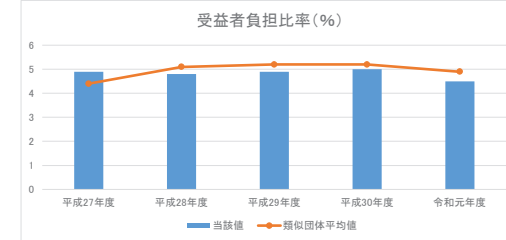
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	8,008	7,830	8,043	9,016	8,433
経常費用	162,866	164,734	165,569	179,533	186,267
当該値	4.9	4.8	4.9	5.0	4.5
類似団体平均値	4.4	5.1	5.2	5.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額では、固定資産への投資による増加よりも減価償却による減少分が多かったことから、一人当たり2万円半減した。

・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い。これは、昭和61年度以前に供用開始された道路については年度ごとの内訳が不明であるため、昭和47年度施工(※)とみなして計上しており、それらが道路全体の取得金額の88%を占め、その減価償却率が90%以上となっていることが主な要因である。

・引き続き、倉敷市公共施設等総合管理計画や倉敷市行政改革プラン2020等、インフラ長寿命化修繕計画や学校施設の長寿命化計画などにより、公共施設の適正管理に努める。

・※昭和31年(固定資産台帳を作成した年度を起点として耐用年数が過ぎる前年)と昭和62年の間をとって、昭和47年度とみなしている。

2. 資産と負債の比率

・災害復旧や災害廃棄物処理の実施に伴い負債が増加したことから、相対的に純資産比率は減少している。

・また、将来世代負担率が2.1%増加しているが、これは、災害復旧や災害廃棄物処理の実施に伴い、地方債等が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・社会保障給付費や災害廃棄物処理費、阿知3丁目東地区市街地再開発事業費、災害復旧費の増加等に伴い、純行政コストが増加していることから、住民一人当たり行政コストが17万円上昇している。

・引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値をわずかに上回っている。令和元年度は、災害復旧や災害廃棄物処理などに要する経費が増加したことに伴い、地方債が77億円増加し、負債合計が74億円増加している。

・基礎的財政収支は、類似団体を下回り、60億円のマイナスとなった。これは、市営住宅(中庄団地)や学校給食共同調理場の完成などに伴い、公共施設等整備費支出が減少したことや投資活動収支は改善したものの、平成30年7月豪雨災害に伴う災害廃棄物処理費や阿知3丁目東地区市街地再開発事業などの業務支出が増加し、業務活動収支が悪化したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率が77.9%と高く、今後、公共施設の整備に多くの費用が必要となることが見込まれるため、引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は0.5%下降している。これは、幼児教育・保育の無償化などにより経常収益が減少したことに加え、平成30年7月豪雨災害に伴う災害廃棄物処理費や阿知3丁目東地区市街地再開発事業などにより経常費用が増加したことが主な要因である。

・今後も、社会保障給付費の増加が見込まれることから、引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

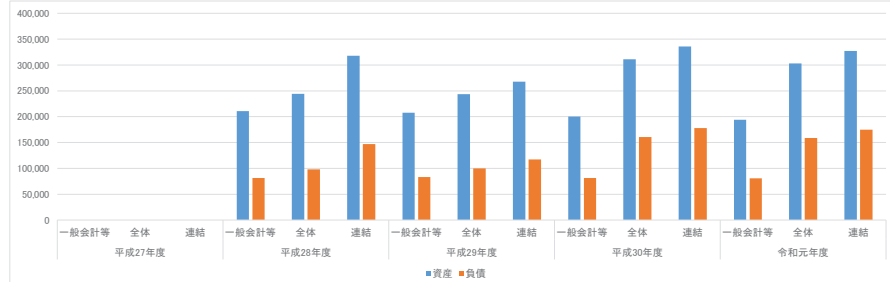
団体名 岡山県津山市
 団体コード 332038

人口	100,669 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	732 人
面積	506.33 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,939.577 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	130.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

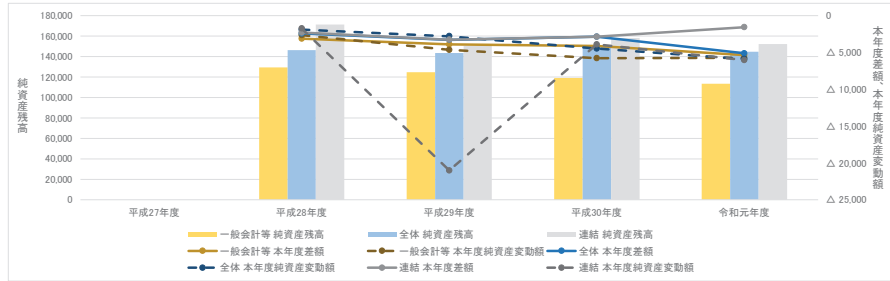
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	211,015	207,736	200,021	194,122	
	負債	81,584	82,958	81,025	80,865	
全体	資産	244,022	243,342	310,885	303,037	
	負債	97,816	99,937	160,388	158,436	
連結	資産	318,127	267,714	335,848	326,902	
	負債	146,788	117,235	177,681	174,757	



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,899百万円の減少(△2.9%)となった。額の変動が大きいものとして、津山文化センター施設整備事業等に係る事業用資産(建設仮勘定)が1,907百万円の減少、インフラ資産(道路等)が2,566百万円の減少となったほか、各種事業の財源として取り崩したため、基金が936百万円減少した。負債については、総額が160百万円減少(△0.2%)しており、地方債の510百万円の減少が主な要因となっている。有形固定資産については、将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化、複合化、長寿命化等を図りながら、適正な配置や維持管理を進めたい。上水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から7,848百万円(△2.5%)減少し、負債総額は前年度末から1,952百万円(△1.2%)減少した。主な要因として、資産の減少は、事業用資産(工作物)の減価償却額が取得額を大きく上回ったため、負債の減少は、地方債(固定負債)の償還が進んだためである。加入一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合が所有しているごみ処理施設、し尿処理施設、消防施設等に係る資産を計上していること等により、資産は一般会計等より132,780百万円多くなっているが、これらの施設建設に地方債を充当したこと等から、負債も89,892百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

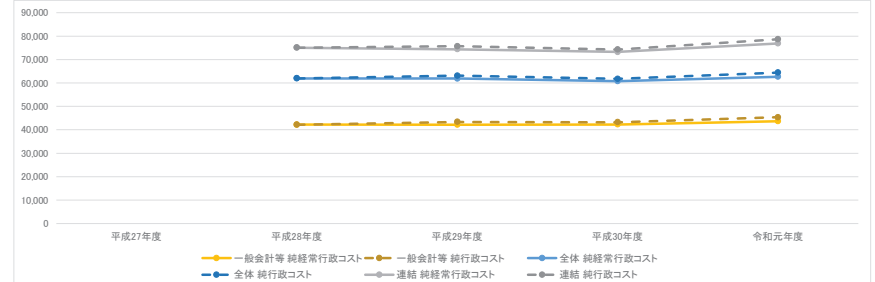
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,128	△ 3,921	△ 4,115	△ 5,360
	本年度純資産変動額		△ 2,653	△ 4,652	△ 5,782	△ 5,740
全体	本年度差額		△ 2,413	△ 3,279	△ 2,881	△ 5,114
	本年度純資産変動額		△ 1,898	△ 2,802	△ 4,487	△ 5,896
連結	本年度差額		△ 2,309	△ 3,276	△ 2,876	△ 1,575
	本年度純資産変動額		△ 1,748	△ 21,007	△ 3,892	△ 6,022
	純資産残高		171,339	150,480	158,167	152,145



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(40,033百万円)が純行政コスト(45,393百万円)を下回ったことから、当年度差額は△5,360百万円となり、前年度からは1,245百万円に悪化した。純資産残高においては、前年度から5,740百万円減少し、113,256百万円となっている。今後も引き続き市税等の徴収業務の強化を図るほか、行革等により行政コストの縮減に取り組む。
 全体については、税金等の財源と純行政コストの当年度差額が△5,114百万円となっており、一般会計等と比較して若干改善している。純資産残高が前年度から5,896百万円減少し、146,801百万円となっている。連結については、税金等の財源と純行政コストの当年度差額が△1,575百万円に縮小されており、連結団体については純行政コストを大きく上回っている状況にある。純資産残高が前年度の158,167百万円から6,022百万円減少し、152,145百万円となっている。主な要因は、比例連結割合変更に伴う差額によるものである。

2. 行政コストの状況

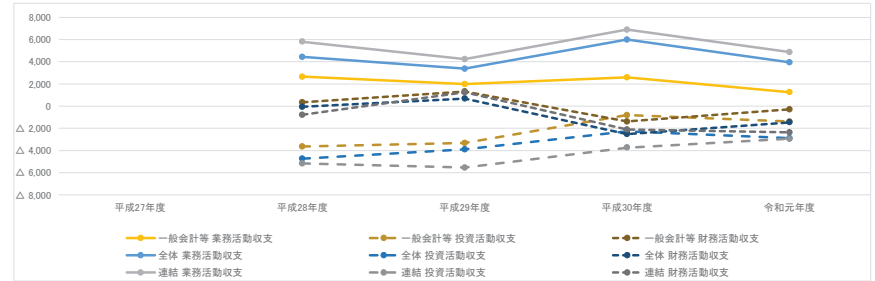
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,188	42,174	42,174	42,282	43,659
	純行政コスト	42,163	43,381	43,381	43,231	45,393
全体	純経常行政コスト	61,961	61,916	61,916	60,759	62,636
	純行政コスト	61,978	63,164	61,773	61,773	64,410
連結	純経常行政コスト	75,048	74,387	73,264	73,264	76,858
	純行政コスト	75,060	75,666	74,249	74,249	78,654



分析:
 一般会計等においては、経常費用が44,900百万円、経常収益が1,241百万円で純経常行政コストが43,659百万円となり、前年度から増額となった。これは、人件費のうち職手当引当金繰入額が前年度から494百万円増加したことや、物件費等のうち維持補修費が前年度から565百万円増加したためである。また、純行政コストは前年度から2,162百万円増の45,393百万円となっている。これは、平成30年7月豪雨災害の災害復旧事業が本格化したこと、前年度から870百万円増加となったことが主な要因である。
 全体では、一般会計等に比べ、経常収益が3,592百万円、経常費用のうち物件費等が5,651百万円、移転費用のうち補助金等18,582百万円多くなっている。純行政コストは19,017百万円多くっており、前年度からは2,637百万円増加している。また、連結では、一般会計等に比べ、経常収益が5,494百万円、物件費等が8,829百万円、移転費用のうち補助金等29,192百万円多くなっている。純行政コストは33,261百万円多くっており、前年度からは4,405百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,665	1,983	2,588	1,257
	投資活動収支		△ 3,641	△ 3,315	△ 802	△ 1,374
	財務活動収支		343	1,316	△ 1,377	△ 295
全体	業務活動収支		4,436	3,385	6,007	3,961
	投資活動収支		△ 4,740	△ 3,885	△ 2,270	△ 2,883
	財務活動収支		△ 60	678	△ 2,523	△ 1,459
連結	業務活動収支		5,813	4,242	6,907	4,879
	投資活動収支		△ 5,174	△ 5,534	△ 3,740	△ 2,937
	財務活動収支		1,252	1,252	△ 2,118	△ 2,363



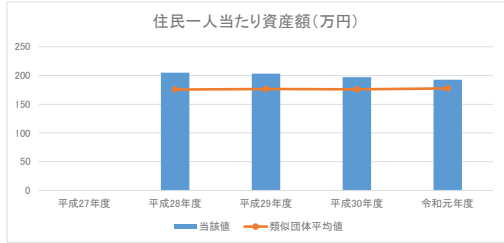
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が前年度から1,331百万円減の1,257百万円であった。その要因は、臨時支出のうち災害復旧事業費支出870百万円の増や、業務支出のうち社会保障給付支出472百万円の増などである。投資活動収支については、公共施設等整備支出が1,227百万円減少した一方、基金取崩収入が2,582百万円減となった事などから前年比572百万円減の△1,374百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が2,159百万円減少し、地方債等発行収入を1,077百万円に抑制したこと、1,082百万円増の△295百万円となった。当年度末資金残高は前年度から412百万円減の694百万円となっている。前年度と比較すると投資活動収支は抑えられているが、投資活動収入及び財務活動収入が減少しているため、資金残高は減少している。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,961百万円となっている。投資活動収支では公営企業会計の公共施設等整備費支出の増加などの要因で、前年比613百万円減の△2,883百万円となっている。当年度末資金残高は前年度から381百万円減の6,000百万円となっている。
 連結では、業務活動収支が補助金等支出の増などにより前年比2,028百万円減の4,879百万円となり、投資活動収支は、一部事務組合の公共施設等整備費支出が減少したことなどから、803百万円増の△2,937百万円となった。年度末資金残高は前年度から657百万円減の7,745百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

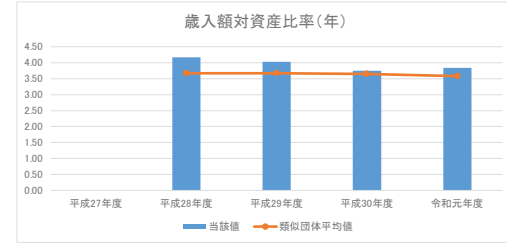
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	21,101.451	20,773.603	20,002.058	19,412.154	
人口	102,962	102,276	101,486	100,669	
当該値	204.9	203.1	197.1	192.8	
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	



②歳入額対資産比率(年)

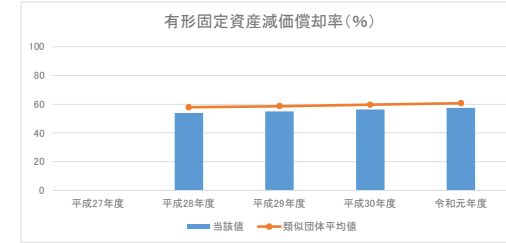
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	211,015	207,736	200,021	194,122	
歳入総額	50,574	51,589	53,351	50,490	
当該値	4.17	4.03	3.75	3.84	
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	169,398	174,631	180,847	187,001	
有形固定資産 ※1	314,974	317,583	321,039	325,489	
当該値	53.8	55.0	56.3	57.5	
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	

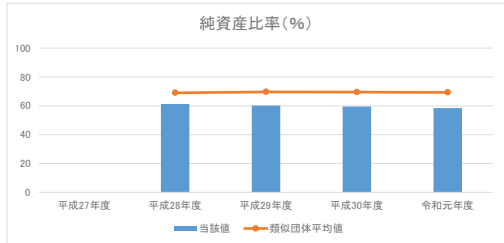
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

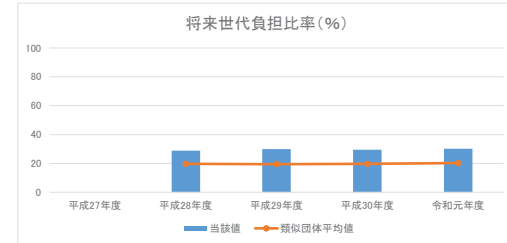
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	129,430	124,778	118,996	113,256	
資産合計	211,015	207,736	200,021	194,122	
当該値	61.3	60.1	59.5	58.3	
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	52,775	54,089	52,762	52,898	
有形・無形固定資産合計	184,067	181,340	179,148	175,325	
当該値	28.7	29.8	29.5	30.2	
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	

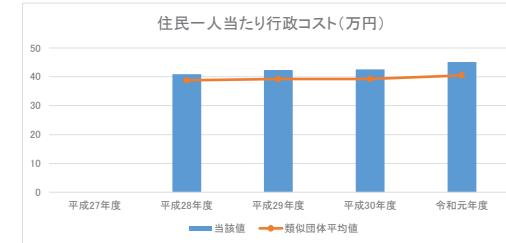
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

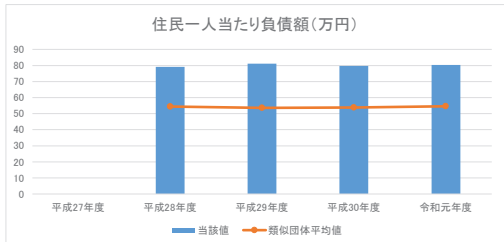
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,216,268	4,338,123	4,323,077	4,539,328	
人口	102,962	102,276	101,486	100,669	
当該値	40.9	42.4	42.6	45.1	
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

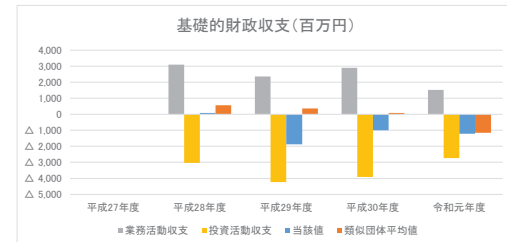
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,158,440	8,295,769	8,102,481	8,086,521	
人口	102,962	102,276	101,486	100,669	
当該値	79.2	81.1	79.8	80.3	
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,103	2,362	2,910	1,519	
投資活動収支 ※2	△ 3,025	△ 4,229	△ 3,912	△ 2,726	
当該値	78	△ 1,867	△ 1,002	△ 1,207	
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	

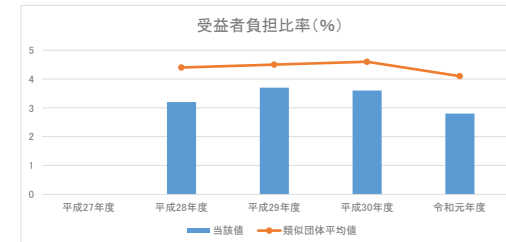
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,415	1,620	1,581	1,241	
経常費用	43,603	43,793	43,863	44,900	
当該値	3.2	3.7	3.6	2.8	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移しており、資産形成は進んでいるといえるが、将来の維持管理や更新のコストも大きくするため、公共施設等総合管理計画に基づく集約化、複合化等を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をわずかに下回っているが、昭和45年から60年頃にかけて整備した老朽資産が多いことから、点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を進めていくなど、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回る水準で推移しており、純行政コストが収収等財源を上回ったため、純資産が前年度から約4.8%減少している。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っており、資産形成において地方債への依存度が高い状況であることから、将来の負担を軽減するため、行政コストの削減や地方債の新規発行の抑制に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値をやや上回る水準で推移している。経常費用のうち約45%を移転費用が占めているが、中でも社会保障関係費が増加傾向のため、関連事業の見直しや介護予防等の推進により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて若干増加しており、類似団体平均値を大きく上回る水準で推移している。前年度より地方債の発行額は抑制されているものの、退職手当引当金や1年内償還予定地方債が増加しているほか、人口の減少率が上がったことなどが要因となっている。
基礎的財政収支については、前年度に引き続き赤字を解消できておらず、歳入増を図るとともに、特に支出の削減に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を下回る水準で推移し、前年度からは0.8%減少している。
今後は、受益者負担の更なる適正化や経常収支の改善を図るため、経費削減とともに使用料、手数料等の見直しについて検討を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

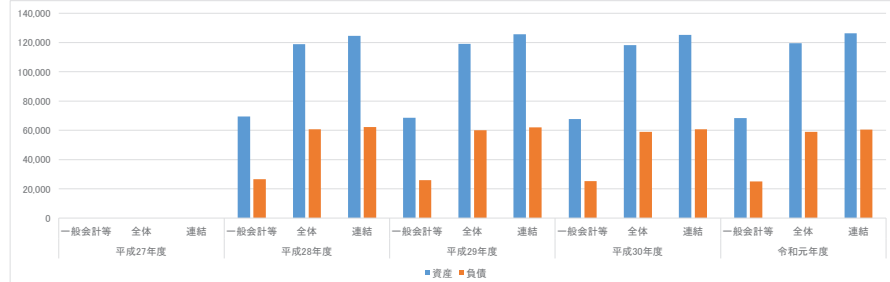
団体名 岡山県玉野市
団体コード 332046

人口	58,834人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	546人
面積	103.58 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,805.538千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	1.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

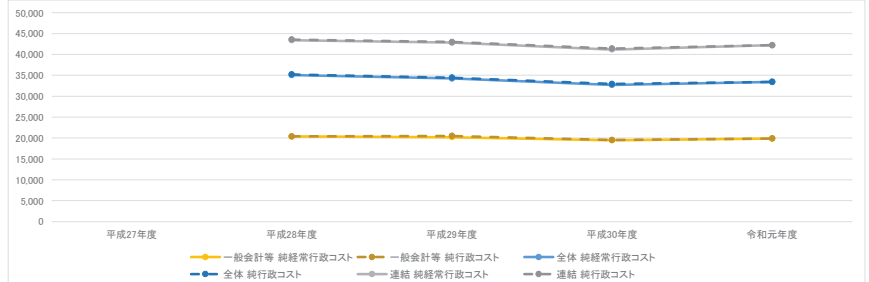
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		69,451	68,533	67,766	68,450
	負債		26,631	25,978	25,320	25,087
全体	資産		118,784	119,084	118,329	119,594
	負債		60,731	60,146	59,013	58,895
連結	資産		124,466	125,612	125,263	126,356
	負債		62,320	61,931	60,796	60,552



分析:
一般会計等においては、資産総額が68,450百万円となっており、前年度から684百万円の増加となりました。これは、資産のうち投資及び出資金434百万円及び基金(流動資産)の財政調整基金510百万円の増加が主な要因となっている。
負債総額は、25,087百万円となっており、前年度から233百万円の減額となった。新規地方債の発行1,915百万円、退職手当引当金の繰入367百万円の増加要因があった一方で、地方債の償還により2,211百万円減少したことによるものである。
負債のうち大きな割合を占める地方債については、平成30年度から繰上償還等を行っており、引き続き負債総額の減少に努める。

2. 行政コストの状況

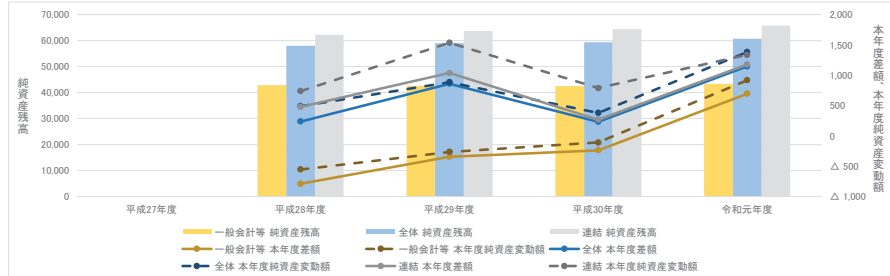
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,398	20,200	19,466	19,865
	純行政コスト		20,410	20,493	19,541	19,893
全体	純経常行政コスト		35,071	34,257	32,708	33,399
	純行政コスト		35,208	34,432	32,947	33,430
連結	純経常行政コスト		43,401	42,806	41,157	42,213
	純行政コスト		43,542	42,983	41,397	42,201



分析:
一般会計等においては、経常費用が20,795百万円となっており、前年度から181百万円の増加となりました。これは、移転費用のうち、他会計への繰出金に係る費用161百万円の増加が主な要因となっている。
業務費用は、11,984百万円となり、純行政コストの約60%を占めており、物件費や減価償却費が含まれる物件費等及び人件費が大きな割合を占めている。また、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,811百万円となっている。経常費用で最も金額が大きいものは社会保障給付で4,226百万円となっており、純行政コストの約21%を占めている。
今後も高齢社会の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経常経費の抑制と経常収益の向上に努める。

3. 純資産変動の状況

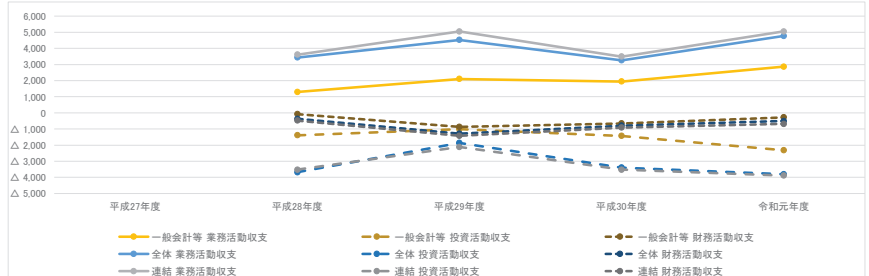
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 790	△ 344	△ 238	694
	本年度純資産変動額		△ 556	△ 265	△ 109	917
	純資産残高	42,820	42,555	42,446	43,363	43,363
全体	本年度差額		236	859	231	1,146
	本年度純資産変動額		488	886	378	1,383
	純資産残高	58,053	58,938	59,316	60,699	60,699
連結	本年度差額		479	1,035	266	1,177
	本年度純資産変動額		737	1,535	787	1,337
	純資産残高	62,146	63,681	64,468	65,805	65,805



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(20,586百万円)が純行政コスト(19,893百万円)を上回っており、本年度差額は694百万円となり、純資産残高は917百万円の増加となった。これは、市税などを含む財源が増加したことが主な要因である。引き続き、行政サービスの最適化、合理化を通じた経常経費の削減とともに、歳入確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,297	2,096	1,945	2,869
	投資活動収支		△ 1,387	△ 1,009	△ 1,427	△ 2,318
	財務活動収支		△ 80	△ 868	△ 654	△ 278
全体	業務活動収支		3,425	4,525	3,256	4,772
	投資活動収支		△ 3,680	△ 1,865	△ 3,400	△ 3,803
	財務活動収支		△ 365	△ 1,290	△ 793	△ 504
連結	業務活動収支		3,610	5,050	3,485	5,046
	投資活動収支		△ 3,522	△ 2,113	△ 3,521	△ 3,890
	財務活動収支		△ 481	△ 1,421	△ 910	△ 688



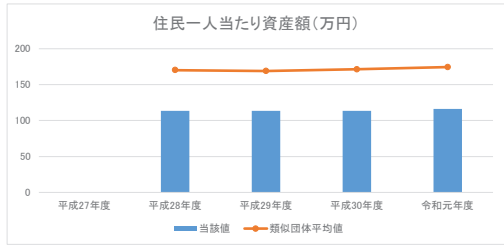
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は924百万円増加し、2,869百万円となった。投資活動収支は、基金積立金や企業会計への出資金の支出を行ったことから、891百万円減少し、△2,318百万円となった。財務活動収支は、地方債を償還する以上に借入を行い、施設投資等に充当したことから376百万円増加し、△278百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から274百万円増加し、1,067百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、当期においては、投資的活動収支の赤字を業務活動収支等の黒字分で補てん出来ている状況となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

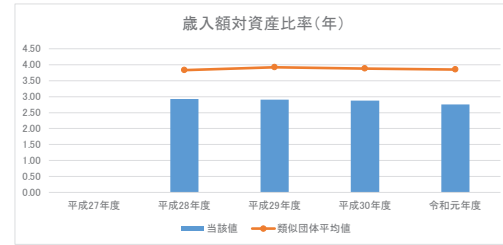
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,945,073	6,853,326	6,776,623	6,845,023
人口		61,226	60,458	59,633	58,834
当該値		113.4	113.4	113.6	116.3
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

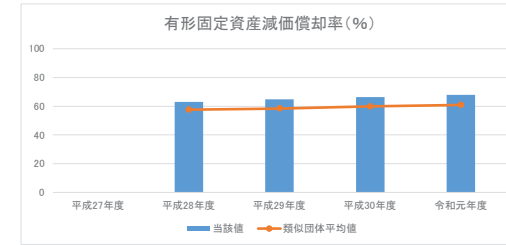
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		69,451	68,533	67,766	68,450
歳入総額		23,683	23,586	23,540	24,789
当該値		2.93	2.91	2.88	2.76
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		69,330	71,351	73,359	75,396
有形固定資産 ※1		109,846	110,166	110,473	111,073
当該値		63.1	64.8	66.4	67.9
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

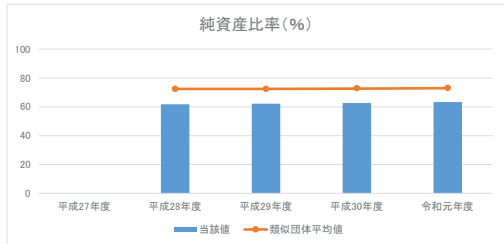
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

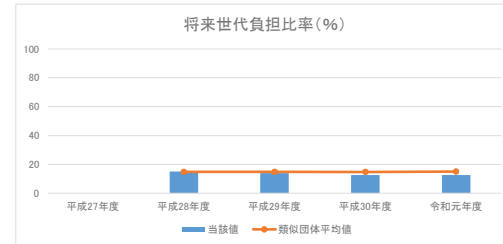
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		42,820	42,555	42,446	43,363
資産合計		69,451	68,533	67,766	68,450
当該値		61.7	62.1	62.6	63.3
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,683	8,702	7,743	7,568
有形・無形固定資産合計		64,418	62,712	61,081	59,908
当該値		15.0	13.9	12.7	12.6
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

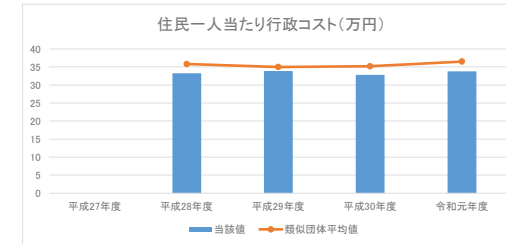
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

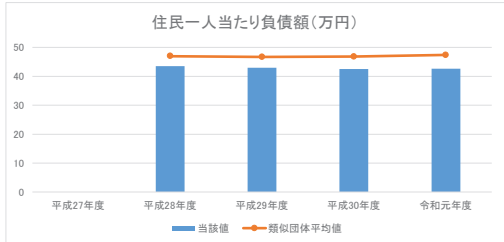
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,041,040	2,049,313	1,954,079	1,989,252
人口		61,226	60,458	59,633	58,834
当該値		33.3	33.9	32.8	33.8
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

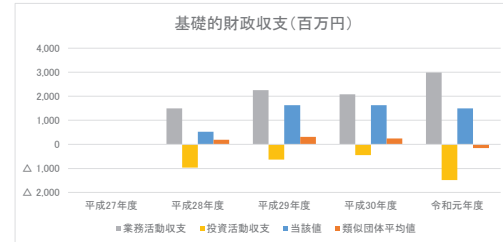
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,663,088	2,597,809	2,532,021	2,508,741
人口		61,226	60,458	59,633	58,834
当該値		43.5	43.0	42.5	42.6
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,492	2,261	2,083	2,981
投資活動収支 ※2		△ 961	△ 636	△ 451	△ 1,487
当該値		531	1,625	1,632	1,494
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

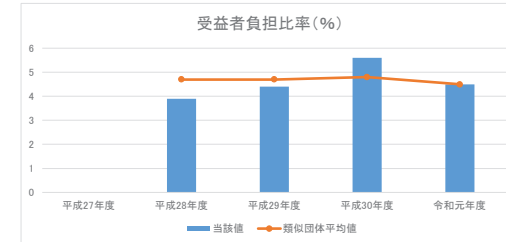
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		831	927	1,148	929
経常費用		21,229	21,127	20,614	20,795
当該値		3.9	4.4	5.6	4.5
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回り、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。

これは老朽化した施設が多く、減価償却累計額が積み上がっていることによるものである。
引き続き、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均を下回っている。
純資産比率は63.3%で前年度から0.7%増加した。これは、税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産が増加するとともに、公営企業への出資金等により資産の増加が施設の老朽化等による減価償却額を上回ったため、資産額も増加したことによるものである。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して利益を享受したことを意味するため、人件費の削減など、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は12.6%で前年度から0.1%減少した。これは、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。
引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。
退職手当引当金繰入額や補助金の増加により、前年度から1万円増加となった。
経常費用のうち26.4%を占める人件費が、住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。
業務の効率化や人員削減等の行政改革に向けた取組を行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。
地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が12,153百万円(地方債残高の59.6%)となっている。
基礎的財政収支は、1,494百万円となり、前年度から138百万円減少した。これは、投資活動収支が減少したことや、業務収入(税収等や国県等補助金)が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.5%となり前年度から1.1%減少し、類似団体平均と同率となった。
これは、経常収益が前年比2.2億円減少したことが主な要因である。
行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いことから、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、経費の削減に取り組むとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

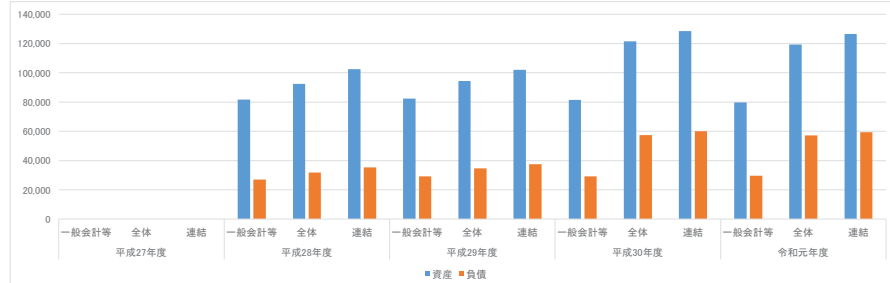
団体名 岡山県笠岡市
団体コード 332054

人口	47,923 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360 人
面積	136.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,994,920 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	63.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

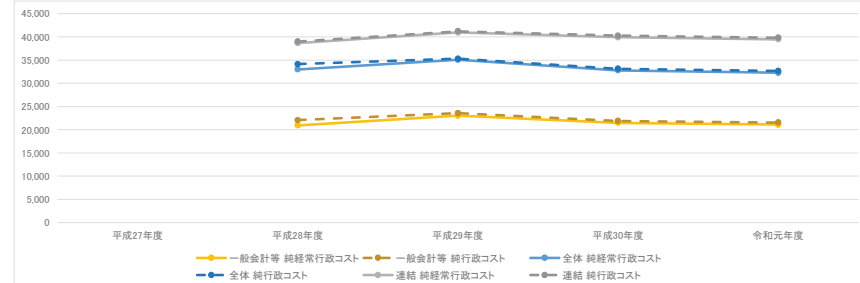
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		81,741	82,445	81,419	79,786
	負債		26,980	29,259	29,283	29,723
全体	資産		92,427	94,444	121,446	119,328
	負債		31,733	34,616	57,473	57,210
連結	資産		102,431	101,966	128,445	126,450
	負債		35,418	37,460	60,106	59,401



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,633百万円の減少(△2.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が大半を占めているがこれらの資産は、将来への支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設やインフラ施設についての個別方針や長寿命化計画を策定・実施することで、施設の長寿命化や施設総量の適正化等に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

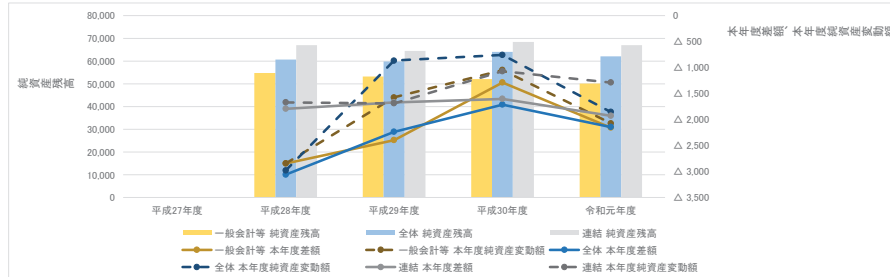
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,927	23,041	21,469	21,094
	純行政コスト		22,073	23,577	21,890	21,533
全体	純経常行政コスト		32,970	35,075	32,799	32,278
	純行政コスト		34,119	35,311	33,136	32,663
連結	純経常行政コスト		38,660	40,959	39,924	39,476
	純行政コスト		38,989	41,175	40,258	39,802



分析: 一般会計等においては、経常費用は21,888百万円となり、前年度比376百万円の減少(△1.7%)となった。主な要因として、移転費用のうち補助金等が平成30年豪雨災害に対する補助金等の減少により前年度比861百万円の減少(△16.3%)となっている。また、臨時損失が災害復旧費の減により前年度比544百万円の減少(△47.7%)、臨時利益が災害復旧に伴う国県等補助金収入の減により前年度比560百万円の減少(△78.0%)となっている。

3. 純資産変動の状況

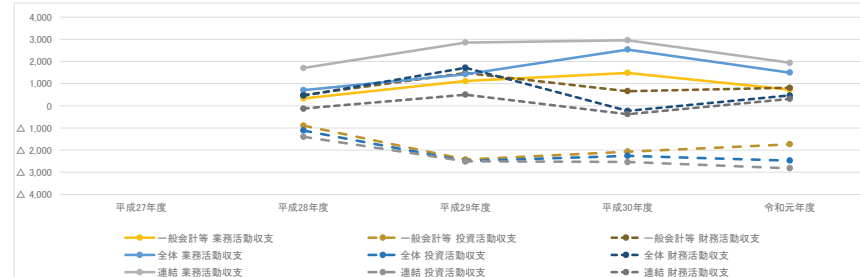
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,846	△ 2,397	△ 1,288	△ 2,157
	本年度純資産変動額		△ 2,846	△ 1,574	△ 1,050	△ 2,073
	純資産残高		54,760	53,186	52,136	50,063
全体	本年度差額		△ 3,060	△ 2,237	△ 1,714	△ 2,144
	本年度純資産変動額		△ 2,980	△ 866	△ 757	△ 1,856
	純資産残高		60,694	59,828	63,973	62,118
連結	本年度差額		△ 1,794	△ 1,670	△ 1,604	△ 1,928
	本年度純資産変動額		△ 1,672	△ 1,690	△ 1,070	△ 1,290
	純資産残高		67,013	64,506	68,339	67,049



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(19,375百万円)が純行政コスト(21,533百万円)を下回っており、本年度差額は△2,157百万円となり、純資産残高は2,073百万円の減少となった。大きな要因は、固定資産の減価償却による減少であるが、今後も地方税の徴収業務強化等(収納率0.05%/年の向上)により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		332	1,113	1,483	724
	投資活動収支		△ 891	△ 2,422	△ 2,070	△ 1,735
	財務活動収支		487	1,481	660	813
全体	業務活動収支		707	1,423	2,535	1,498
	投資活動収支		△ 1,117	△ 2,491	△ 2,256	△ 2,467
	財務活動収支		454	1,715	△ 229	464
連結	業務活動収支		1,706	2,852	2,955	1,938
	投資活動収支		△ 1,398	△ 2,508	△ 2,537	△ 2,820
	財務活動収支		△ 126	501	△ 379	309



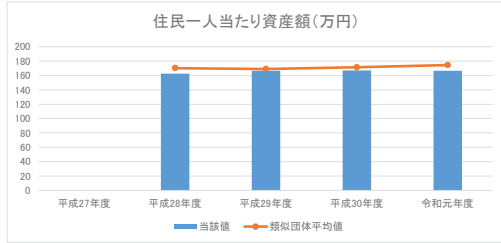
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入の減(前年度比△844百万円)などにより、724百万円(前年度比△759百万円)となった。投資活動収支については、企業会計への貸付金の減少によるその他の支出(投資及び出資金、貸付金等)の減少(前年度比△247百万円)などにより、△1,735百万円(前年度比+335百万円)となった。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、813百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から198百万円減少し、556百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

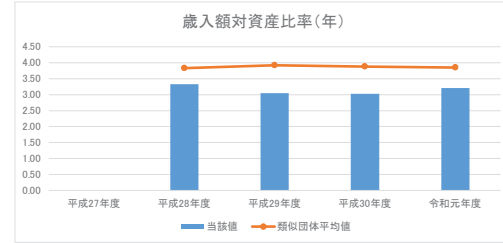
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,174,052	8,244,526	8,141,929	7,978,593
人口		50,346	49,538	48,712	47,923
当該値		162.4	166.4	167.1	166.5
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

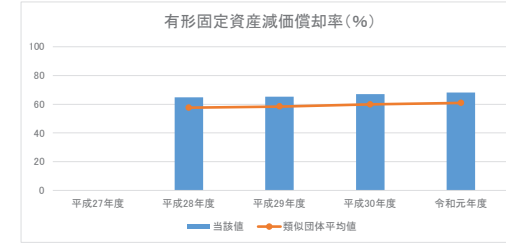
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		81,741	82,445	81,419	79,786
歳入総額		24,559	27,060	26,887	24,821
当該値		3.33	3.05	3.03	3.21
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		91,943	94,815	98,494	101,217
有形固定資産 ※1		141,971	145,157	146,863	148,465
当該値		64.8	65.3	67.1	68.2
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

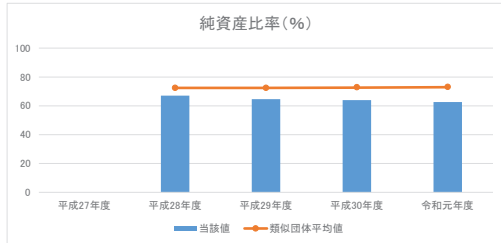
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

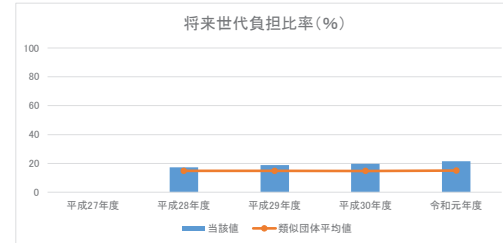
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		54,760	53,186	52,136	50,063
資産合計		81,741	82,445	81,419	79,786
当該値		67.0	64.5	64.0	62.7
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		13,088	14,452	15,019	15,924
有形・無形固定資産合計		76,081	77,104	76,015	74,510
当該値		17.2	18.7	19.8	21.4
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

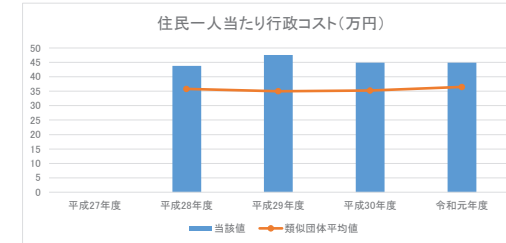
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

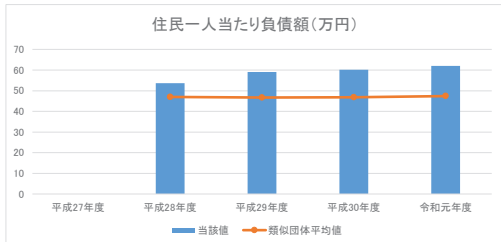
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,207,293	2,357,728	2,188,981	2,153,255
人口		50,346	49,538	48,712	47,923
当該値		43.8	47.6	44.9	44.9
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

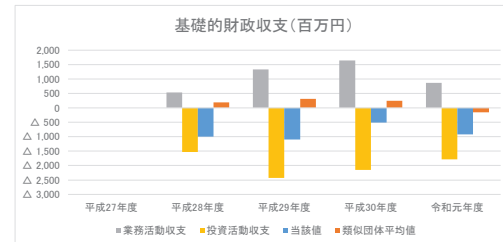
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,698,017	2,925,926	2,928,295	2,972,309
人口		50,346	49,538	48,712	47,923
当該値		53.6	59.1	60.1	62.0
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		536	1,334	1,642	864
投資活動収支 ※2		△ 1,531	△ 2,432	△ 2,154	△ 1,783
当該値		△ 995	△ 1,098	△ 512	△ 919
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

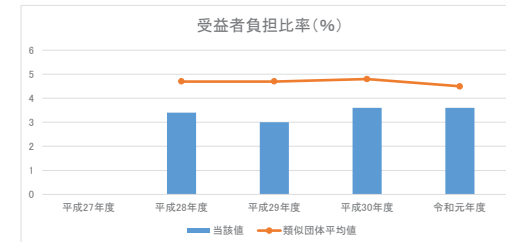
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		732	717	795	793
経常費用		21,659	23,758	22,264	21,888
当該値		3.4	3.0	3.6	3.6
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で購入しているものが大半を占めているという要因もある。近年人口の減少率が大いともあり、今後一人当たりの資産額は伸びることが予想される。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、年々増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同数値であるが類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割程度を占める補助費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。固定負債の地方債が前年度より673百万円増加するなど、負債の伸びが大きくなっている。来年度以降も「財政運営適正化計画」に基づき、借入額の抑制や地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同数値であるが類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用が昨年度から376百万円減少、経常収益も昨年度から2百万円減少している。事業見直しを図り経常経費の削減に努めることや公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

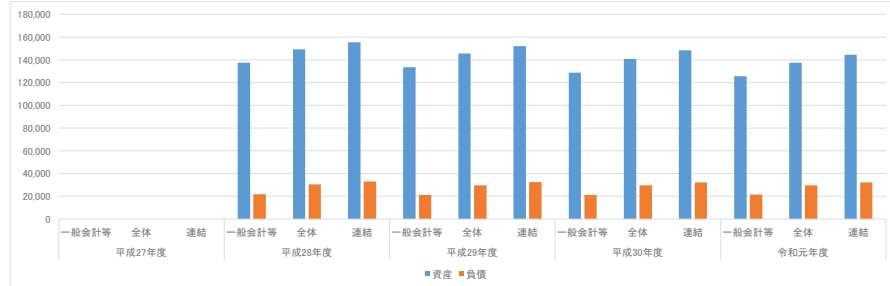
団体名 岡山県井原市
団体コード 332071

人口	39,912人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322人
面積	243.54km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,343.290千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	10.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

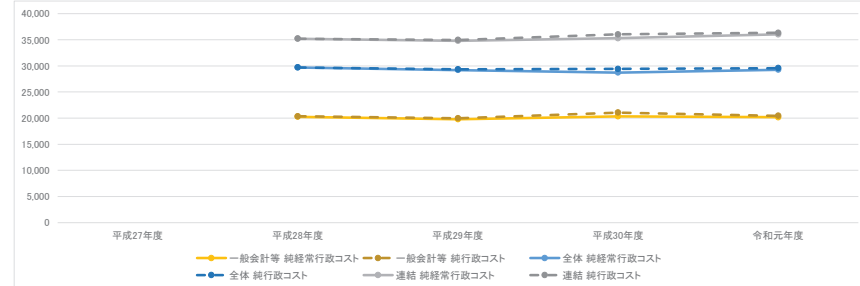
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		137,374	133,521	128,616	125,515
	負債		21,854	21,157	21,122	21,514
全体	資産		149,177	145,460	140,875	137,389
	負債		30,613	29,781	29,580	29,742
連結	資産		155,272	152,075	148,286	144,551
	負債		33,094	32,472	32,093	32,162



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から3,101百万円の減少(-2.4%)となった。これは主にインフラ資産の減価償却による資産の減少が資産の取得による増加を上回ったことによるものである。
全体会計では、資産総額が3,486百万円の減少(-2.5%)となった。
連結会計では、資産総額が3,735百万円の減少(-2.5%)となった。

2. 行政コストの状況

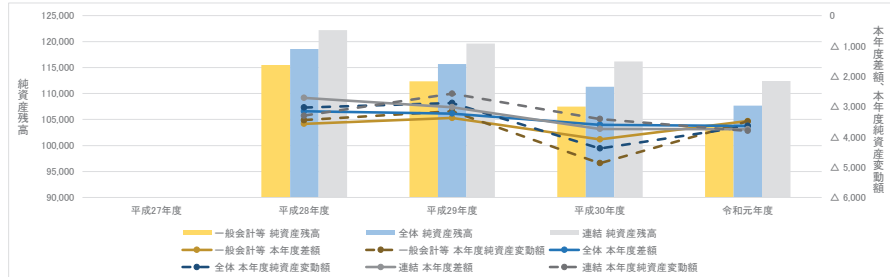
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,253	19,789	20,340	20,162
	純行政コスト		20,354	19,974	21,057	20,454
全体	純経常行政コスト		29,692	29,193	28,711	29,252
	純行政コスト		29,694	29,349	29,432	29,559
連結	純経常行政コスト		35,205	34,793	35,304	36,039
	純行政コスト		35,206	34,950	36,027	36,346



分析:
一般会計等では、純行政コストは20,454百万円（経常費用は20,951百万円）となり、前年度末から603百万円の減少している。これは主に災害復旧事業費の減少によるものである。
全体会計では、純行政コストは29,559百万円（経常費用は32,529百万円）となり、前年度末から127百万円多くなっている。
連結会計では、純行政コストは36,346百万円（経常費用は40,330百万円）となり、前年度末から319百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

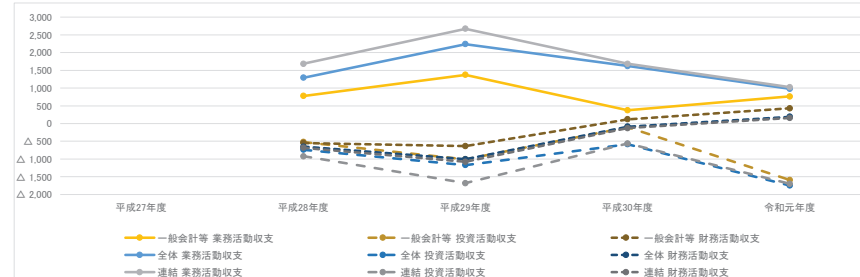
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,568	△ 3,376	△ 4,084	△ 3,481
	本年度純資産変動額		△ 3,448	△ 3,156	△ 4,871	△ 3,492
	純資産残高	115,520	112,364	107,494	104,001	
全体	本年度差額		△ 3,156	△ 3,229	△ 3,599	△ 3,641
	本年度純資産変動額		△ 3,033	△ 2,884	△ 4,384	△ 3,647
	純資産残高	118,563	115,679	111,295	107,648	
連結	本年度差額		△ 2,715	△ 3,023	△ 3,738	△ 3,748
	本年度純資産変動額		△ 3,300	△ 2,575	△ 3,410	△ 3,805
	純資産残高	122,178	119,603	116,193	112,388	



分析:
一般会計等では、資産総額の増加及び負債総額の減少により、純資産残高は3,492百万円の減少となった。
全体会計では、資産総額の増加及び負債総額の減少により、純資産残高は3,647百万円の減少となった。
連結会計では、資産総額の増加及び負債総額の減少により、純資産残高は3,805百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		780	1,371	375	764
	投資活動収支		△ 521	△ 1,008	△ 104	△ 1,591
	財務活動収支		△ 551	△ 635	121	431
全体	業務活動収支		1,293	2,236	1,620	980
	投資活動収支		△ 735	△ 1,173	△ 584	△ 1,748
	財務活動収支		△ 652	△ 1,005	△ 89	188
連結	業務活動収支		1,683	2,669	1,683	1,026
	投資活動収支		△ 922	△ 1,681	△ 561	△ 1,698
	財務活動収支		△ 684	△ 1,077	△ 129	158



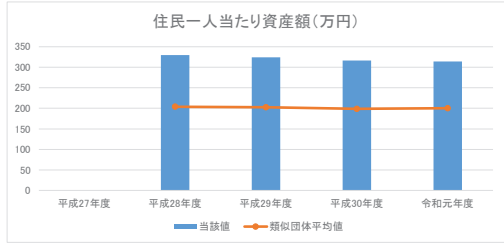
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、7月豪雨災害による災害復旧事業費の支出が減少したため、前年度より389百万円増加した。投資活動収支については、井原中学校新校舎建設により公共施設等整備費支出が増加、収支の差額が前年度より1,487百万円大きくなり△1,591百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、310百万円増加した。今後、社会保障経費や公共施設等の維持管理などの支出の増加が見込まれることから、引き続き財政改革、公共施設等の適正管理が必要である。
全体会計では、業務活動収支は、640百万円減少した。
連結会計では、業務活動収支は、657百万円減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

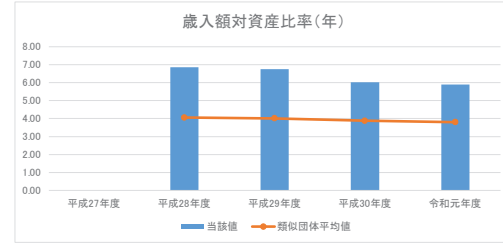
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,737,400	13,352,100	12,861,596	12,551,547	
人口	41,613	41,160	40,639	39,912	
当該値	330.1	324.4	316.5	314.5	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

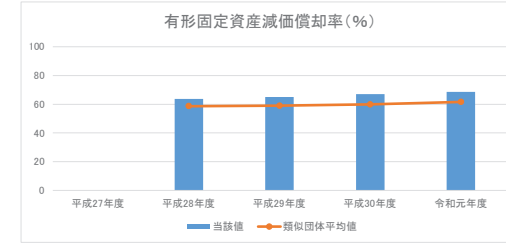
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	137,374	133,521	128,616	125,515	
歳入総額	20,029	19,753	21,341	21,261	
当該値	6.86	6.76	6.03	5.90	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	169,159	173,779	178,211	182,912	
有形固定資産 ※1	265,894	267,156	266,140	267,066	
当該値	63.6	65.0	67.0	68.5	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	

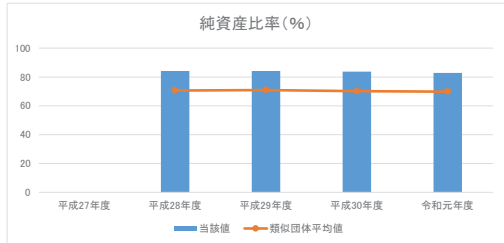
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

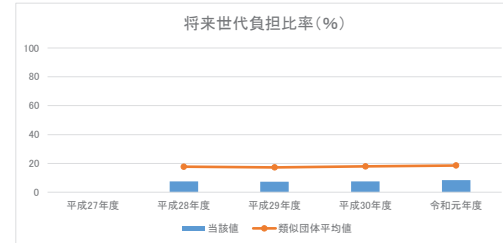
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	115,520	112,364	107,494	104,001	
資産合計	137,374	133,521	128,616	125,515	
当該値	84.1	84.2	83.6	82.9	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,889	8,259	8,455	9,124	
有形・無形固定資産合計	117,867	114,706	110,587	108,384	
当該値	7.5	7.2	7.6	8.4	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

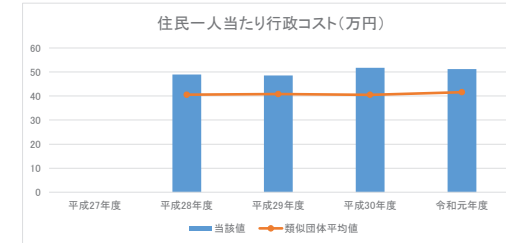
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

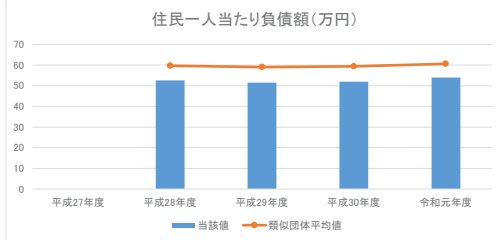
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,035,400	1,997,400	2,105,740	2,045,428	
人口	41,613	41,160	40,639	39,912	
当該値	48.9	48.5	51.8	51.2	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

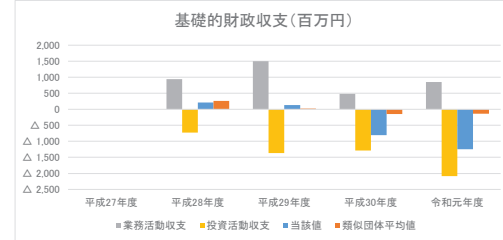
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,185,400	2,115,700	2,112,245	2,151,436	
人口	41,613	41,160	40,639	39,912	
当該値	52.5	51.4	52.0	53.9	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	939	1,500	479	848	
投資活動収支 ※2	△ 725	△ 1,367	△ 1,281	△ 2,089	
当該値	214	133	△ 802	△ 1,241	
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2	

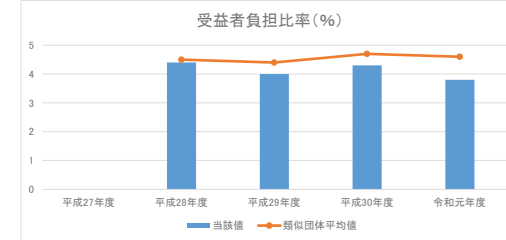
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	939	826	917	789	
経常費用	21,191	20,615	21,257	20,951	
当該値	4.4	4.0	4.3	3.8	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率・有形固定資産減価償却率)が、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設で取得年月や取得価額が不明な資産について、一定の年度(1970年度)での取得としたこと、道路・橋梁について、取得価額が不明な場合、平均断面による単価で積算したことなどから、減価償却を含め実態より高く評価している要因がある。

今後も、将来の公共施設等の維持・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するとともに、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかし、今後は人口が減少していくこと、老朽化した公共施設等の維持・更新経費が増加することから、将来を見据えた財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。これは、純行政コストのうち61.4%を占める物件費等(42.3%)と補助金等(19.1%)が要因になっていると考えられる。今後、経費の見直しを進めるほか、使用料改定等を検討し収入の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、増加傾向にある。これは、地方債の増加による負債の増加と、人口の減少によるものであり、今後も市債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、乖離が広がる傾向にある。公共施設等の老朽化が進んでおり、今後の維持・更新経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な維持・更新を実施するとともに、適正な受益者負担のあり方について検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県総社市
団体コード 332089

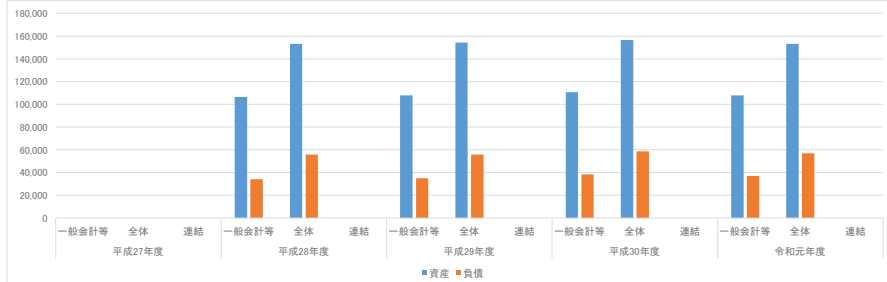
人口	69,338人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510人
面積	211.90km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,716.548千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債比率	8.2%
		将来負担比率	23.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		106,308	107,939	110,756	107,895
	負債		34,202	35,105	38,438	37,002
全体	資産		153,072	154,170	156,517	153,084
	負債		55,716	55,736	58,668	56,981
連結	資産					
	負債					

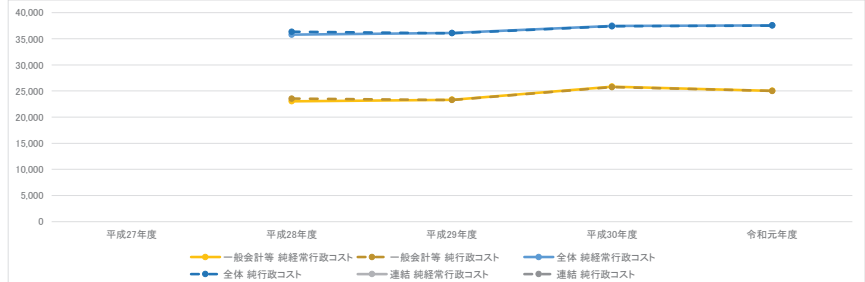


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,861百万円の減少(-2.58%)となった。変動の内訳は、固定資産が186百万円減で流動資産が2,674百万円減であり、流動資産の減少については現金預金の2,288百万円の減少が主な要因である。一方、負債についても、総額で1,436百万円減少(-3.74%)している。主な内訳は、預り金が1,778百万円の減、損失補償等引当金が101百万円の減、退職手当引当金が18百万円の減である。しかし地方債については462百万円増加しており、今後も合併特例債を活用した大型事業が続くほか、H30年7月豪雨災害にかかる多額の市債発行のため、地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。全体会計については、資産総額が前年度末から3,433百万円(-2.19%)減少しており、内訳では流動資産が3,057百万円減となっている。負債については、総額では1,687百万円(-2.88%)減少しており、内訳では預り金が1,776百万円の減額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,030	23,329	25,832	25,036
	純行政コスト		23,540	23,276	25,796	25,009
全体	純経常行政コスト		35,794	36,091	37,475	37,559
	純行政コスト		36,340	36,046	37,372	37,516
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

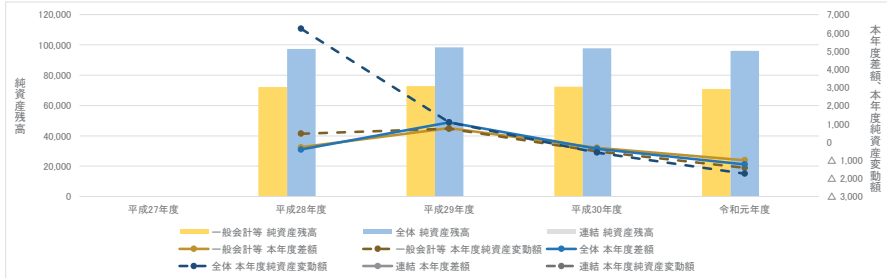


分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは25,036百万円となり、前年度比796百万円の減少(-3.08%)となった。そのうち人件費等の業務費用は15,949百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,919百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多いが、前年度比においては業務費用は824百万円の減、移転費用は162百万円の増加となっている。減少したのは物件費(10,868百万円、前年度比-785百万円)、次いで人件費(4,646百万円、前年度比-65百万円)となっている。減少については、平成30年7月豪雨災害の復旧等で昨年増加していたことが要因であり、今後は復旧・復興が進んでいくとともに新型コロナウイルス対応が発生していくことから増加傾向が続くと見込まれる。また、社会保障給付は一時的に減少しているものの今後は高齢化の進展等により増加傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める必要がある。全体会計では、純経常行政コストは37,559百万円で前年度から84百万円の増(+0.2%)となったが、そのうち業務費用は20,405百万円、移転費用は20,376百万円であり、一般会計と同様に業務費用のほうが多くっており、その約7割を物件費等が占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 297	759	△ 319	△ 1,010
	本年度純資産変動額		451	727	△ 516	△ 1,424
	純資産残高		72,107	72,834	72,318	70,893
全体	本年度差額		△ 417	1,073	△ 379	△ 1,237
	本年度純資産変動額		6,218	1,078	△ 585	△ 1,746
	純資産残高		97,356	98,434	97,849	96,103
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

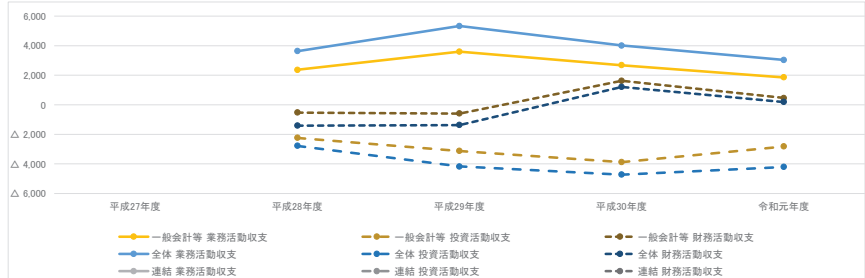


分析: 一般会計等においては、税収等の財源(23,999百万円)が純行政コスト(25,009百万円)を下回り、本年度の差額は△1,010百万円、純資産残高は1,424百万円の減少となった。今後は、地方税等の収入増に努めるとともに、国県補助事業の有効活用により財源を確保しつつ事業実施に努める必要がある。全体会計では、税収等の財源(36,279百万円)が純行政コスト(37,516百万円)を下回り、本年度差額は△1,237百万円となった。その他様々な要因から本年度純資産変動額は1,746百万円の減少となっている。(R1年度末96,103百万円)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,368	3,597	2,675	1,851
	投資活動収支		△ 2,242	△ 3,120	△ 3,878	△ 2,819
	財務活動収支		△ 518	△ 595	1,625	458
全体	業務活動収支		3,629	5,333	4,010	3,037
	投資活動収支		△ 2,782	△ 4,175	△ 4,726	△ 4,204
	財務活動収支		△ 1,411	△ 1,364	1,208	182
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



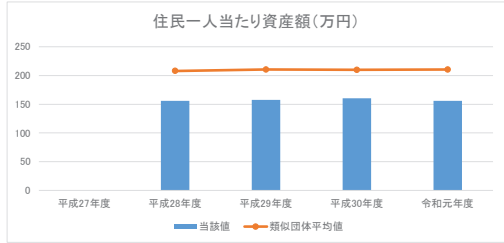
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,851百万円であったが、投資活動収支については、総社小学校や新給食調理場の建設があり、△2,819百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を上回ったことから+458百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から510百万円減少し、495百万円となった。地方債の発行については、平成30年7月豪雨災害の復旧・復興や、今後の新庁舎建設事業についても多額の発行を予定しており、地方債の償還額が増えることにより収支が悪化することが予想されるため税収等の収入増加、活動経費の削減に努めていかなければならない。全体会計では、業務活動収支は3,037百万円で、投資活動収支は△4,204百万円となった。財務活動収支については、一般会計等と同じ地方債の発行収入額が償還額を上回ったことから182百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から96百万円減少し2,417百万円となった。一般会計等、全体のいずれも資金残高が減少している状況であり、平成30年7月豪雨災害や大型工事の着手による地方債償還の開始によりさらに厳しい資金状況となることと考えられるので、今後とも財政改革に取り組み、慎重な財政運営に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

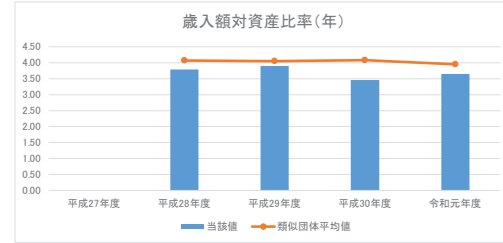
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,630,811	10,793,879	11,075,577	10,789,523	
人口	68,209	68,586	69,151	69,338	
当該値	155.9	157.4	160.2	155.6	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

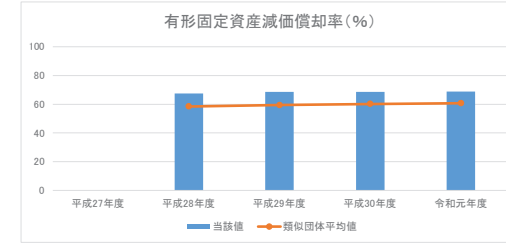
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	106,308	107,939	110,756	107,895	
歳入総額	28,024	27,702	32,015	29,567	
当該値	3.79	3.90	3.46	3.65	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	125,119	127,512	130,049	131,979	
有形固定資産 ※1	185,580	186,235	189,645	191,467	
当該値	67.4	68.5	68.6	68.9	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

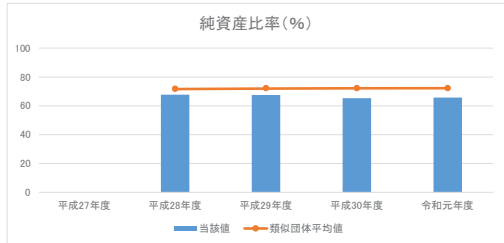
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

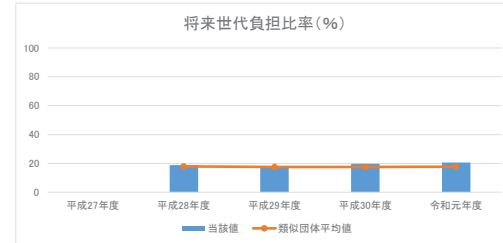
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	72,107	72,834	72,318	70,893	
資産合計	106,308	107,939	110,756	107,895	
当該値	67.8	67.5	65.3	65.7	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	16,690	16,035	17,663	18,382	
有形・無形固定資産合計	89,326	88,787	89,717	89,151	
当該値	18.7	18.1	19.7	20.6	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

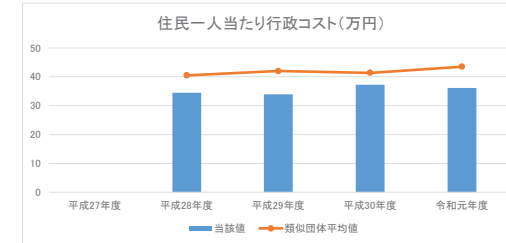
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

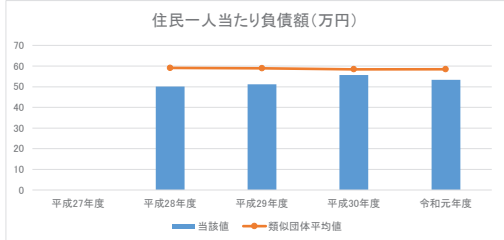
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,353,951	2,327,575	2,575,637	2,500,870	
人口	68,209	68,586	69,151	69,338	
当該値	34.5	33.9	37.2	36.1	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

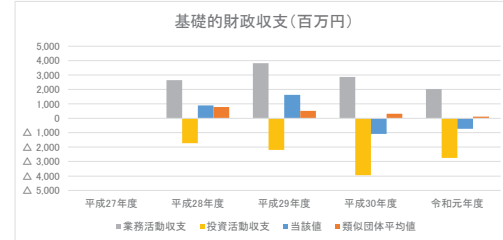
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,420,150	3,510,476	3,843,797	3,700,181	
人口	68,209	68,586	69,151	69,338	
当該値	50.1	51.2	55.6	53.4	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,640	3,830	2,871	2,017	
投資活動収支 ※2	△1,735	△2,195	△3,946	△2,734	
当該値	905	1,635	△1,075	△717	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

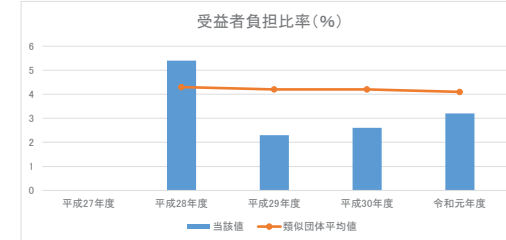
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,313	557	699	833	
経常費用	24,343	23,886	26,531	25,869	
当該値	5.4	2.3	2.6	3.2	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。本市では、老朽化した公共施設が多いことと、道路水路等のインフラについて、取得価格不明により廃忘価額1割で評価しているものが多いことが要因と考えられる。そのため、単に類似団体との比較のみでは分析が難しい面もあるため、今後の経年推移に注視していく必要がある。あわせて、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化にも取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債(地方債残高)のなかで大きなウエイトを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の20.6%となっている。類似団体を少し上回っているが、これは平成30年7月豪雨災害の影響と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストは前年度より減少している。内訳では、物件費はじめ、人件費や社会保障給付についても減少している。昨年度は平成30年7月豪雨災害の影響により増加しており、今年度は減少したが、今後は新型コロナウイルスの影響も増加していくことが考えられる。類似団体との比較のみでなく、今後の経年推移にも注視しながら、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計額は前年度より減少している。ここ数年は合併特例債を活用した大型事業が続くほか、H30年7月豪雨災害にかかる多額の市債発行が必要であるため、今後は地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。このような状況を踏まえ、今後も財政状況を見極めた上で適正な市債の発行に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益が昨年度から134百万円増加している。平成30年7月豪雨災害の影響があった昨年に比べ、使用料及び手数料は48百万円増加した。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、227百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

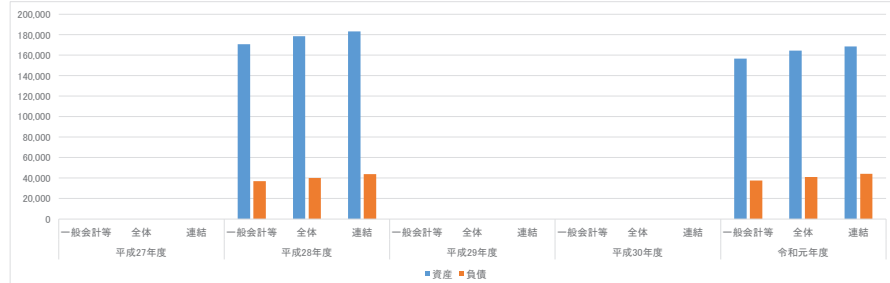
団体名 岡山県高梁市
団体コード 332097

人口	30,136人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	480人
面積	546.99km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,389.613千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	12.6%
		将来負担比率	80.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

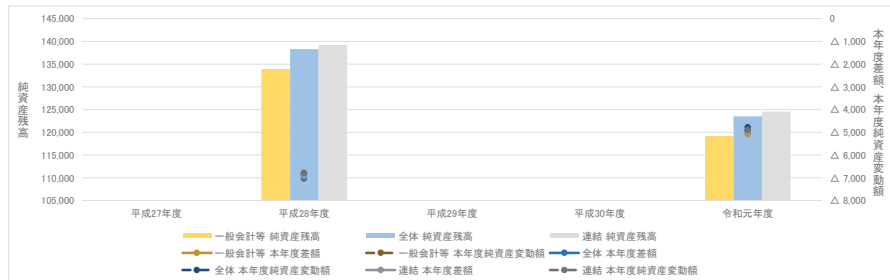
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		170,845			156,855
	負債		36,947			37,725
全体	資産		178,546			164,620
	負債		40,227			41,099
連結	資産		183,154			168,635
	負債		43,942			44,103



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から5,060百万円の減少(3.1%)となった。内訳として固定資産は4,437百万円、流動資産は617百万円減少している。固定資産の増減要因としては、事業用資産において、成羽地域複合施設整備事業780百万円や高梁西部地区ケーブルテレビ補光化工事実施設計業務70百万円等の増加があったものの、インフラ資産の減価償却累計額が5,309百万円減額(価値の減少)と大きく上回ることから、固定資産総額としては減少となった。インフラ設備の老朽化対策・更新について計画的に事業実施していく必要がある。また、平成30年7月豪雨からの復旧・復興を図るため復興基金(500百万円)を設置したこと等により、投資その他資産については、前年度末より595百万円(8%)の増加となった。
流動資産の減少要因としては、財政調整基金及び減債基金は、215百万円の積立はあったものの、448百万円の取崩しがあったことや、現金預金の3,900百万円の減少が要因として挙げられる。
負債については、地方債の141百万円減少等により前年度末より126百万円(0.3%)の減少となったが、大型事業も控えており、今後は増加傾向が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

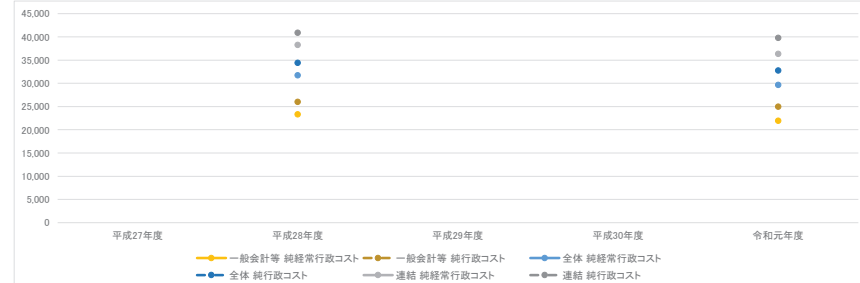
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 7,001			△ 5,085
	本年度純資産変動額		△ 6,839			△ 4,928
	純資産残高		133,898			119,131
全体	本年度差額		△ 7,037			△ 4,941
	本年度純資産変動額		△ 6,877			△ 4,780
	純資産残高		138,319			123,521
連結	本年度差額		△ 6,932			△ 4,990
	本年度純資産変動額		△ 6,779			△ 4,903
	純資産残高		139,212			124,532



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(15,358百万円)及び国県等補助金(4,523百万円)の計19,881百万円が純行政コスト(24,966百万円)を下回っており、本年度差額は▲5,085百万円となり、純資産残高は、119,131百万円となった(▲4,928百万円減少)。

2. 行政コストの状況

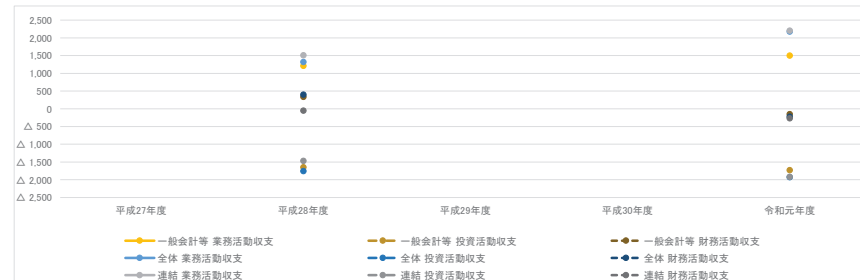
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,272			21,919
	純行政コスト		25,958			24,966
全体	純経常行政コスト		31,688			29,657
	純行政コスト		34,354			32,731
連結	純経常行政コスト		38,216			36,319
	純行政コスト		40,882			39,728



分析:
一般会計等においては、経常費用は、22,998百万円となった。業務費用の方が、移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(10,325百万円)であり、純行政コストの41.4%を占めている。施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,211			1,498
	投資活動収支		△ 1,650			△ 1,736
	財務活動収支		330			△ 155
全体	業務活動収支		1,317			2,172
	投資活動収支		△ 1,757			△ 1,928
	財務活動収支		395			△ 228
連結	業務活動収支		1,505			2,198
	投資活動収支		△ 1,470			△ 1,919
	財務活動収支		△ 51			△ 274



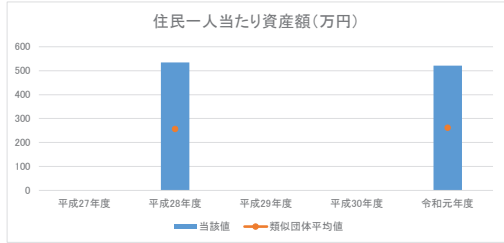
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,498百万円であったが、投資活動収支については、成羽地域複合施設整備事業、平成30年7月豪雨からの復旧・復興を図るため復興基金の設置もあり、▲1,736百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲155百万円となり、本年度末資金残高は、1,120百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

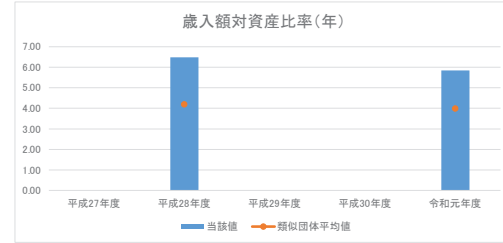
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,084,466			15,685,540
人口		31,939			30,136
当該値		534.9			520.5
類似団体平均値		256.2			260.8



②歳入額対資産比率(年)

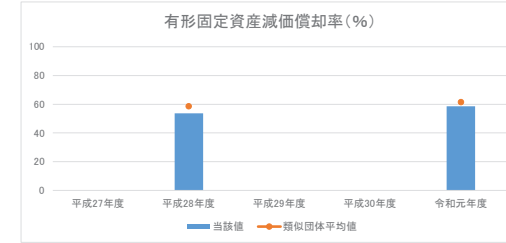
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		170,845			156,855
歳入総額		26,331			26,823
当該値		6.49			5.85
類似団体平均値		4.19			3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		170,728			189,283
有形固定資産 ※1		318,477			323,403
当該値		53.6			58.5
類似団体平均値		58.4			61.3

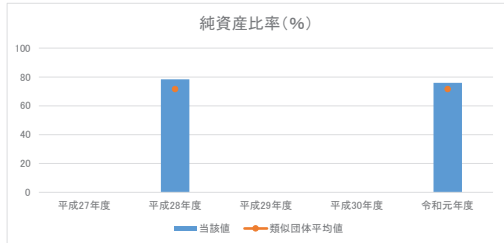
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

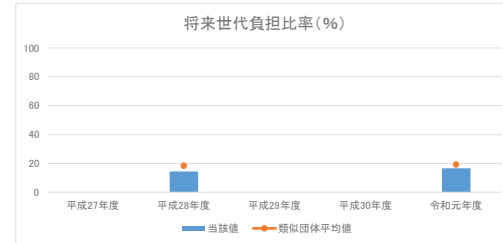
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		133,898			119,131
資産合計		170,845			156,855
当該値		78.4			75.9
類似団体平均値		71.5			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		22,638			23,973
有形・無形固定資産合計		158,395			144,819
当該値		14.3			16.6
類似団体平均値		18.3			19.3

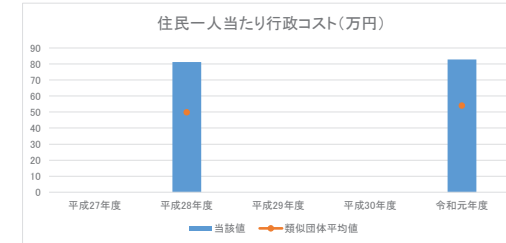
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

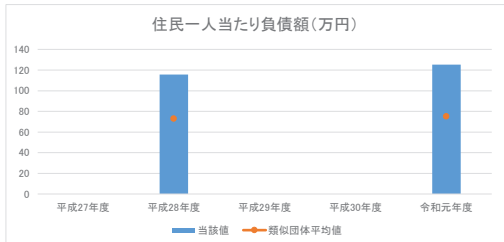
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,595,833			2,496,606
人口		31,939			30,136
当該値		81.3			82.8
類似団体平均値		49.9			54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

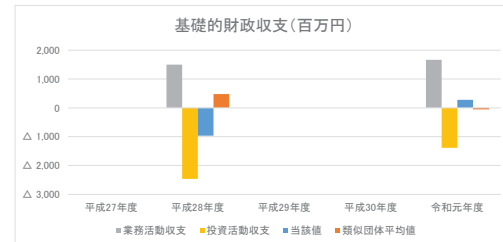
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,694,651			3,772,464
人口		31,939			30,136
当該値		115.7			125.2
類似団体平均値		73.0			75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,495			1,670
投資活動収支 ※2		△ 2,461			△ 1,386
当該値		△ 966			284
類似団体平均値		476.6			△ 48.6

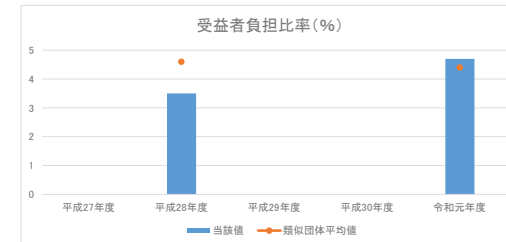
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		837			1,079
経常費用		24,109			22,998
当該値		3.5			4.7
類似団体平均値		4.6			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率については、平均値をわずかに下回っている。
本市は、旧1市4町が合併しており、広大な面積ゆえ、保有する資産も多く類似団体平均を上回っているものと考えられる。資産が多いことは、住民の福祉の増進やインフラサービスの高さに繋がるものであるが、一方で、維持補修などのコストも発生するものである。そのため、将来の予測人口などのデータを基礎として、施設の廃止・統合など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であり、将来世代負担比率は類似団体平均をやや下回る結果となっている。
しかし、純行政コストが収税等の財源を回ったことから純資産が減少し、昨年度から4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体の平均を上回っている。
特に、純行政コストのうち物販費等が41.4%を占め、そのうち減価償却費が63.6%(6,566百万円)である。施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
また、災害復旧費が2,871百万円と臨時損失の計もあり、引き続きの災害復旧事業、今後の人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、近年のスポーツ公園整備事業、図書館整備事業及び庁舎整備事業等、大型事業に係る起債発行が影響しているものと考えられる。来年度以降も、起債発行を伴う事業が予定されており、負債額の増加が見込まれる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字内に収まり、284百万円の黒字となっている。これは、平成28年度と比較すると平成30年7月豪雨災害の影響により投資に消極的であったことを示す。
今後も、地方債残高等の状況を鑑みても、地方債の償還や、将来の資産更新に備えた資金の確保が重要と考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。
引き続き同程度の数値となるよう、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

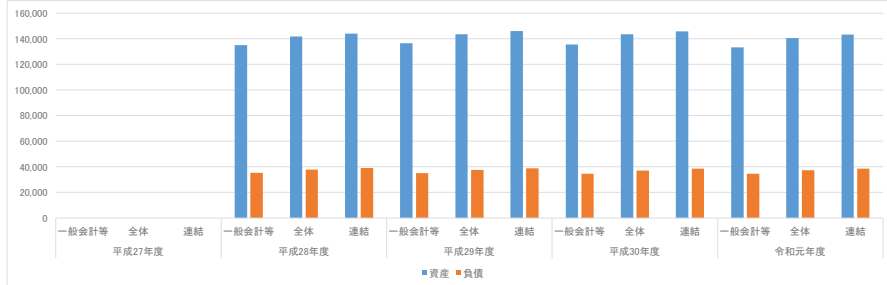
団体名 岡山県新見市
団体コード 332101

人口	29,069人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	478人
面積	793.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,179.438千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	10.0%
		将来負担比率	61.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

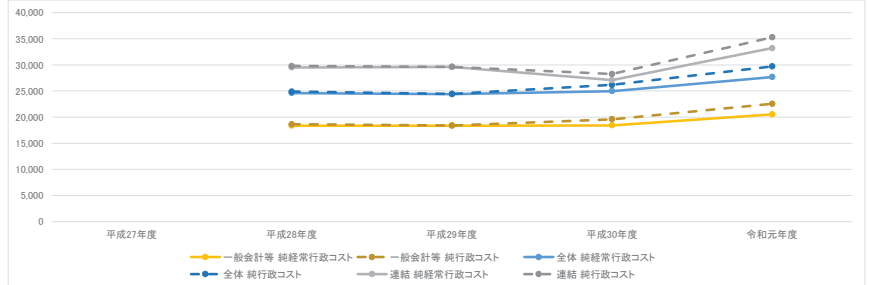
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		135,074	136,691	135,726	133,418
	負債		35,445	35,078	34,564	34,613
全体	資産		141,784	143,614	143,535	140,654
	負債		37,958	37,525	37,237	37,375
連結	資産		144,104	146,047	145,942	143,279
	負債		39,241	38,897	38,518	38,500



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,308百万円の減少(△1.7%)となった。9月豪雨災害により普通建設事業の減少、建物等の減価償却、基金の減少が要因である。その他基金は425百万円減少しており、主なものとしては地域づくり振興基金が457百万円減少した。負債総額は前年度末から49百万円の増加(+0.1%)となった。固定負債である地方債は1,327百万円減少しているが、退職手当引当金が1,367百万円増加したことによる。
国民健康保険特別会計や水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から2,881百万円の減少(△2.0%)となった。農業共済事業特別会計が、組織再編に伴う事業廃止により連結から外れた関係で前年度と比べて大きく減少している。水道事業会計において、前年度・事業拠出金を負債として計上していることから、負債総額は一般会計等より2,762百万円多くなっている。
土地開発公社、公立大学法人新見立大学等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,663百万円の減少(△1.8%)となった。負債総額は、土地開発公社の借入金等があることから、一般会計等より3,887百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

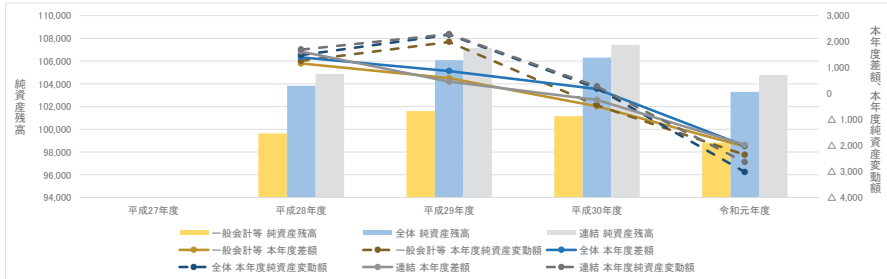
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,360	18,366	18,421	20,536
	純行政コスト		18,639	18,403	19,594	22,561
全体	純経常行政コスト		24,606	24,405	24,987	27,673
	純行政コスト		24,886	24,442	26,161	29,707
連結	純経常行政コスト		29,511	29,604	27,092	33,224
	純行政コスト		29,793	29,639	28,263	35,289



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度19,112百万円に対し、21,225百万円となり、2,113百万円増(+11.1%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,618百万円、前年度比+90百万円)であり、純行政コストの33.8%を占めている。公共施設等総合管理計画の改訂を予定しており、公共施設等の適正管理を行うことにより、維持補修費等の経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、一般会計等と比べて純行政コストが7,146百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が1,132百万円多くなっているが、経常費用も13,820百万円多くなっているため、純行政コストは12,728百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

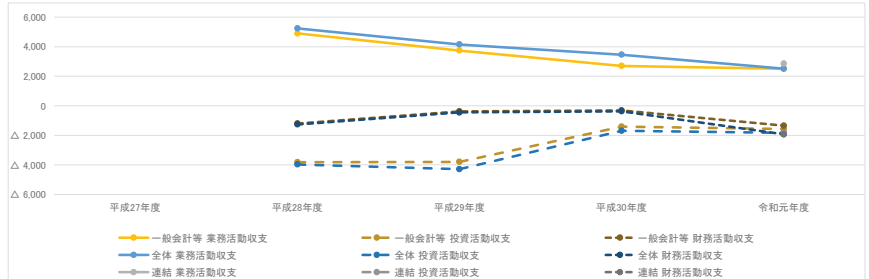
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,158	589	△ 492	△ 2,039
	本年度純資産変動額		1,253	1,984	△ 452	△ 2,357
	純資産残高		99,629	101,613	101,162	98,805
全体	本年度差額		1,393	869	175	△ 2,011
	本年度純資産変動額		1,486	2,263	209	△ 3,018
	純資産残高		103,826	106,089	106,298	103,279
連結	本年度差額		1,614	455	△ 247	△ 1,971
	本年度純資産変動額		1,689	2,287	274	△ 2,645
	純資産残高		104,863	107,150	107,424	104,779



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(20,523百万円)が純行政コスト(22,561百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,039百万円(前年度比△1,547百万円)となり、純資産は2,357百万円の減少となった。税収等は前年度に比べ230百万円増加しており、引き続き地方税の徴収業務の強化等により自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,836百万円多くっており、本年度差額も80百万円多くなっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金や公立大学の授業料等収入が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が1,795百万円多く、本年度差額も68百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,900	3,745	2,697	2,504
	投資活動収支		△ 3,814	△ 3,792	△ 1,408	△ 1,564
	財務活動収支		△ 1,189	△ 380	△ 311	△ 1,342
全体	業務活動収支		5,236	4,144	3,453	2,512
	投資活動収支		△ 3,971	△ 4,285	△ 1,688	△ 1,829
	財務活動収支		△ 1,259	△ 446	△ 375	△ 1,927
連結	業務活動収支					2,850
	投資活動収支					△ 1,829
	財務活動収支					△ 1,929



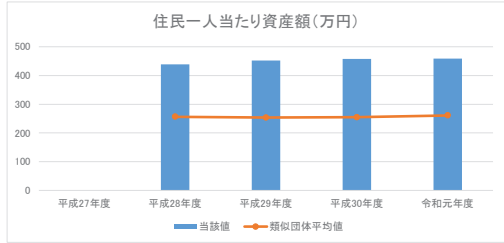
分析:
一般会計等については、業務支出が16,369百万円(前年度比+483百万円)、業務収入が19,814百万円(前年度比+463百万円)であるが、臨時支出として災害復旧事業が1,997百万円(前年度比+1,026百万円)となったことから、業務活動収支は193百万円減の2,504百万円となった。業務支出のうち増加が大きいものは補助金等支出(前年度比+255百万円)であり、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・公立大学等への繰出金・補助金が増加していることに起因している。投資活動収支については、財政調整基金等への積立額増により、156百万円減の△1,564百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,031百万円減の△1,342百万円となっている。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税・介護保険特別会計の介護保険料・水道事業会計の使用料等が税収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計より80百万円多くなっている。
連結では、公立大学の授業料等収入や株式会社井倉潤の入潤料等が税収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計より346百万円多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

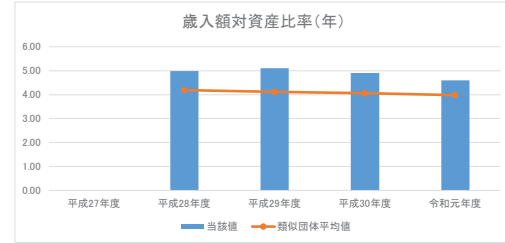
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,507,407	13,669,137	13,572,597	13,341,783	
人口	30,814	30,236	29,624	29,069	
当該値	438.4	452.1	458.2	459.0	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

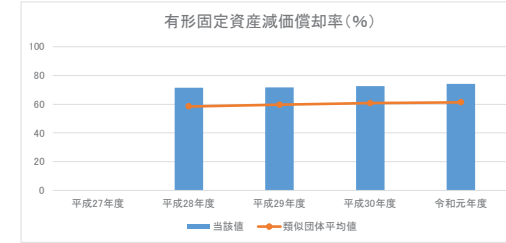
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	135,074	136,691	135,726	133,418	
歳入総額	27,084	26,746	27,645	29,072	
当該値	4.99	5.11	4.91	4.59	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	125,951	128,943	131,936	134,171	
有形固定資産 ※1	176,321	179,585	181,568	181,079	
当該値	71.4	71.8	72.7	74.1	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

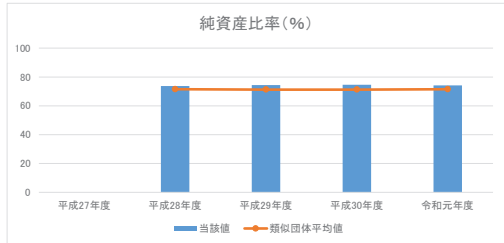
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

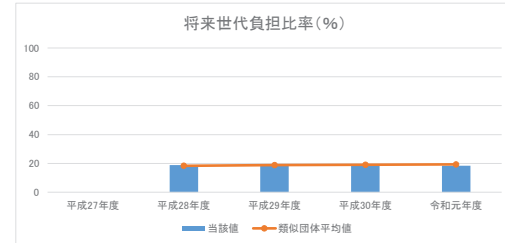
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	99,629	101,613	101,162	98,805	
資産合計	135,074	136,691	135,726	133,418	
当該値	73.8	74.3	74.5	74.1	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	22,298	22,279	22,318	21,670	
有形・無形固定資産合計	119,371	120,515	119,729	117,812	
当該値	18.7	18.5	18.6	18.4	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

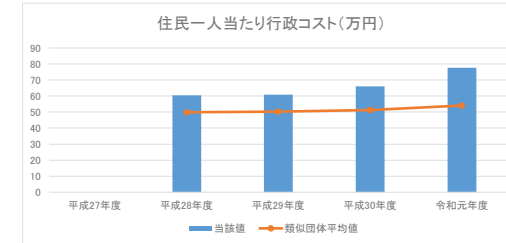
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

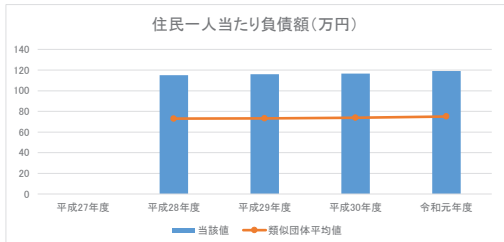
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,863,944	1,840,338	1,959,404	2,256,133	
人口	30,814	30,236	29,624	29,069	
当該値	60.5	60.9	66.1	77.6	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

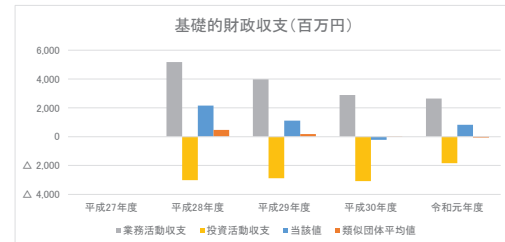
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,544,499	3,507,803	3,456,429	3,461,268	
人口	30,814	30,236	29,624	29,069	
当該値	115.0	116.0	116.7	119.1	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,189	3,979	2,883	2,654	
投資活動収支 ※2	△ 3,019	△ 2,869	△ 3,087	△ 1,836	
当該値	2,170	1,110	△ 204	818	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

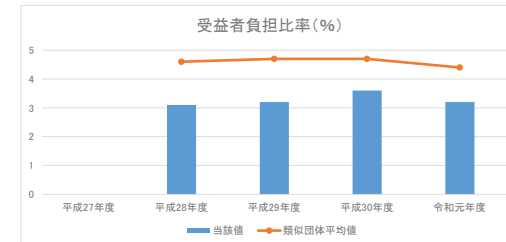
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	578	606	691	689	
経常費用	18,938	18,972	19,112	21,225	
当該値	3.1	3.2	3.6	3.2	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市域が広大であり合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多数存在しており、保有する施設数が多くなっているため、類似団体平均を大きく上回っている。前年比としては資産合計は減少しているものの、分母である人口も減少しているため、0.2%増加している。歳入額対資産比率も同様で、保有施設数が多いため類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、保有する施設数が多く老朽化した施設が多いことから、類似団体の平均を大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕・更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画を改訂することとしており、計画に基づき公共施設等の統廃合・集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、将来世代負担比率についても類似団体平均と同程度である。地方債残高の削減を計画的に行っており、地方債残高が減少したため、将来世代負担比率は2%減少し18.4%となっている。今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回り、77.6万円となっている。類似団体では一部事務組合で行っている消防やごみ処理等を一般会計で行っていることが、その要因と考えられる。老朽化した施設の維持管理費用や高齢者等の社会保障費の増大などがある中でコスト削減に努めていたが、令和元年9月豪雨災害の対応のため、コストが増大した。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体を大きく上回っており、119.1万円となっている。地方債残高の削減を計画的に行った結果地方債は減少したものの、退職手当引当金が増加したことにより負債合計が48百万円増加し、分母である人口が減少しているため、前年度から住民一人当たり負債額は2.4万円増加している。基礎的財政収支は、令和元年9月豪雨災害の対応に1,997百万円要したため業務活動収支が減少したものの、投資を抑制することにより投資活動収支が増加し、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況であることを示している。今後も、安易な減免を行うことなく、公共施設の使用料見直しを含め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

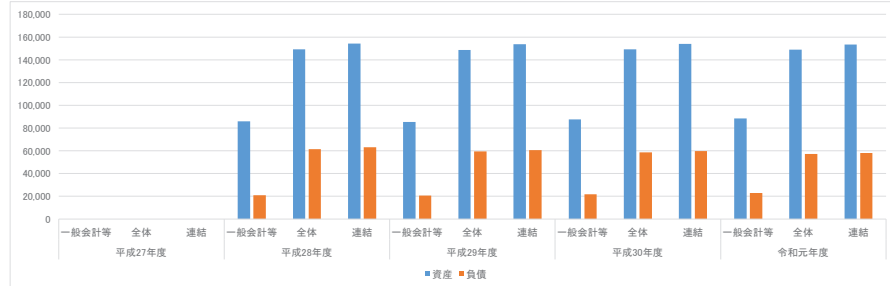
団体名 岡山県備前市
団体コード 332119

人口	34,265人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370人
面積	258.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,693.076千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	12.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

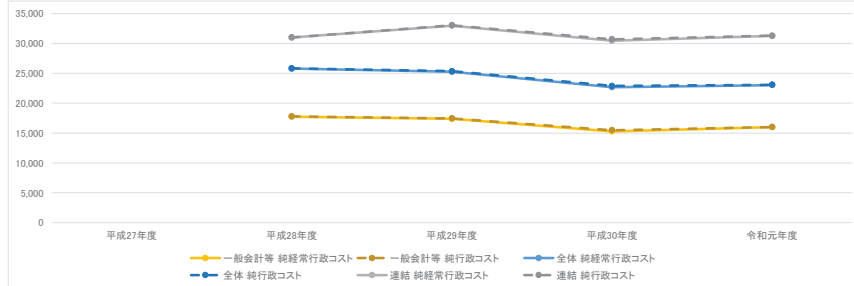
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		85,838	85,397	87,621	88,426
	負債		20,817	20,544	21,803	22,959
全体	資産		149,104	148,740	149,307	148,803
	負債		61,441	59,514	58,764	57,099
連結	資産		154,318	153,630	154,038	153,309
	負債		63,107	60,680	59,843	58,120



分析:
一般会計等の資産の総額は88,426百万円、負債の総額は22,959百万円で、資産に対する負債の割合は26.0%となっている。資産の部では、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が74,337百万円と資産全体の84.1%を占めている。出資金、長期延滞債権、基金などの投資その他の資産7,756百万円(8.8%)、現金預金、未収金、財政調整基金や減価基金などの流動資産が6,299百万円(7.1%)となっている。
負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が21,205百万円と負債全体の92.4%を占めている。地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は25,427百万円である。また、職員が本年度末で全員普通退職した場合に想定される退職金1,294百万円を将来負担として退職手当引当金で計上している。前年度と比較して一般会計等については負債が資産に対して増加しているが一般会計及び連結会計の負債は資産に対して減少している傾向にある。

2. 行政コストの状況

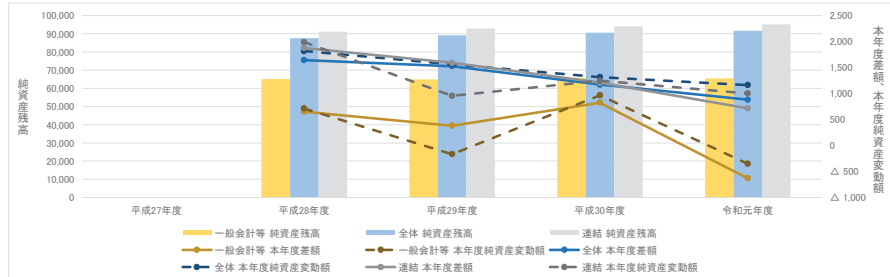
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,737	17,394	15,274	15,997
	純行政コスト		17,796	17,470	15,475	16,026
全体	純経常行政コスト		25,803	25,271	22,681	23,037
	純行政コスト		25,838	25,371	22,906	23,102
連結	純経常行政コスト		30,988	32,977	30,464	31,250
	純行政コスト		31,030	33,049	30,692	31,305



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,728百万円となり、前年度から492百万円増加した。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,160百万円、前年度比+257百万円)であり、純経常行政コストの32.3%を占めている。また、一般会計、一般会計及び連結会計すべてで、前年度より増加傾向である。公共施設等の統廃合や集約・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

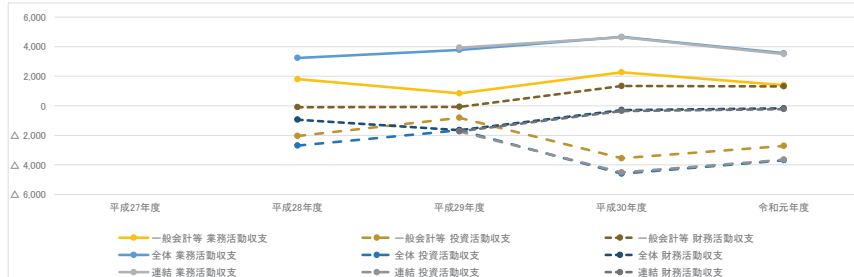
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		652	381	822	△630
	本年度純資産変動額		713	△168	965	△351
	純資産残高		65,021	64,852	65,818	65,467
全体	本年度差額		1,643	1,526	1,172	883
	本年度純資産変動額		1,818	1,562	1,316	1,162
	純資産残高		87,664	89,226	90,543	91,705
連結	本年度差額		1,876	1,591	1,208	716
	本年度純資産変動額		1,990	956	1,245	1,003
	純資産残高		91,211	92,950	94,195	95,189



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(15,396百万円)が純行政コスト(16,026百万円)を下回ることから赤字となり、本年度差額は△630百万円となり、純資産残高は65,467百万円となった。新庁舎やこども園の建設による行政コストの計上は減価償却によって行われるため、今後は行政コストの増加が見込まれる。そのため物件費、補助金等の節減とともに、税収等の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,803	843	2,267	1,406
	投資活動収支		△2,045	△812	△3,545	△2,715
	財務活動収支		△97	△72	1,343	1,315
全体	業務活動収支		3,235	3,783	4,662	3,552
	投資活動収支		△2,695	△1,653	△4,589	△3,679
	財務活動収支		△940	△1,648	△283	△171
連結	業務活動収支		3,929	4,638	3,500	3,500
	投資活動収支		△1,740	△4,505	△3,635	△3,635
	財務活動収支		△1,721	△357	△228	△228



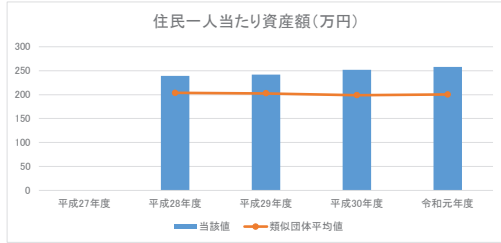
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が減少している(前年比△861百万円)。一方、投資活動収支については、昨年度より数値は改善したものの、赤字となっている。新庁舎の建設や総合運動公園の体育館やプール、認定こども園の整備などの公共施設整備に多額の支出を行っているため、公共施設等の適正管理に努める必要がある(前年比+830百万円)。また、財務活動収支についても赤字となっており(前年比△28百万円)、公共施設整備に必要な資金の多くを地方債の借入れにより確保している状況のため、財政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

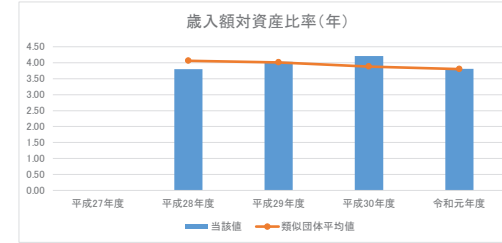
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,583,752	8,539,692	8,762,102	8,842,620
人口		35,903	35,293	34,781	34,265
当該値		239.1	242.0	251.9	258.1
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

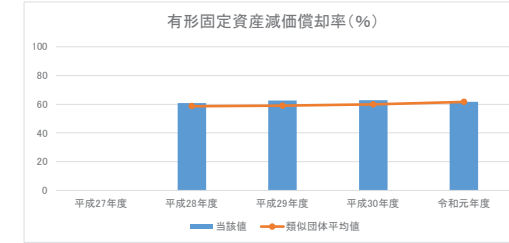
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		85,838	85,397	87,621	88,426
歳入総額		22,595	21,199	20,792	23,185
当該値		3.80	4.03	4.21	3.81
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		56,112	57,643	59,460	61,261
有形固定資産 ※1		92,222	92,047	94,898	99,347
当該値		60.8	62.6	62.7	61.7
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

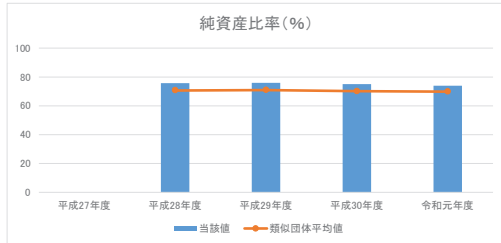
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

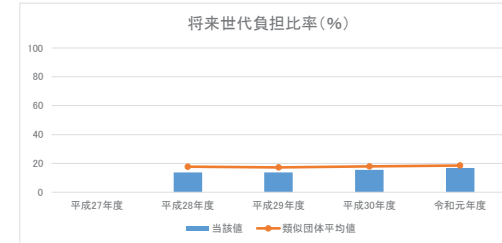
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		65,021	64,852	65,818	65,467
資産合計		85,838	85,397	87,621	88,426
当該値		75.7	75.9	75.1	74.0
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,879	9,739	11,077	12,581
有形・無形固定資産合計		71,732	70,862	71,794	74,372
当該値		13.8	13.7	15.4	16.9
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

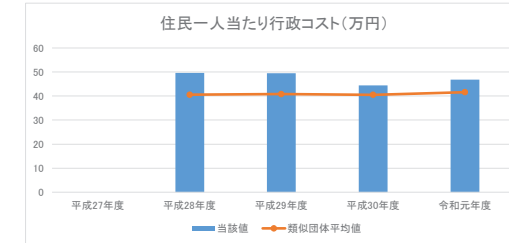
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

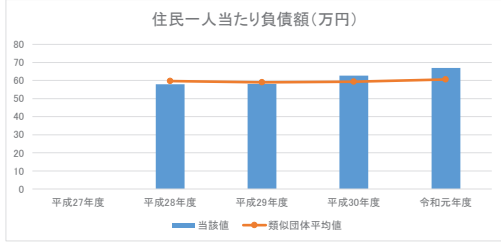
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,779,578	1,747,037	1,547,515	1,602,614
人口		35,903	35,293	34,781	34,265
当該値		49.6	49.5	44.5	46.8
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

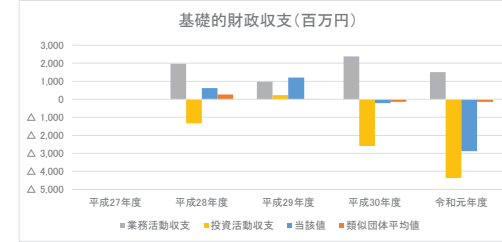
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,081,677	2,054,448	2,180,310	2,295,947
人口		35,903	35,293	34,781	34,265
当該値		58.0	58.2	62.7	67.0
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,963	976	2,379	1,501
投資活動収支 ※2		△ 1,335	233	△ 2,591	△ 4,375
当該値		628	1,209	△ 212	△ 2,874
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

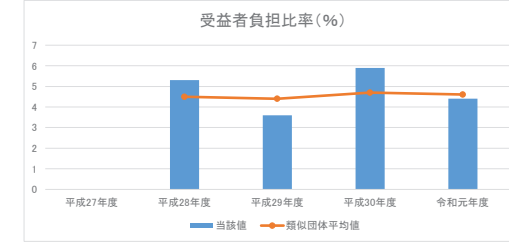
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		995	645	962	731
経常費用		18,731	18,039	16,236	16,728
当該値		5.3	3.6	5.9	4.4
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設の多くが現存しているため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、ふるさと納税返礼品の見直しによる寄附金が減少したことや、新庁舎、こども園の建設等により類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は、高い状況で推移し、全体的に老朽化した施設が多く、更新や再編の検討が必要である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進め、維持すべき施設の管理が適切に行われるよう保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率については、類似団体に比べて良好な状況が続いている。上記の「1. 資産の状況」とおり、類似団体に比べ資産額が多い一方で、負債については、平成16年度の市町合併後に下水道事業で多額の元利償還をしたことにより実質公債費比率が20%を超えたことから、合併後の約10年間は起債を財源とした投資的経費の抑制に努めていた。このため純資産比率が類似団体平均を上回っている。地方債の借入が新庁舎建設やこども園の建設により増加したため、将来世代負担比率は増加したが、類似団体を下回っている。事業の選択と集中により、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進めている必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。資産が多いための毎年の減価償却費及び維持補修費が高額になっていることや、下水道事業等への繰出金による移転費用の高止まり、人口減などが要因となっている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組み、行政コストに基づいた行政改革に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新庁舎建設やこども園の建設による地方債の借入により負債残高が急増しており、人口減少と併せて数値が悪化している。今後は、公共施設等の統廃合や集約・複合化にあたっては、将来世代に過度の負担を強いることがないよう計画を進めていく必要がある。また、基礎的財政収支が大幅な赤字となった要因として、投資活動収支の減少が大きい。これは、市債の繰上償還に基金を充当したためであり、基礎的財政収支の算出が基金積立金支出を除いて行われることによるからである。新規事業については優先度の高いものに限定するなど投資を抑制し、赤字の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

使用料及び手数料は、ほぼ横ばいだが、その他の経常収益が減少した。受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理して、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

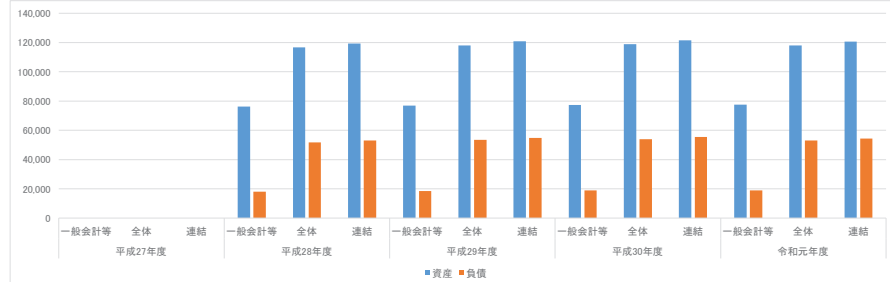
団体名 岡山県瀬戸内市
団体コード 332127

人口	37,268人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	390人
面積	125.46km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,842.042千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	40.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

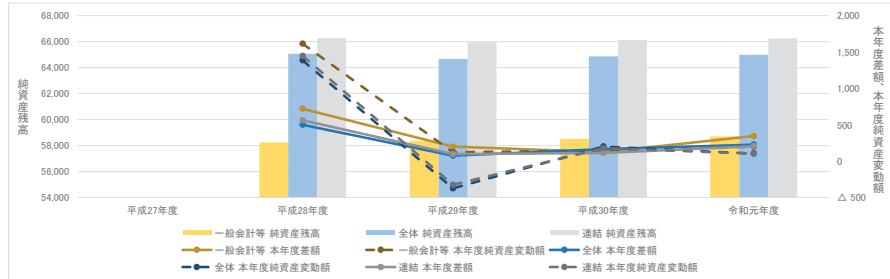
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		76,270	76,931	77,387	77,578
	負債		18,025	18,564	18,875	18,868
全体	資産		116,736	118,112	118,885	117,969
	負債		51,687	53,438	54,011	52,990
連結	資産		119,415	120,807	121,497	120,534
	負債		53,139	54,856	55,368	54,303



分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から191百万円の増加となった。これは、水道事業・下水道事業に対する出資金の増加及び基金の積み立て等が要因である。
有形固定資産においては、新規計上資産として先進的CO2排出削減対策モデル事業関連工事や瀬戸内市立堂掛認定こども園新築工事などの事業用資産の増加、道路を中心とした改良工事や国宝「山鳥毛」購入など新たな資産の取得があったが、既存資産の減価償却累計額も増加しており、差し引いた固定資産の額は前年よりマイナスになっている。負債は、前年より7百万円減少した。
特別会計と公営企業会計を含めた全体では、資産総額は前年度に比べ916百万円の減少となった。負債については、前年と比べ1,021百万円減少しているが、これは公営企業債の償還が影響している。

3. 純資産変動の状況

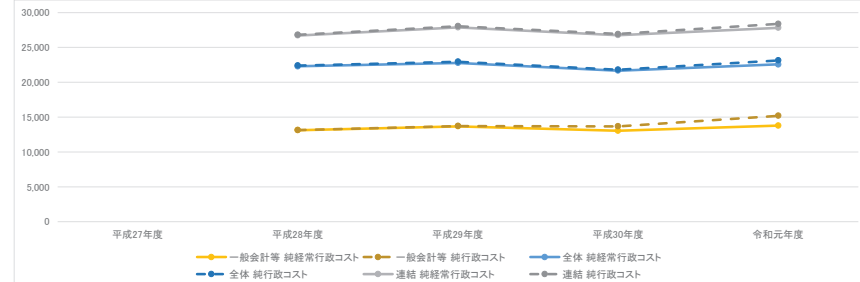
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		718	198	123	343
	本年度純資産変動額		1,612	122	145	198
	純資産残高		58,245	58,367	58,512	58,710
全体	本年度差額		498	75	164	227
	本年度純資産変動額		1,382	△ 374	200	104
	純資産残高		65,049	64,674	64,874	64,979
連結	本年度差額		561	97	112	206
	本年度純資産変動額		1,444	△ 325	178	103
	純資産残高		66,275	65,951	66,128	66,231



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(15,530百万円)が純行政コスト(15,187百万円)を上回ったため、本年度差額は343百万円となり、純資産変動額は198百万円、純資産残高は58,710百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が「税収等」に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,927百万円多くっており、本年度差額は227百万円となり、純資産残高は64,979百万円となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の国庫支出金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が13,065百万円多くっており、本年度差額は206百万円となり、純資産残高は66,231百万円となった。

2. 行政コストの状況

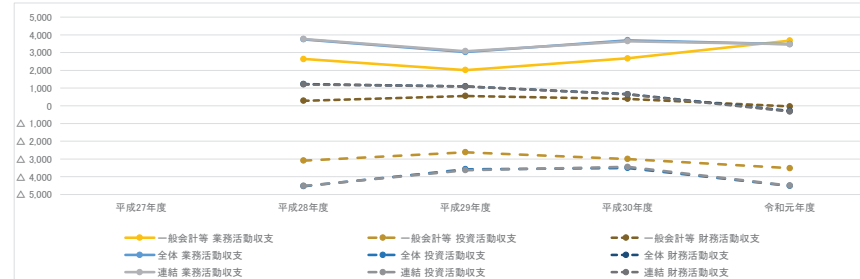
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,135	13,696	13,050	13,790
	純行政コスト		13,145	13,728	13,671	15,187
全体	純経常行政コスト		22,294	22,778	21,666	22,572
	純行政コスト		22,399	22,948	21,804	23,135
連結	純経常行政コスト		26,713	27,882	26,765	27,825
	純行政コスト		26,819	28,055	26,926	28,389



分析:
一般会計等においては、業務費用が9,478百万円、移転費用が9,557百万円となり、経常費用は15,035百万円であった。経常費用は、前年と比べ769百万円増加しており、これは維持補修費や補助金などの増加が要因となっている。純行政コストは、資産売却損や投資損失引当金繰入額の増加により、前年度より1,516百万円の増加となっている。
全体では、水道料金等の使用料が加算されるため収益が多くなっているが、退職手当引当金繰入額等の人件費の増加により、純行政コストは前年度より1,331百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,638	2,012	2,674	3,675
	投資活動収支		△ 3,094	△ 2,620	△ 3,002	△ 3,513
	財務活動収支		281	553	397	△ 34
全体	業務活動収支		3,742	3,032	3,695	3,471
	投資活動収支		△ 4,537	△ 3,574	△ 3,508	△ 4,520
	財務活動収支		1,225	1,098	652	△ 289
連結	業務活動収支		3,765	3,075	3,633	3,470
	投資活動収支		△ 4,516	△ 3,631	△ 3,438	△ 4,499
	財務活動収支		1,202	1,087	642	△ 321



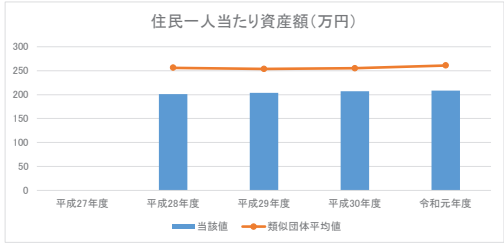
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入の「税収等収入」に計上されている市税や寄附金に係る収入の増加により、3,675百万円となり、前年度と比べて1,001百万円の増加となった。投資的活動収支は、基金の積立支出の増加により、△ 3,513百万円となった。
全体会計においては、病院事業会計の補助金支出が大きく減少したこと等により、業務活動収支が224百万円減少している。投資活動収支では、水道・下水道事業会計による公共施設等整備費の増加によりマイナス額が増加している。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことからマイナスとなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

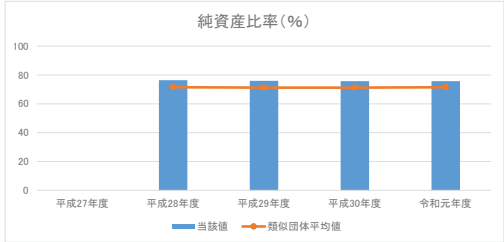
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,626,982	7,693,124	7,738,725	7,757,819
人口		37,975	37,741	37,411	37,268
当該値		200.8	203.8	206.9	208.2
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

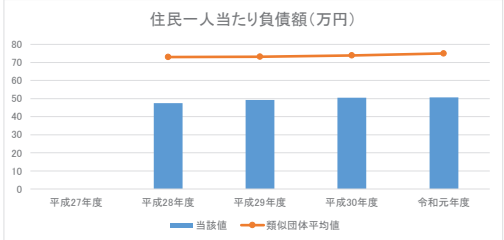
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		58,245	58,387	58,512	58,710
資産合計		76,270	76,931	77,387	77,578
当該値		76.4	75.9	75.6	75.7
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

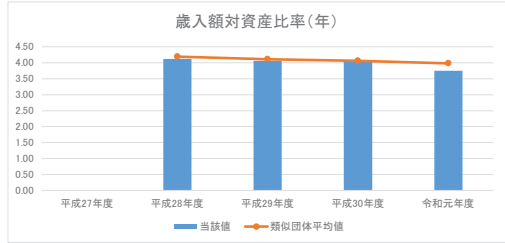
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,802,476	1,856,440	1,887,491	1,886,776
人口		37,975	37,741	37,411	37,268
当該値		47.5	49.2	50.5	50.6
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



②歳入額対資産比率(年)

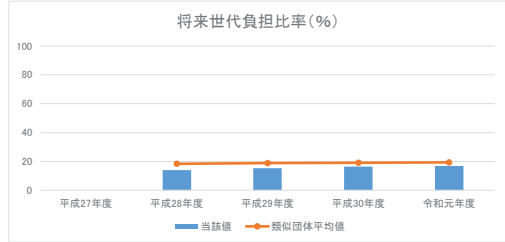
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		76,270	76,931	77,387	77,578
歳入総額		18,522	18,941	18,967	20,689
当該値		4.12	4.06	4.08	3.75
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,436	9,145	9,650	9,872
有形・無形固定資産合計		60,474	59,957	59,367	58,528
当該値		13.9	15.3	16.3	16.9
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

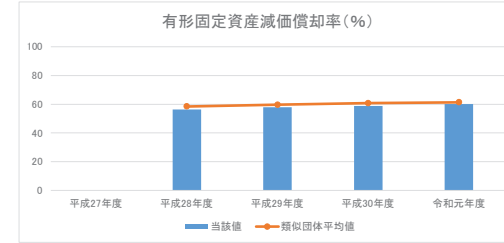
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		59,012	60,887	62,971	64,915
有形固定資産 ※1		104,776	105,368	107,095	107,828
当該値		56.3	57.8	58.8	60.2
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

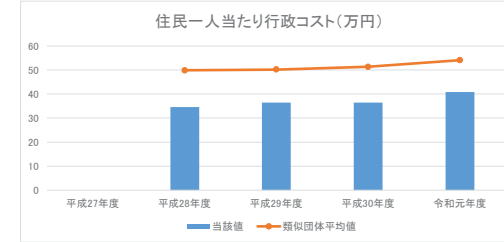
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

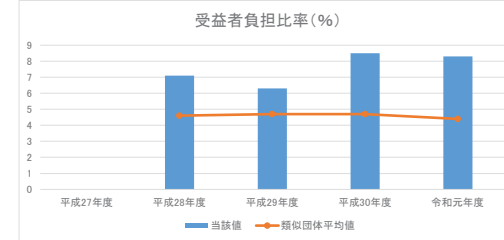
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,314,510	1,372,834	1,367,116	1,518,719
人口		37,975	37,741	37,411	37,268
当該値		34.6	36.4	36.5	40.8
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,005	915	1,216	1,245
経常費用		14,140	14,611	14,266	15,035
当該値		7.1	6.3	8.5	8.3
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は平成30年度時点で2,069千円となり、令和元年度は2,082千円とやや増加した。この要因としては、基金の積立での増と人口減少が挙げられる。
 歳入額対資産比率は令和元年度時点で3.75%となっており、前年度と比較して僅かに減少した。これは、メガソーラー事業の事業開始等に伴う税収の増加や、ふるさと納税による寄附金の増加が大きかったためである。
 有形固定資産減価償却率は、令和元年度は前年度より1.4%高くなっている。年々上昇傾向にあり、施設などの老朽化が進んでいることを表している。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化や長寿命化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和元年度は、前年度に比べ、0.1ポイント増加している。これは、資産額が増加し負債額が減少したことで、資産額に対する負債の割合が減少したためである。
 将来世代負担比率は、類似団体の平均と比較するとやや低い水準となっており、有形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が低いことを表しているが、令和元年度は、地方債残高の増加により0.6%上昇している。
 人口の減少とともに、税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されるため、普通交付税への算入がある有利な市債の有効活用、繰上償還などにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度は前年度に比べ、43千円高くなっている。これは、道路工事等による維持補修費等が増額したためである。
 類似団体の平均と比較して低い水準を保っているが、今後も引き続き人員費の削減や収入増加等の対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年度時点で506千円となり、類似団体と比較しても大幅に低くなっている。令和元年度は、負債額の減少度が人口の減少度より小さいことにより、前年度と比べて1千円増加している。大幅な人口増加が困難な現在においては、人口減少を防止、また、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮していく必要がある。
 基礎的財政収支は、市税や寄附金に係る収入の増加や、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等の収入により、令和元年度は1,162百万円となり、黒字となっている。
 継続的にプラスの数値になるよう、業務支出や投資支出を抑え、財源を地方債の償還に充てることにより、地方債残高の減少を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度は、経常収益が増加したが、経常費用の維持補修費及び補助金等が増加し、前年度と比較して0.2%の減少となった。
 経常収益のうち、施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」は増加傾向にあるが、引き続き公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取り組みを検討し、また、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化等による経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

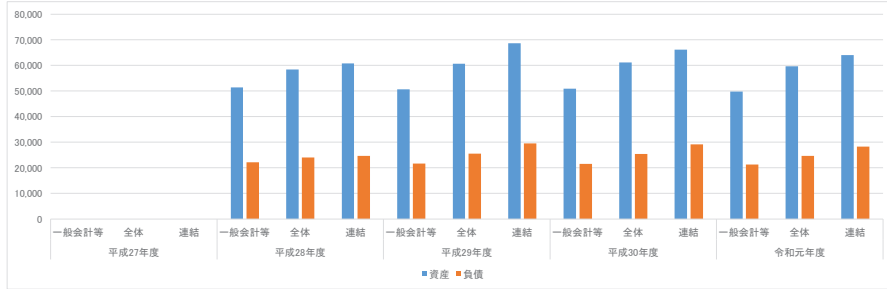
団体名 岡山県赤磐市
団体コード 332135

人口	44,177人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411人
面積	209.36km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,137.139千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.3%
		将来負担比率	38.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

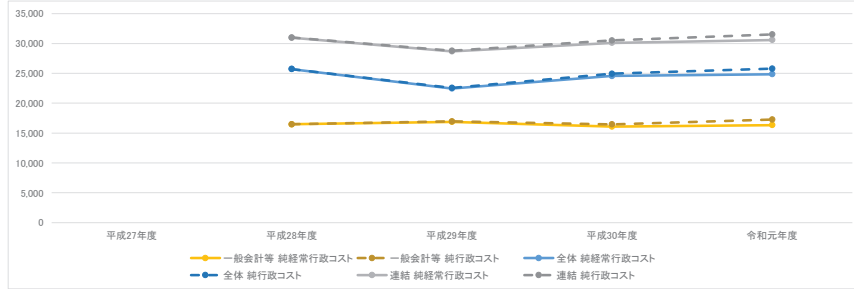
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	51,454	50,696	50,989	49,779	
	負債	22,193	21,536	21,536	21,347	
全体	資産	58,430	60,644	61,198	59,645	
	負債	24,121	25,537	25,407	24,696	
連結	資産	60,841	68,687	66,214	64,039	
	負債	24,715	29,537	29,232	28,250	



分析: 一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,210百万円の減少となった。熊山運動公園や学校施設空調設備整備事業による工作物、建物附属設備の増加があったものの、それ以上に既存資産の減価償却が進んだことによる、有形固定資産の減少が要因である。負債総額は前年度末から189百万円減少しており、地方債の償還が進んだことが要因として挙げられる。
特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,553百万円の減少となった。宅地等開発事業特別会計において、小瀬木団地売却により398百万円減少したことが要因である。負債総額は前年度末から711百万円減少しており、宅地等開発事業特別会計における地方債389百万円の償還が要因として挙げられる。

2. 行政コストの状況

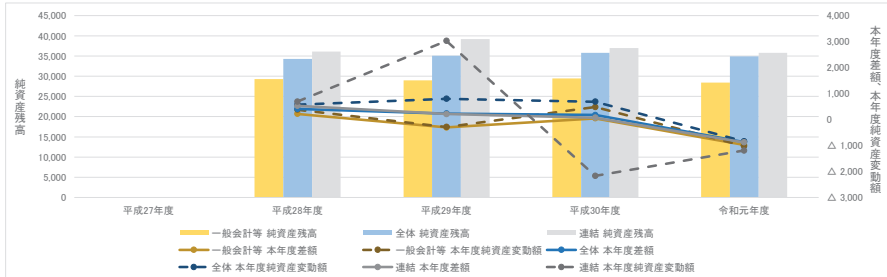
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,474	16,872	16,872	16,087	16,342
	純行政コスト	16,483	16,959	16,959	16,454	17,268
全体	純経常行政コスト	25,700	22,461	22,461	24,568	24,868
	純行政コスト	25,710	22,564	22,564	24,936	25,793
連結	純経常行政コスト	30,972	28,681	28,681	30,121	30,594
	純行政コスト	30,981	28,788	28,788	30,501	31,521



分析: 一般会計等においては、経常費用は16,910百万円となり、前年度比98百万円の増加となった。これは委託料、消耗品費といった物件費や減価償却費の増加が要因である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,762百万円)であり、純行政コストの34%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,742百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,916百万円多くなり、純行政コストは8,525百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

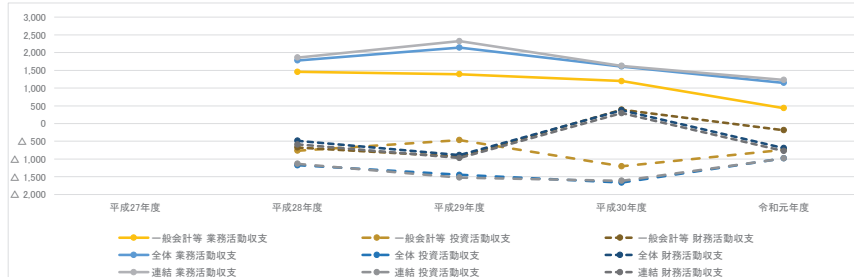
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		214	△ 308	44	△ 978
	本年度純資産変動額		375	△ 290	482	△ 1,022
全体	本年度差額		29,261	28,971	29,453	28,432
	本年度純資産変動額		407	227	175	△ 869
連結	本年度差額		568	797	684	△ 842
	本年度純資産変動額		34,309	35,107	35,791	34,949
連結	本年度差額		527	209	67	△ 880
	本年度純資産変動額		691	3,024	△ 2,168	△ 1,193
	純資産残高		36,126	39,150	36,982	35,789



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(16,289百万円)が純行政コスト(17,268百万円)を下回っており、本年度差額は▲978百万円となり、純資産残高は1,022百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金が3,361百万円多くになっているが、本年度差額は▲869百万円となり、純資産残高は842百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,459	1,391	1,196	433
	投資活動収支		△ 765	△ 467	△ 1,204	△ 741
	財務活動収支		△ 674	△ 933	390	△ 190
全体	業務活動収支		1,781	2,141	1,606	1,145
	投資活動収支		△ 1,174	△ 1,445	△ 1,663	△ 978
	財務活動収支		△ 486	△ 889	375	△ 692
連結	業務活動収支		1,857	2,324	1,625	1,229
	投資活動収支		△ 1,136	△ 1,525	△ 1,615	△ 983
	財務活動収支		△ 589	△ 970	295	△ 772



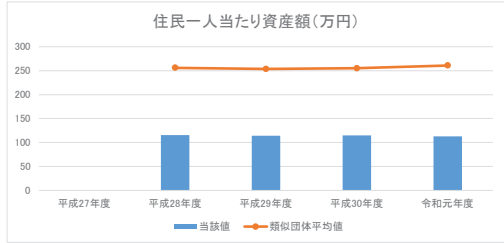
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は433百万円であったが、投資活動収支については、熊山運動公園整備等の事業を行ったことから、▲741百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲190百万円となり、本年度末資金残高は前年度から498百万円減少し、372百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より712百万円多い1,145百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備事業等を行ったことから、▲978百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲692百万円となり、本年度末資金残高は前年度から526百万円減少し、2,421百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

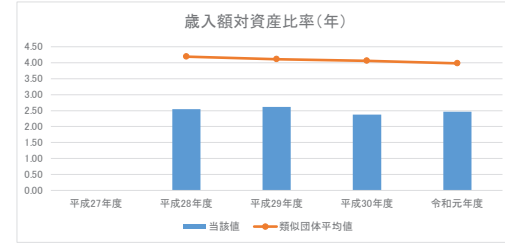
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,145,448	5,069,570	5,098,929	4,977,891
人口		44,599	44,461	44,303	44,177
当該値		115.4	114.0	115.1	112.7
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

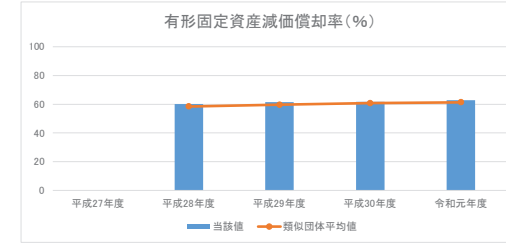
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		51,454	50,696	50,989	49,779
歳入総額		20,157	19,371	21,558	20,161
当該値		2.55	2.62	2.37	2.47
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		38,445	39,737	40,630	41,735
有形固定資産 ※1		63,867	64,615	65,966	66,339
当該値		60.2	61.5	61.6	62.9
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

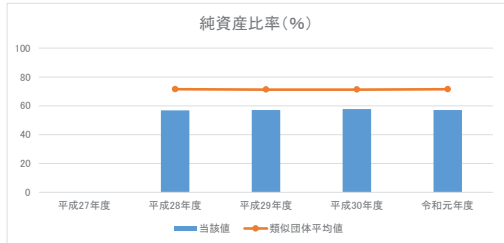
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

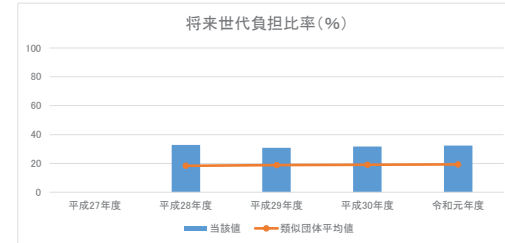
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,261	28,971	29,453	28,432
資産合計		51,454	50,696	50,989	49,779
当該値		56.9	57.1	57.8	57.1
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,595	10,713	11,199	11,256
有形・無形固定資産合計		35,409	34,702	35,461	34,786
当該値		32.7	30.9	31.6	32.4
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

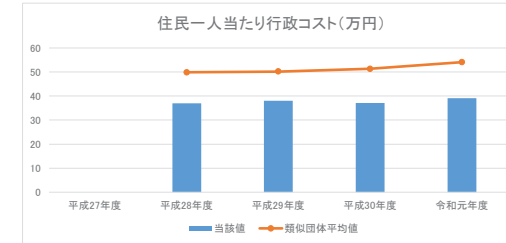
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

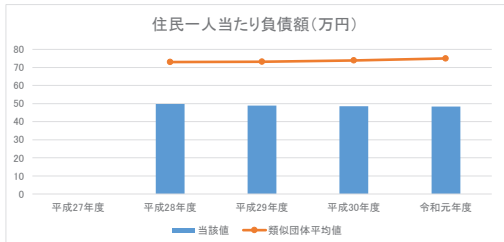
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,648,310	1,695,904	1,645,418	1,726,766
人口		44,599	44,461	44,303	44,177
当該値		37.0	38.1	37.1	39.1
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

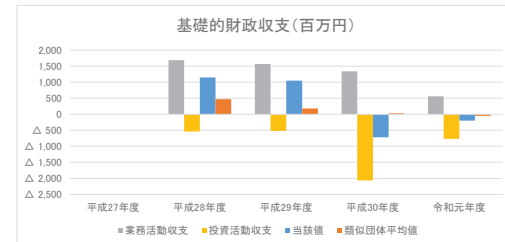
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,219,309	2,172,452	2,153,593	2,134,727
人口		44,599	44,461	44,303	44,177
当該値		49.8	48.9	48.6	48.3
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,691	1,566	1,345	564
投資活動収支 ※2		△ 536	△ 520	△ 2,060	△ 764
当該値		1,155	1,046	△ 715	△ 200
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

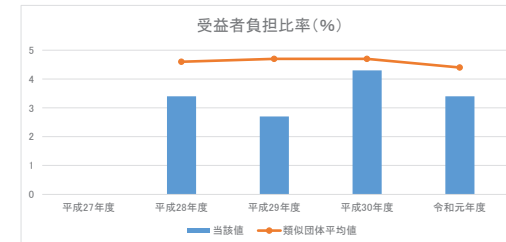
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		573	473	724	568
経常費用		17,047	17,344	16,811	16,910
当該値		3.4	2.7	4.3	3.4
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。
有形固定資産比率については、当市は老朽化した施設が多く、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加している。純行政コストの減少は、廃棄物処理施設解体事業等に伴う資産除売却損の増加が要因となっている。引き続き、事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。人口の減少は進んでいるものの、地方債の償還により、それ以上に負債が減少したことが要因である。
基礎的財政収支は、公共施設等整備による投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲200百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から187百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

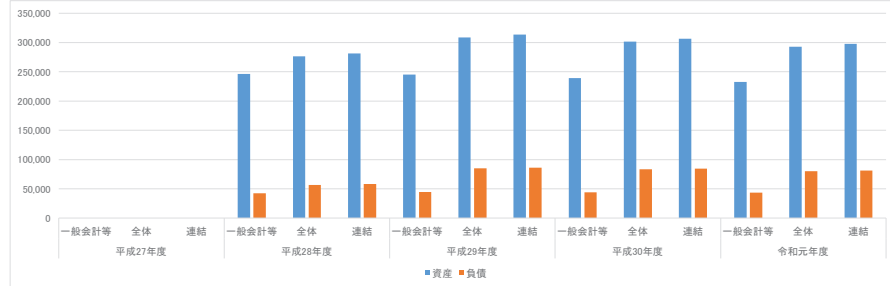
団体名 岡山県真庭市
団体コード 332143

人口	44,878人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	632人
面積	828.53km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,208.132千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	10.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

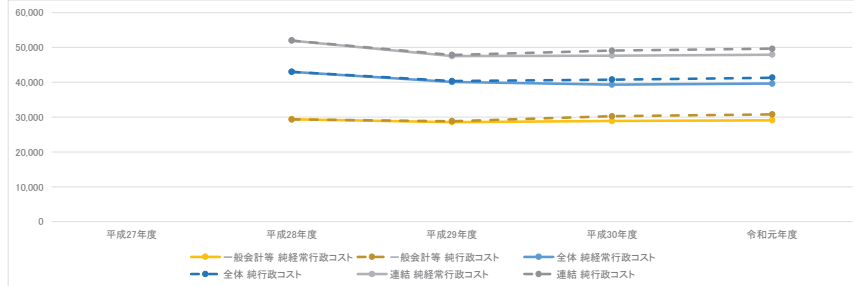
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		246,585	244,990	239,104	232,507
	負債		42,411	44,370	43,946	43,250
全体	資産		276,425	308,476	301,457	292,692
	負債		56,688	84,758	83,120	80,083
連結	資産		281,333	313,559	306,405	297,806
	負債		57,949	86,079	84,321	81,273



分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度と比較し、6,597百万円減少(△2.8%)した。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、過去に整備した道路等の減価償却による資産の減少が、新規整備による資産の増加を上回ったことから、6,048百万円減少した。資産総額のうちインフラ資産(144,239百万円)の占める割合が62.0%と高いが、本市は広大な市域や点在する集落などの地理的条件により、道路等のインフラ資産の所有量が比較的多く、今後も長期に渡り、過去に整備されたインフラ資産の減価償却に伴う減少が予想される。また、基金については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化・除却等へ向けた備えとして「公共施設整備等基金」への積み立て等により、固定資産中基金額が1,155百万円増加している。負債では、新たに発行した地方債が償還額を下回ったことから平成30年度と比較し負債総額が696百万円減少(△1.6%)しており、起債残高が減少した。

2. 行政コストの状況

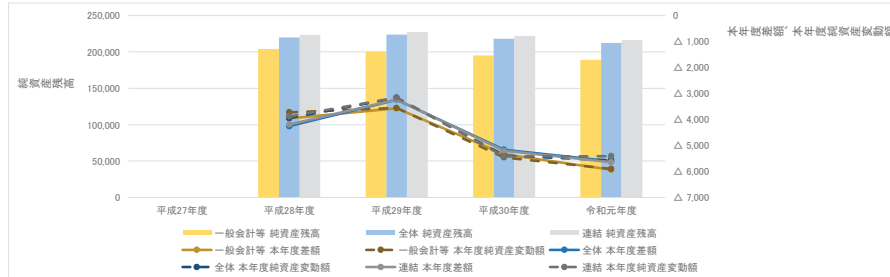
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		29,376	28,554	28,873	29,081
	純行政コスト		29,328	28,810	30,242	30,783
全体	純経常行政コスト		42,995	40,073	39,332	39,634
	純行政コスト		42,999	40,367	40,767	41,336
連結	純経常行政コスト		51,957	47,535	47,655	47,935
	純行政コスト		51,972	47,844	49,090	49,637



分析:
一般会計等においては、経常費用が30,328百万円となり、前年度比121百万円の増(+0.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が21,122百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が9,207百万円と、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいのは減価償却費(8,850百万円)であり、純行政コストの約30%を占めていることから、行政サービスの提供のために、多数の施設・設備を所有している現状がうかがえる。しかし、今後は社会保障給付等の移転費用についても、高齢化の進展等により増加が見込まれることから、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

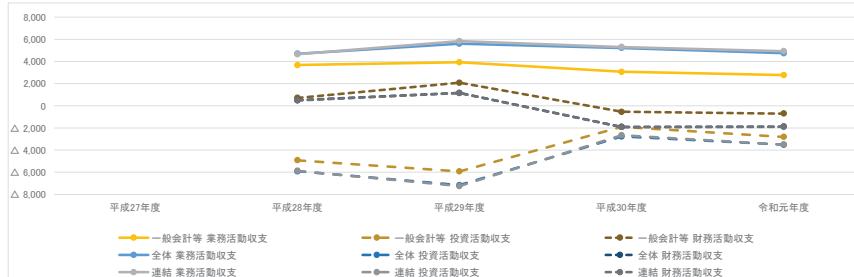
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,955	△ 3,568	△ 5,334	△ 5,934
	本年度純資産変動額		△ 3,721	△ 3,554	△ 5,462	△ 5,901
	純資産残高		204,174	200,620	195,158	189,258
全体	本年度差額		△ 4,256	△ 3,240	△ 5,161	△ 5,605
	本年度純資産変動額		△ 3,949	△ 3,165	△ 5,382	△ 5,572
	純資産残高		219,737	223,719	218,337	212,609
連結	本年度差額		△ 4,193	△ 3,231	△ 5,204	△ 5,643
	本年度純資産変動額		△ 3,884	△ 3,155	△ 5,422	△ 5,410
	純資産残高		223,384	227,481	222,084	216,533



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金からなる財源(24,849百万円)が、純行政コスト(30,783百万円)を下回ったことから、差額が△5,934百万円となり、本年度純資産変動額は△5,901百万円となった。本年度純資産変動額の内、固定資産等形成成分の変動額が△7,839百万円を占めることから、前述の道路等の減価償却による資産の減少が、純資産残高減少の主な要因である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,675	3,928	3,063	2,773
	投資活動収支		△ 4,923	△ 5,918	△ 1,897	△ 2,799
	財務活動収支		711	2,087	△ 539	△ 709
全体	業務活動収支		4,690	5,604	5,224	4,737
	投資活動収支		△ 5,907	△ 7,148	△ 2,759	△ 3,515
	財務活動収支		502	1,164	△ 1,909	△ 1,878
連結	業務活動収支		4,655	5,835	5,303	4,921
	投資活動収支		△ 5,862	△ 7,237	△ 2,654	△ 3,500
	財務活動収支		492	1,155	△ 1,916	△ 1,887



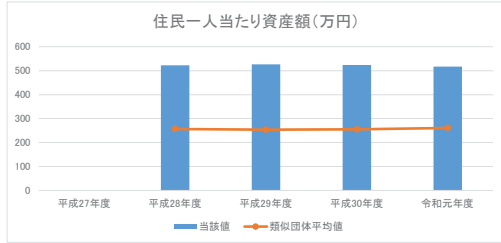
分析:
一般会計等においては、令和元年度の業務活動収支は2,773百万円であり、この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係である。投資活動収支は△2,799百万円であり、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことから、将来に備えた基金の積み立てが行われている。財務活動収支は△739百万円であり、償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、起債残高が減少し、負債の減少につながっている。本年度資金収支額は△739百万円であり、これは令和元年度決算と平成30年度決算の歳入歳出差引額の差である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

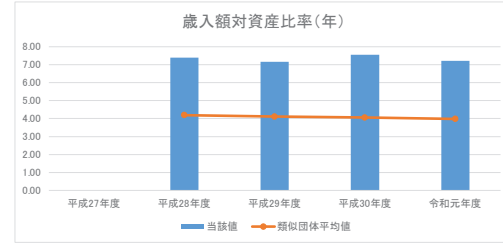
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,658,524	24,499,008	23,910,392	23,250,749
人口		47,195	46,482	45,682	44,978
当該値		522.5	527.1	523.4	516.9
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

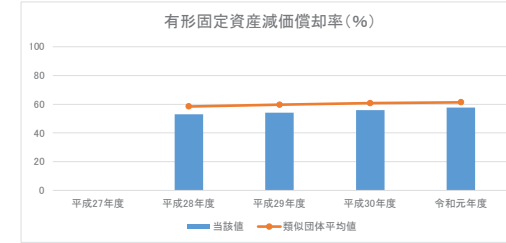
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		246,585	244,990	239,104	232,507
歳入総額		33,318	34,192	31,660	32,232
当該値		7.40	7.17	7.55	7.21
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		221,252	229,134	236,352	244,718
有形固定資産 ※1		417,180	423,100	423,670	424,577
当該値		53.0	54.2	55.8	57.6
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

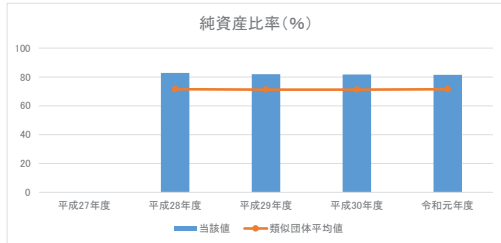
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

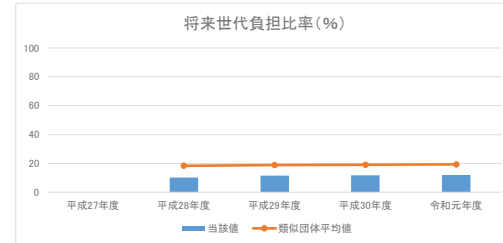
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		204,174	200,620	195,158	189,258
資産合計		246,585	244,990	239,104	232,507
当該値		82.8	81.9	81.6	81.4
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		22,224	24,484	24,186	23,997
有形・無形固定資産合計		217,648	214,089	206,952	199,764
当該値		10.2	11.4	11.7	12.0
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

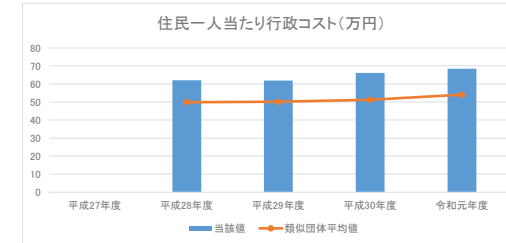
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

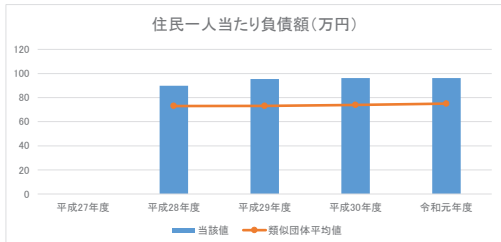
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,932,829	2,880,976	3,024,162	3,078,297
人口		47,195	46,482	45,682	44,978
当該値		62.1	62.0	66.2	68.4
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

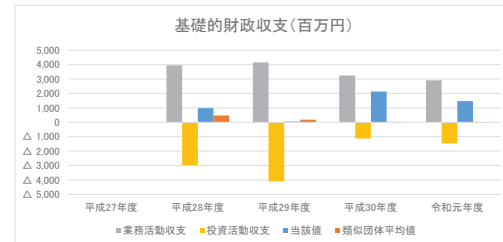
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,241,076	4,436,964	4,394,579	4,324,993
人口		47,195	46,482	45,682	44,978
当該値		89.9	95.5	96.2	96.2
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,955	4,155	3,250	2,924
投資活動収支 ※2		△2,964	△4,094	△1,120	△1,452
当該値		991	61	2,130	1,472
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△48.6

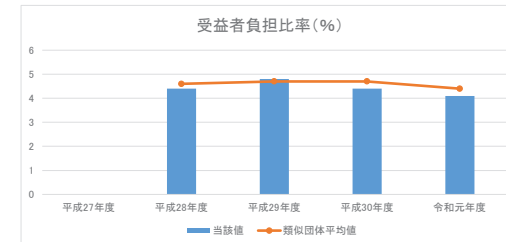
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,365	1,445	1,334	1,247
経常費用		30,741	29,999	30,207	30,328
当該値		4.4	4.8	4.4	4.1
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は516.9万円と、類似団体平均を大きく上回っている。広大な市域や点在する集落を特徴とする本市では、道路等のインフラ資産の所有量が多いことが原因と考えられる。また、歳入額対資産比率も71年と類似団体平均を上回っており、人口規模・歳入規模・両面から見ても、資産規模が他団体と比較して大きい。有形固定資産減価償却率は57.6%と、類似団体と比較して老朽化が抑えられていると言えるものの、年々上昇しており、施設の高齢化が進んでいる。このため、利用者の裾端に少ない施設や、多額の財政出動を要する施設等については、再編・整理に向けた検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81.4%で、平成30年度と比較してほぼ同等(△0.2ポイント)であり、類似団体と比較しても高い水準を保っている。将来世代負担比率は12.0%と類似団体平均を下回っている。合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であるが、今後もこれらの指標を注視しながら、計画的な事業実施が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは68.4万円と、類似団体平均を大きく上回っている。これは、広大な市域(828km²)等の地理的条件により、行政サービスを展開する際のコストが高くなることが原因と考えられる。加えて、人口減少に伴い、年々増加傾向にあり、高齢化や社会保障の充実も相まって、今後も増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は96.2万円と、類似団体と比較して高い水準にあるが、これは、前述した地理的条件による資産所有量の多さが原因であると考えられる。なお、住民一人当たり資産額が516.9万円であり、負債額の約5.4倍の資産を保有している。合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であり、これらの有利な地方債を有効に活用した結果とも言えるが、将来負担軽減のため、地方債の繰上償還等を検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1%と、類似団体平均を下回っている。前述のとおりインフラ資産の所有量が多いことから、減価償却費が経常費用の約30%を占めており、受益者負担比率を引き下げる要因の一つと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県美作市
団体コード 332151

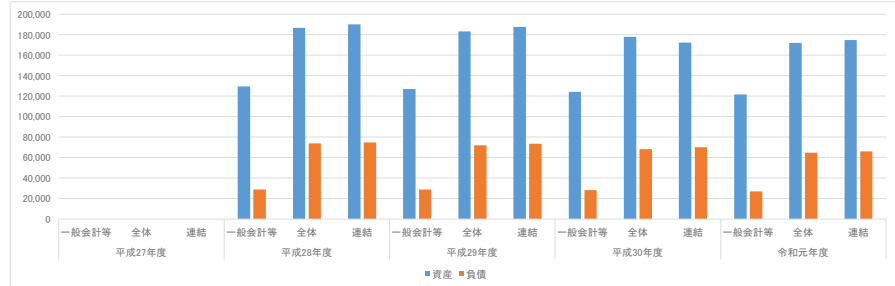
人口	27,359人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	413人
面積	429.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,498,556千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	12.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	129,644	127,155	124,353	121,579	
	負債	28,972	28,997	28,141	27,149	
全体	資産	186,801	183,213	177,933	172,116	
	負債	73,846	71,889	68,402	64,983	
連結	資産	190,023	187,514	172,178	174,895	
	負債	74,971	73,474	70,023	66,128	

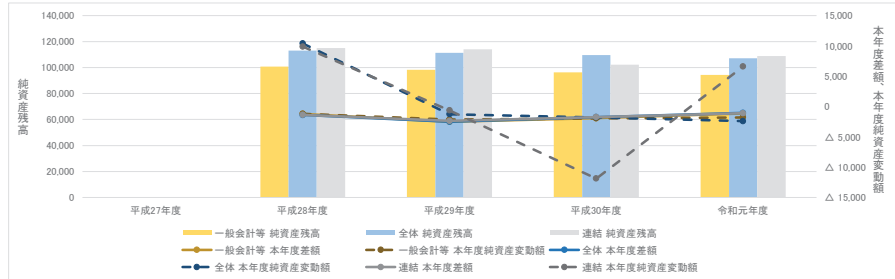


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,774百万円減額し、121,579百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が76%となっており、これは将来の維持管理、更新等に係る支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に務める。負債総額は前年度末から99,200百万円減少し、27,149百万円となった。負債総額のうち地方債の割合が90.9%となっている。引き続き地方債の繰上償還を実施するなど、地方債残高の縮小を図る。
 ・国民健康保険特別会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,817百万円減少し、172,116百万円となった。資産総額は、下水道事業等の公営企業に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて50,537百万円多くっており、負債総額についても、公営企業に係るハード事業に地方債を充当していることなどから、37,834百万円多くとなっている。
 ・美作市土地開発公社、岡山県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、全体に比べて、資産総額は2,779百万円多くっており、負債総額は1,145百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△1,220	△2,511	△1,933	△1,141	
	本年度純資産変動額	△1,200	△2,145	△1,947	△1,782	
	純資産残高	100,672	98,159	96,212	94,430	
全体	本年度差額	△1,392	△2,506	△1,749	△1,043	
	本年度純資産変動額	10,405	△1,264	△1,793	△2,398	
	純資産残高	112,956	111,323	109,531	107,133	
連結	本年度差額	△1,388	△2,358	△1,749	△1,092	
	本年度純資産変動額	9,888	△631	△11,885	6,611	
	純資産残高	115,052	114,040	102,155	108,766	

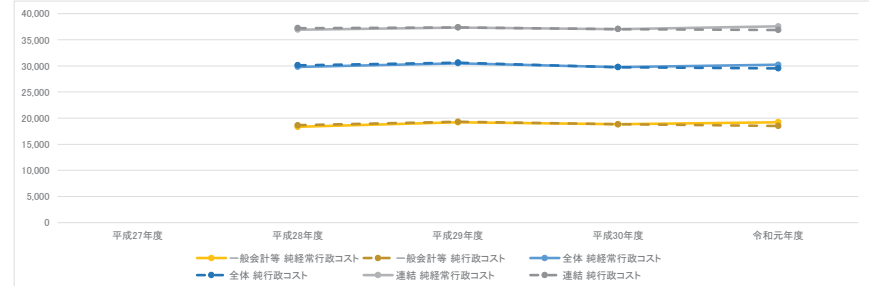


分析:
 ・一般会計等においては、財源(税收等14,454百万円+国県等補助金2,911百万円=17,365百万円)が純行政コスト(18,506百万円)を下回っており、本年度差額は-1,141百万円となった。徴収率の向上など、財源の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が11,110百万円多くなり、28,475百万円(税收等20,102百万円+国県等補助金8,373百万円)となっているが、純行政コスト(29,518百万円)を下回っており、本年度差額は-1,043百万円となった。
 ・連結では、美作市介護老人ホーム組合の事業収入や、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることなどから、全体に比べて、財源が7,302百万円多くなり、35,777百万円(税收等24,923百万円+国県等補助金10,854百万円)となっているが、純行政コスト(36,869百万円)を下回っており、本年度差額は-1,092百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,349	19,195	19,195	18,836	19,213
	純行政コスト	18,652	19,318	19,318	18,833	18,506
全体	純経常行政コスト	29,816	30,491	30,491	29,767	30,224
	純行政コスト	30,122	30,617	30,617	29,767	29,518
連結	純経常行政コスト	36,925	37,359	37,359	37,034	37,575
	純行政コスト	37,234	37,358	37,358	37,035	36,869

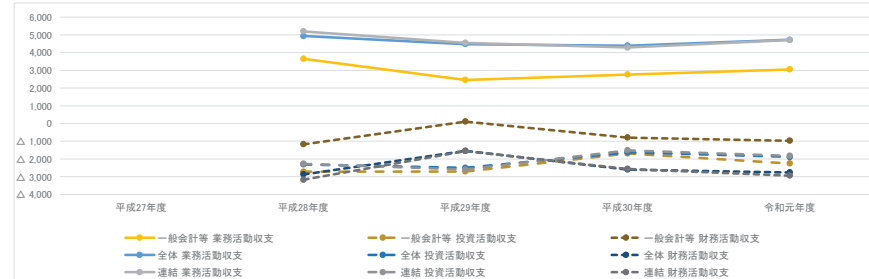


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は20,369百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は12,670百万円、補助金等や社会保障給付費などの移転費用は7,699百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,750百万円)であり、経常経費の47.9%を占めている。公共施設等の適正管理に取り組むなど、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が2,303百万円多くなる一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費を補助金等に計上していることなどにより、経常経費が13,313百万円多くなり、結果、純経常行政コストは11,011百万円多くなっている。臨時損益を考慮した純行政コストは、一般会計等より11,012百万円多い29,518百万円となった。
 ・連結では、全体と比べて、連結対象企業の事業収益等を計上していることなどから、経常収益が1,072百万円多くなる一方、物件費等が419百万円多くなるなど、経常経費が8,424百万円多くなり、結果、純経常行政コストは7,351百万円多くなった。純行政コストは、全体より7,351百万円多い36,869百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,649	2,456	2,757	3,054
	投資活動収支		△2,713	△2,697	△1,687	△2,246
	財務活動収支		△1,174	△787	△787	△970
全体	業務活動収支		4,938	4,477	4,386	4,723
	投資活動収支		△2,303	△2,496	△1,623	△1,879
	財務活動収支		△2,870	△1,539	△2,590	△2,752
連結	業務活動収支		5,194	4,554	4,289	4,715
	投資活動収支		△2,272	△2,589	△1,514	△1,820
	財務活動収支		△3,165	△1,554	△2,564	△2,941



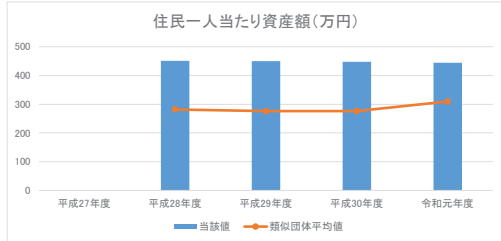
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,054百万円となり、地方債を発行し建設事業に充当していることなどから、投資活動収支は-2,246百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、-970百万円となった。結果、本年度末資金残高は1,064百万円(前年度比-161百万円)となった。
 ・全体では、水道料金等の収入があることなどから、業務収入は一般会計等より9,254百万円多い27,484百万円となっており、業務活動収支は4,723百万円となった。投資活動収支は、地方債を発行して下水道施設更新事業等に充当していることなどから、-1,879百万円となっている。財務活動収支は、-2,752百万円となった。結果、本年度末資金残高は4,940百万円(前年度比+92百万円)となった。
 ・連結では、連結対象企業の業務収入を含むことなどから、業務収入は全体より6,429百万円多い33,913百万円となっており、業務活動収支は4,715百万円となった。投資活動収支は-1,820百万円、財務活動収支は-2,941百万円であり、結果、本年度末資金残高は5,280百万円(前年度比+566百万円)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

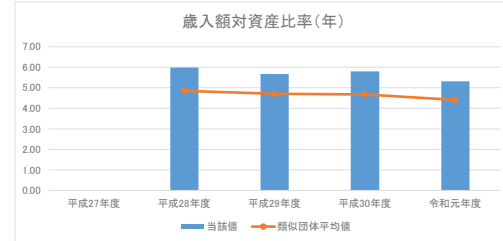
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,964,423	12,715,530	12,435,343	12,157,933	
人口	28,733	28,292	27,816	27,359	
当該値	451.2	449.4	447.1	444.4	
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	309.6	



②歳入額対資産比率(年)

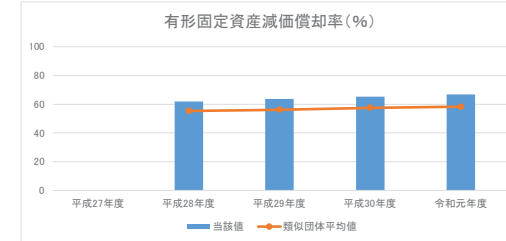
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	129,644	127,155	124,353	121,579	
歳入総額	21,672	22,418	21,457	22,859	
当該値	5.98	5.67	5.80	5.32	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	150,801	155,478	160,272	164,816	
有形固定資産 ※1	243,135	244,039	245,834	246,419	
当該値	62.0	63.7	65.2	66.9	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.3	

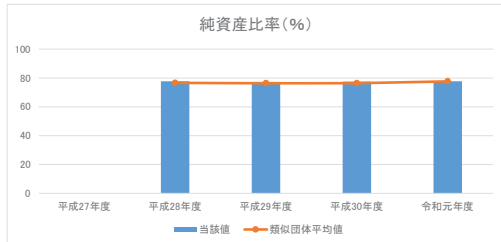
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

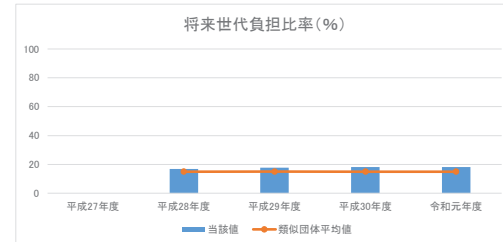
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	100,672	98,159	96,212	94,430	
資産合計	129,644	127,155	124,353	121,579	
当該値	77.7	77.2	77.4	77.7	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,434	17,786	17,417	16,867	
有形・無形固定資産合計	103,608	100,091	96,387	92,461	
当該値	16.8	17.8	18.1	18.2	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.9	

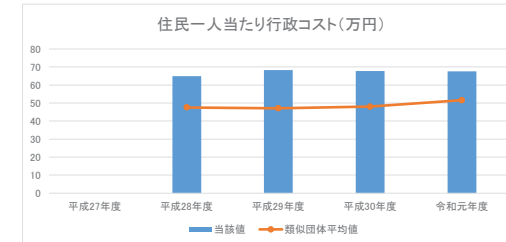
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

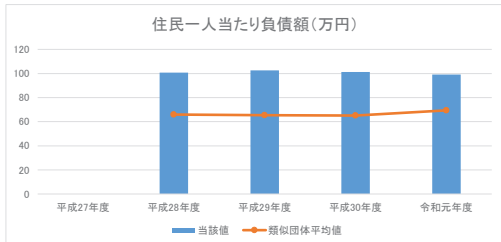
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,865,231	1,931,760	1,883,254	1,850,630	
人口	28,733	28,292	27,816	27,359	
当該値	64.9	68.3	67.7	67.6	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

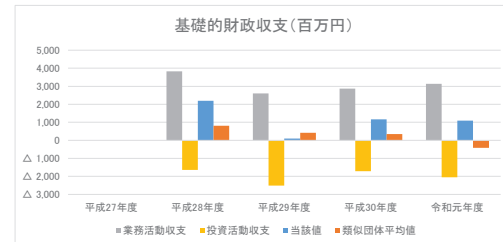
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,897,181	2,899,657	2,814,139	2,714,937	
人口	28,733	28,292	27,816	27,359	
当該値	100.8	102.5	101.2	99.2	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	69.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,833	2,600	2,868	3,134	
投資活動収支 ※2	△1,634	△2,507	△1,703	△2,042	
当該値	2,199	93	1,165	1,092	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△413.7	

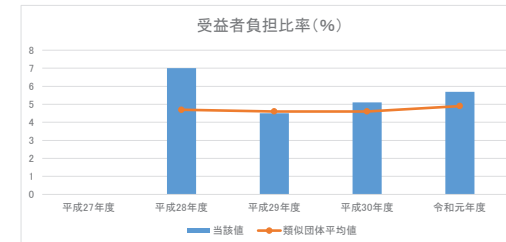
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,386	904	1,016	1,156	
経常費用	19,735	20,100	19,852	20,369	
当該値	7.0	4.5	5.1	5.7	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

・ 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村において整備した公共施設があることなどから、人口一人当たりの公共施設延床面積が大きく、類似団体平均を上回っている。将来の修繕や更新に係る財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

・ 有形固定資産減価償却率については、昨年度から1.7ポイント増の66.9%となった。類似団体平均を上回る結果となっている。整備後30年を経過する施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統合を進め、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・ 純資産比率は類似団体平均と同水準で推移している。本年度については、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産は昨年度と比べて1,782百万円減少した。引き続き、行政コストの削減に努める必要がある。

・ 将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る結果となった。地方債の繰上償還を計画的に実施するなどして地方債残高を縮小し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・ 住民一人当たり行政コストについては、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。これは、昨年度同様、下水道会計への補助金等が挙げられる。企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

4. 負債の状況

・ 住民一人当たり負債額については、昨年度から2万円減少し、99.2万円となった。これは、固定負債の大半を占める地方債の残高が昨年度から減少したためである。今後も、地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

・ 基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字(3,134百万円)が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字(△2,042百万円)を上回ったため、1,092百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して保育園建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・ 受益者負担率については、昨年度から0.6ポイント増加して5.7%となり、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。経常費用については、昨年度から517百万円増加しており、そのうち維持補修費の増加割合が大きいため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統合を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県津口市
団体コード 332160

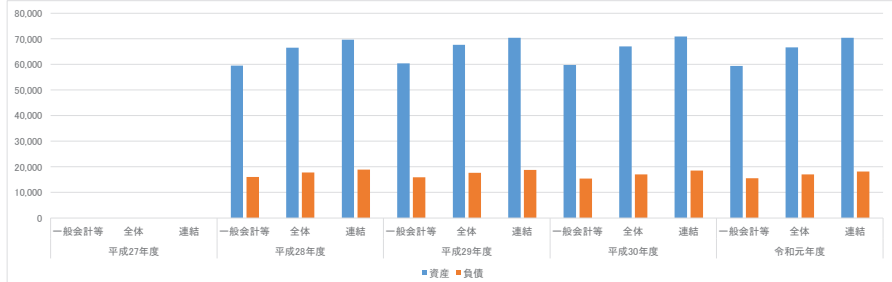
人口	34,182人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	241人
面積	66.46km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,259.526千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	11.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		59,578	60,372	59,775	59,374
	負債		16,111	15,967	15,473	15,495
全体	資産		66,543	67,677	67,071	66,712
	負債		17,848	17,664	17,079	17,049
連結	資産		69,652	70,408	70,980	70,409
	負債		18,962	18,830	18,551	18,235

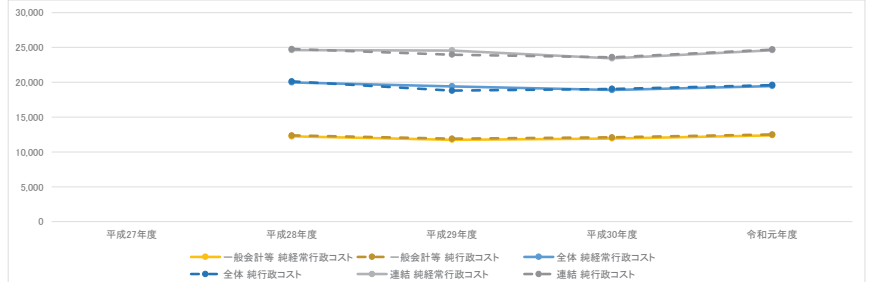


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から4億1百万円の減少(△0.7%)となりました。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却等により、3億4千4百万円減少しました。負債総額は前年度末から2千2百万円増加(+0.1%)となりました。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)と預り金であり、地方債は、前年度に引き続き地方債償還額が発行額を上回ったため、2億5千6百万円減少し、預り金は歳計外現金が増加したため、1億3千2百万円増加しました。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3億5千9百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から3千万円減少(△0.2%)しました。上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が73億3千8百万円多くなりますが、負債額もインフラ整備に係る地方債を活用しているため、15億8千4百万円多くなっています。
岡山県西部衛生施設組合、岡山県西南水道企業団等を加えた連結では、ごみ処理施設等の事業用資産、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が110億3千5百万円多くなりますが、負債額も資産形成に係る地方債を活用しているため、27億4千万円多くなっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,223	11,743	11,933	12,380
	純行政コスト		12,372	11,907	12,085	12,511
全体	純経常行政コスト		19,981	19,408	18,896	19,478
	純行政コスト		20,136	18,807	19,050	19,610
連結	純経常行政コスト		24,625	24,574	23,437	24,607
	純行政コスト		24,780	23,964	23,589	24,707

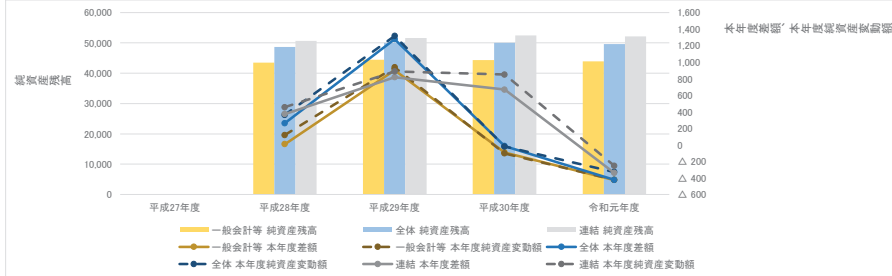


分析:
一般会計等においては、経常費用は12億5千2百万円となり、前年度比4億5千3百万円の増加(+3.7%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は62億6千3百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は64億8千9百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(35億7千5百万円、前年度比△7千万円)であり、純行政コストの28.6%と高い割合を占めています。今後も施設の老朽化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、公共施設等の適正管理に努め、経費の削減を図っていきます。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6億1千万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療費等負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が67億3千9百万円多くなり、純行政コストは70億9千9百万円多くなっています。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が17億2千6百万円多くなっている一方、社会保障給付が63億円、物件費等が14億1千2百万円多くなっているなど、経常費用が139億5千3百万円多くなり、純行政コストは121億9千6百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		8	903	△ 93	△ 426
	本年度純資産変動額		119	938	△ 103	△ 423
	純資産残高		43,467	44,405	44,302	43,879
全体	本年度差額		262	1,278	△ 16	△ 423
	本年度純資産変動額		362	1,317	△ 21	△ 329
	純資産残高		48,696	50,013	49,992	49,663
連結	本年度差額		372	818	668	△ 340
	本年度純資産変動額		455	888	850	△ 254
	純資産残高		50,691	51,578	52,429	52,174

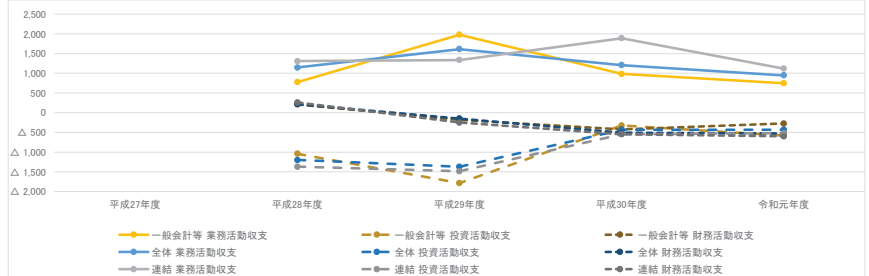


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(120億8千5百万円)が純行政コスト(125億1千1百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4億2千6百万円(前年度比△3億3千3百万円)となり、純資産残高は4億2千3百万円の減少となりました。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が27億9千3百万円多くなっており、本年度差額は△4億2千3百万円となり、純資産残高は3億2千9百万円の減少となっています。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が122億8千1百万円多くなっており、本年度差額は△3億4千万円となり、純資産残高は、2億5千4百万円の減少となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		774	1,976	982	746
	投資活動収支		△ 1,040	△ 1,786	△ 324	△ 581
	財務活動収支		207	△ 180	△ 424	△ 275
全体	業務活動収支		1,144	1,610	1,203	944
	投資活動収支		△ 1,202	△ 1,372	△ 439	△ 433
	財務活動収支		216	△ 151	△ 512	△ 527
連結	業務活動収支		1,308	1,333	1,887	1,117
	投資活動収支		△ 1,371	△ 1,485	△ 546	△ 518
	財務活動収支		260	△ 250	△ 549	△ 599



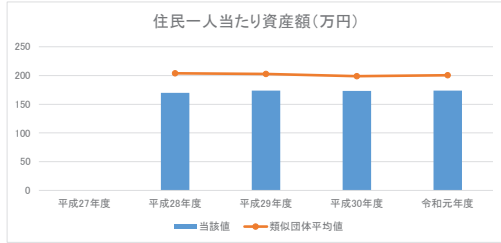
分析:
一般会計等において、補助金等支出が増加したことから、業務活動収支は7億4千6百万円となっています。投資活動収支については、金光駅周辺整備事業の建設事業等を行ったことから、△5億8千1百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△2億7千5百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1億1千万円減少し、6億5千3百万円となっています。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より7億7千5百万円多いものの、社会保障給付支出があることなどから、業務支出も一般会計等より7億7千6百万円多く、業務活動収支は9億4千4百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△5億2千7百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1千7百万円減少し、28億7千6百万円となっています。
連結では、後期高齢者医療保険料、ごみ処理施設の処理手数料等が業務収入に含まれることから、業務収入は一般会計等より140億2千万円多いものの、補助金等支出があることなどから、業務支出も一般会計等より136億5千万円多く、業務活動収支は11億1千7百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△5億9千9百万円となり、本年度末資金残高は33億2千5百万円となっています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

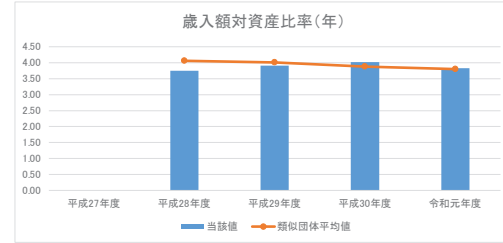
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,957,844	6,037,240	5,977,468	5,937,417
人口		35,108	34,806	34,498	34,182
当該値		169.7	173.5	173.3	173.7
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

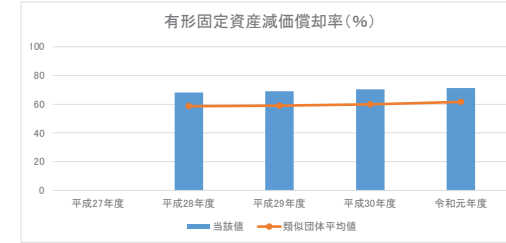
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		59,578	60,372	59,775	59,374
歳入総額		15,869	15,422	14,861	15,511
当該値		3.75	3.91	4.02	3.83
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		45,585	46,647	47,744	48,753
有形固定資産 ※1		66,832	67,640	67,907	68,477
当該値		68.2	69.0	70.3	71.2
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

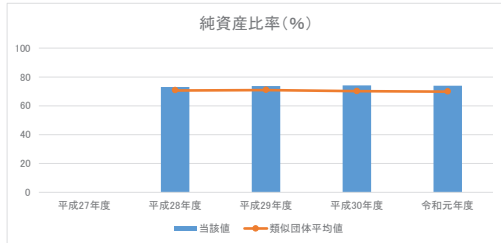
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

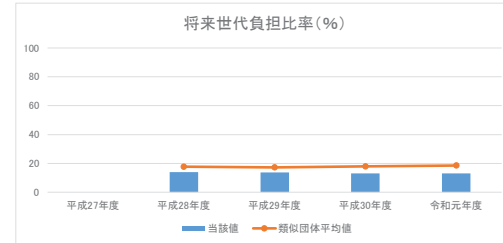
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		43,467	44,405	44,302	43,879
資産合計		59,578	60,372	59,775	59,374
当該値		73.0	73.6	74.1	73.9
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,591	6,432	6,062	6,002
有形・無形固定資産合計		47,010	46,786	46,227	46,126
当該値		14.0	13.7	13.1	13.0
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

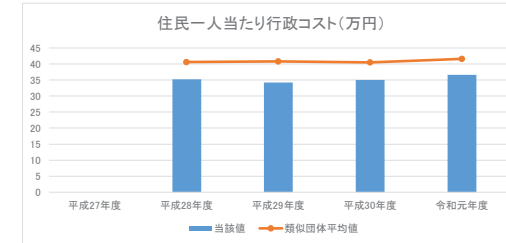
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

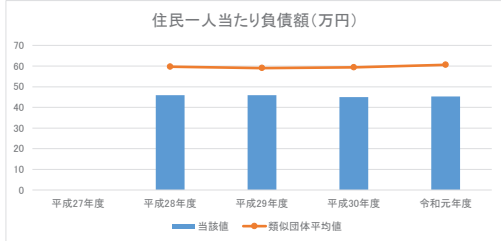
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,237,235	1,190,711	1,208,530	1,251,131
人口		35,108	34,806	34,498	34,182
当該値		35.2	34.2	35.0	36.6
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

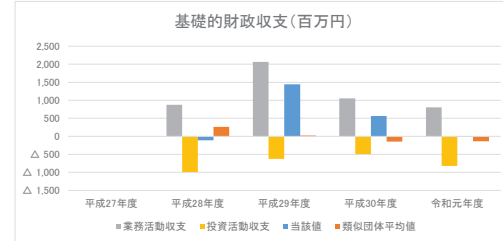
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,611,120	1,596,720	1,547,282	1,549,523
人口		35,108	34,806	34,498	34,182
当該値		45.9	44.9	44.9	45.3
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		879	2,066	1,056	806
投資活動収支 ※2		△ 992	△ 624	△ 488	△ 820
当該値		△ 113	1,442	568	△ 14
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

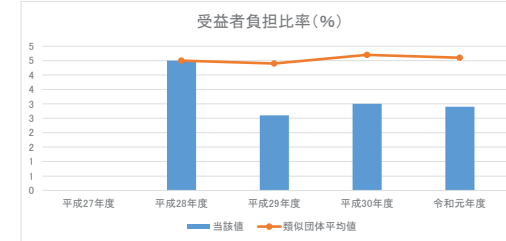
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		578	316	367	371
経常費用		12,800	12,059	12,299	12,752
当該値		4.5	2.6	3.0	2.9
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っています。これは本市が岡山県内15市中最も小さい市であり、類似団体と比べ道路の延長が短い等のためです。
歳入額対資産比率は類似団体と比較し、同水準となっていますが、基金取崩収入等が増加し歳入総額が増加したため、前年度より0.19%減少しています。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあります。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っています。しかし、補助金等・社会保障給付が増加したため、前年度より1.6万円増加しています。今後は高齢化や障害者支援対策等による社会保障給付の増や施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれます。引き続き事務事業の見直し等により経費の削減を図っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。今後も地方債発行の抑制と交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、地方債残高の縮小に努めます。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1千4百万円となっており、赤字額が類似団体を下回っています。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して金光駅周辺整備事業など公共施設等の整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しています。補助金等・社会保障給付の増加により経常費用が増加したため、前年度に比べ減少しています。経常収益も増加していますが、費用及び手数料は減額となっています。今後は公共施設等の償却料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

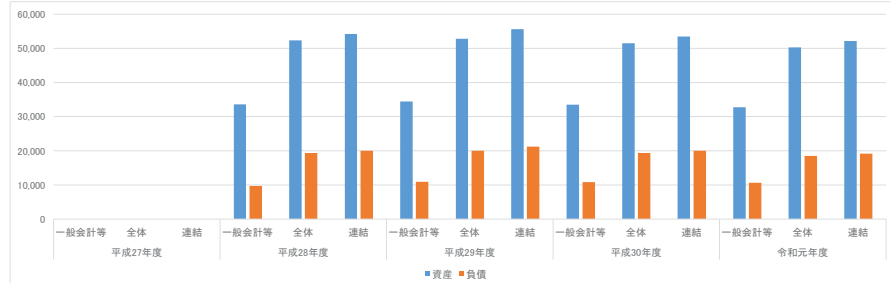
団体名 岡山県和気町
団体コード 333468

人口	14,089人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163人
面積	144.21km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,319.027千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.1%
		将来負担比率	71.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

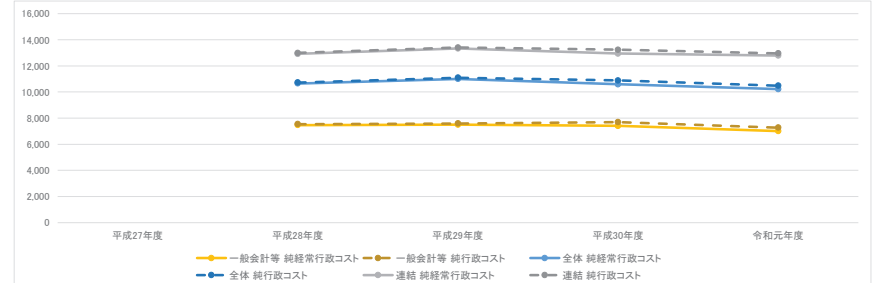
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		33,626	34,436	33,507	32,795
	負債		9,712	10,908	10,866	10,640
全体	資産		52,312	52,816	51,545	50,333
	負債		19,404	20,046	19,345	18,533
連結	資産		54,267	55,637	53,451	52,140
	負債		20,061	21,187	20,053	19,141



分析:
一般会計等においては、総資産額が328億円(前年度比△7億円)で、資産のうち約83%(前年度比△1%)は有形固定資産が占めている。一方負債額は106億円(前年度比△3億円)で、約32%(前年度比±0%)が将来世代への負担、約68%が現役世代への負担で形成されており、負債全体の80%(前年度比△7%)が地方債で占められている。
全体会計においては総資産額503億円(前年度比△12億円)、うち87%(前年度比△5%)が有形固定資産が占めている。負債額は185億円(前年度比△8億円)で、約38%(前年度比±0%)が将来世代への負担、約62%が現役世代への負担となっており、負債全体の81%(前年度比±0%)が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。
連結会計においては、総資産額521億円(前年度比△14億円)、うち85%(前年度比±0%)が有形固定資産が占めている。負債額は191億円(前年度比△10億円)で、約38%(前年度比±0%)が将来世代への負担、約62%が現役世代への負担となっており、負債全体の80%(前年度比±0%)が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。
全体・連結会計ともに地方債の額が一般会計等の2倍弱となっているが、これは昭和60年頃から着手したインフラ整備事業に係る下水道事業債が原因であり、平成30年以降段階的に返済を進めるため、問題視する必要はないと考えられる。

2. 行政コストの状況

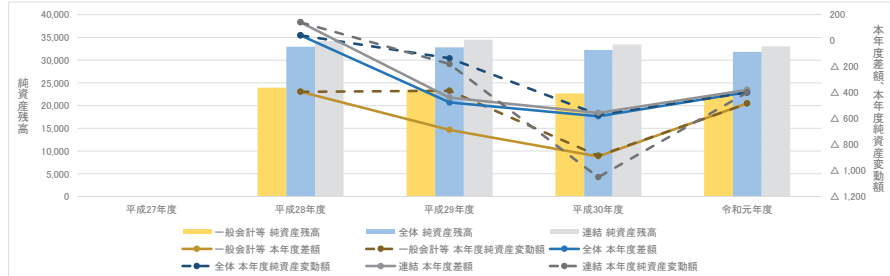
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,468	7,505	7,409	7,010
	純行政コスト		7,540	7,595	7,697	7,270
全体	純経常行政コスト		10,660	11,001	10,593	10,225
	純行政コスト		10,733	11,091	10,883	10,482
連結	純経常行政コスト		12,921	13,335	12,944	12,792
	純行政コスト		12,994	13,411	13,236	12,955



分析:
一般会計等の純経常行政コストが70億円(前年度比△4億円)で、経常費用の業務費用41億円のうち人件費15億円、物件費が25億円、移転費用33億円のうち、他会計への繰出金が13億円、補助金等が12億円、社会保障給付が6億円となっている。他会計への繰出金は下水道事業会計、国民健康保険事業へ繰り入れられており、補助金等については、内訳の半数を福祉が占めている。
全体会計の純経常行政コストは102億円(前年度比△4億円)で、連結会計は128億円(前年度比△1億円)となっており、それぞれ業務費用が59億円(前年度比△1億円)、66億円(前年度比△1億円)で、下水道施設等の維持補修費等のため物件費等が一般会計等の物件費を約1.5倍上回った。

3. 純資産変動の状況

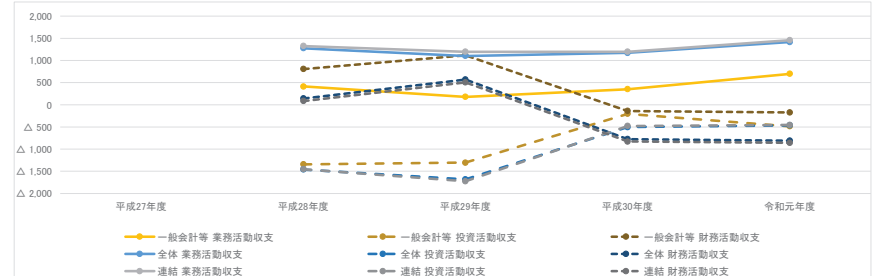
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 394	△ 688	△ 892	△ 483
	本年度純資産変動額		△ 394	△ 386	△ 887	△ 486
	純資産残高	23,914	23,528	22,641	22,155	22,155
全体	本年度差額	40	△ 477	△ 583	△ 397	△ 397
	本年度純資産変動額	40	△ 137	△ 570	△ 400	△ 400
	純資産残高	32,908	32,771	32,200	31,800	31,800
連結	本年度差額	140	△ 438	△ 557	△ 379	△ 379
	本年度純資産変動額	140	△ 181	△ 1,052	△ 399	△ 399
	純資産残高	34,207	34,450	33,398	32,999	32,999



分析:
一般会計等における本年度差額は△5億円(前年度比+4億円)であり、本年度純資産残高は222億円(前年度比△4億円)となった。全体会計における本年度差額は△4億円(前年度比+2億円)、連結会計における本年度差額は△4億円(前年度比+2億円)であり、それぞれ本年度純資産残高は318億円(前年度比△4億円)と330億円(前年度比△4億円)となった。税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		412	178	353	697
	投資活動収支		△ 1,343	△ 1,304	△ 205	△ 484
	財務活動収支		808	1,116	△ 141	△ 172
全体	業務活動収支		1,273	1,100	1,170	1,416
	投資活動収支		△ 1,458	△ 1,681	△ 504	△ 464
	財務活動収支		143	569	△ 774	△ 809
連結	業務活動収支		1,327	1,198	1,195	1,457
	投資活動収支		△ 1,452	△ 1,723	△ 479	△ 453
	財務活動収支		84	506	△ 828	△ 857



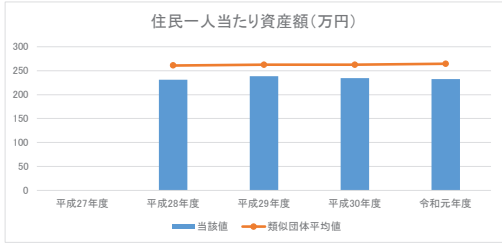
分析:
一般会計等における業務活動収支が7億円(前年度比+3億円)、投資活動収支は△5億円(前年度比△3億円)となり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△2億円(前年度比△1億円)となっている。
全体会計における業務活動収支は14億円(前年度比+2億円)、連結会計15億円(前年度比+3億円)で、投資活動収支は△5億円(前年度比±0億円)となった。財務活動収支は、全体会計(△8億円)・連結会計(△9億円)ともに地方債の償還額が発行額を上回った。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

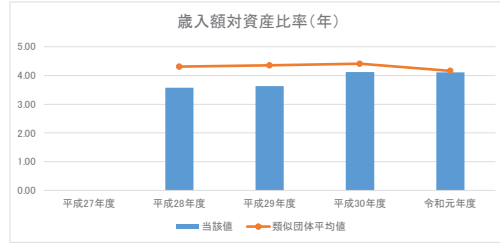
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,362,640	3,443,644	3,350,700	3,279,500
人口		14,564	14,452	14,284	14,089
当該値		230.9	238.3	234.6	232.8
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

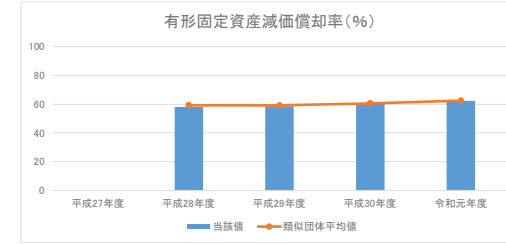
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		33,626	34,436	33,507	32,795
歳入総額		9,418	9,484	8,138	7,973
当該値		3.57	3.63	4.12	4.11
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,477	30,568	31,739	32,926
有形固定資産 ※1		50,682	52,121	52,589	52,782
当該値		58.2	58.6	60.4	62.4
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

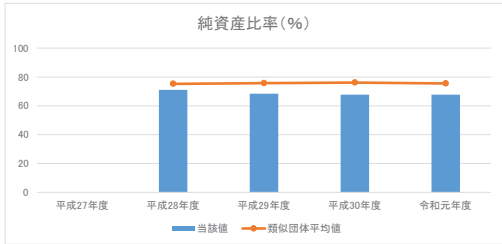
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

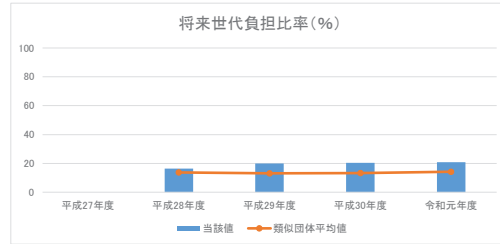
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,914	23,528	22,641	22,155
資産合計		33,626	34,436	33,507	32,795
当該値		71.1	68.3	67.6	67.6
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,633	5,784	5,704	5,671
有形・無形固定資産合計		28,416	28,997	28,123	27,342
当該値		16.3	19.9	20.3	20.7
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

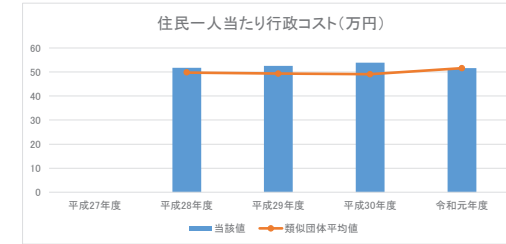
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

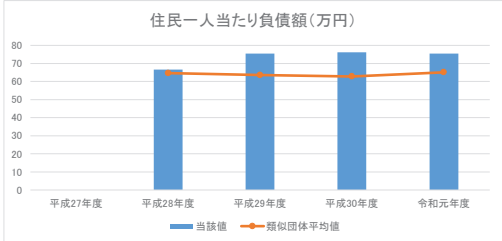
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		754,034	759,509	769,700	727,000
人口		14,564	14,452	14,284	14,089
当該値		51.8	52.6	53.9	51.6
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

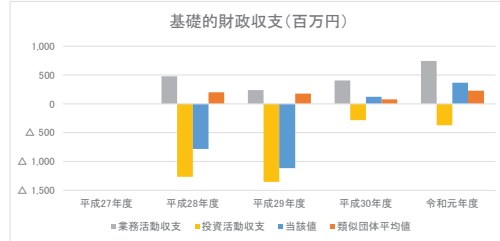
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		971,239	1,090,823	1,086,600	1,064,000
人口		14,564	14,452	14,284	14,089
当該値		66.7	75.5	76.1	75.5
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		479	238	406	742
投資活動収支 ※2		△ 1,262	△ 1,354	△ 283	△ 372
当該値		△ 783	△ 1,116	123	370
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

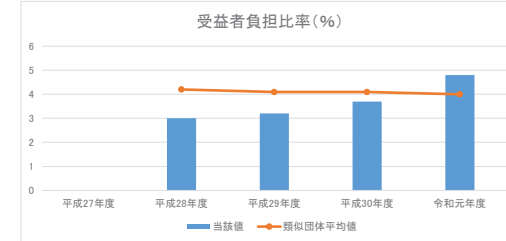
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		229	250	287	350
経常費用		7,696	7,755	7,695	7,361
当該値		3.0	3.2	3.7	4.8
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率の指標すべてで類似団体と比べてやや低くなっている。全国的に資産老朽化が問題となっており、和気町でも対策を講じる必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っており、純資産比率は類似団体よりもやや低い傾向が概ね同じ比率といえる。今後資産の老朽化が進めばさらに比率は低下していくため、人口減少や少子高齢化という課題を考慮しながら、資産の更新や形成等の対策を講じることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは51.6%と類似団体と同率となったため、今後さらなる効率的な行政サービスの提供を行っていく必要があると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支の状況は類似団体に比べ悪く、住民一人当たりの負債額については、前年度と比べ、類似団体との差が小さくなっている。退職手当引当金の戻入があったための一時的なものである。退職手当引当金が前年度比約6千万円の減額等により負債の状況が改善したものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、令和元年度で類似団体より高くなったが、これは退職給付引当金の戻入があったための一時的なものである。今後は、世代間の公平性を考慮していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

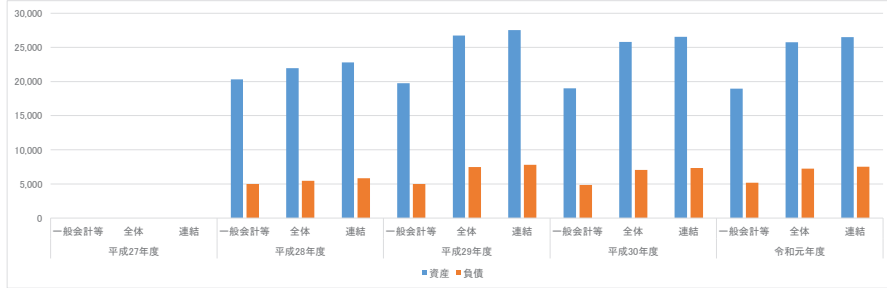
団体名 岡山県早島町
団体コード 334235

人口	12,610人(R.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	7.62km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,191,295千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

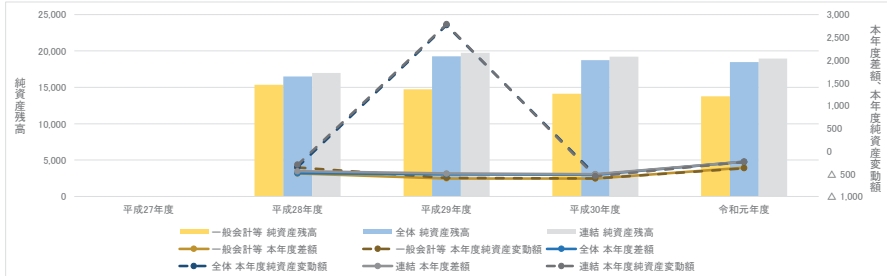
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,308	19,749	18,999	18,956
	負債		4,978	5,012	4,865	5,200
全体	資産		21,966	26,740	25,795	25,733
	負債		5,481	7,489	7,068	7,247
連結	資産		22,796	27,549	26,557	26,497
	負債		5,821	7,789	7,353	7,532



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から43百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産の新規取得等により資産は増加(38百万円)したが、基金は、いかしの倉庫整備費や財源不足調整のために取り戻したこと等により減少(△80百万円)した。また、負債総額は前年度末から335百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、庁舎空調設備等の資産更新に伴う負債の増加によるものである。
全体では、資産総額は前年度末から62百万円の減少し、負債総額は前年度末から179百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,777百万円多くなっており、負債総額も上水道のインフラ整備の財源として地方債を充当していることから、2,047百万円多くなっている。下水道の新規整備時に借り入れた地方債の償還が進み、前年度末から増加した。
連結では、一般会計等と比べて、資産総額は7,541百万円、負債総額は2,332百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

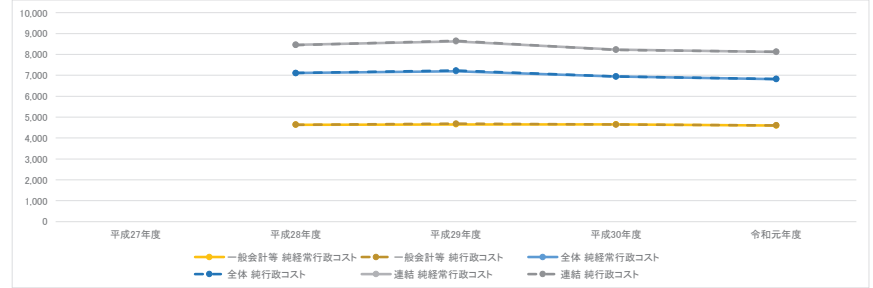
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 496	△ 605	△ 602	△ 366
	本年度純資産変動額		△ 362	△ 592	△ 604	△ 378
	純資産残高		15,330	14,738	14,134	13,756
全体	本年度差額		△ 488	△ 511	△ 522	△ 234
	本年度純資産変動額		△ 354	2,766	△ 523	△ 242
	純資産残高		16,485	19,251	18,728	18,486
連結	本年度差額		△ 447	△ 495	△ 510	△ 234
	本年度純資産変動額		△ 302	2,785	△ 557	△ 238
	純資産残高		16,975	19,760	19,203	18,965



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(4,239百万円)が純行政コスト(4,605百万円)を下回ったことから、本年度差額は△366百万円(前年度比236百万円増)となり、純資産残高は378百万円の減少となった。純行政コストが財源を上回る状況が続いていることから、自主財源の確保や経常支出の削減に取り組み、純資産残高の減少に歯止めをかけるよう努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における保険料・保険料が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税金等の財源が2,352百万円多くなっており、本年度差額は△234百万円となり、純資産残高は242百万円の減少となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が3,654百万円多くなっており、本年度差額は△234百万円となり、純資産残高は238百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

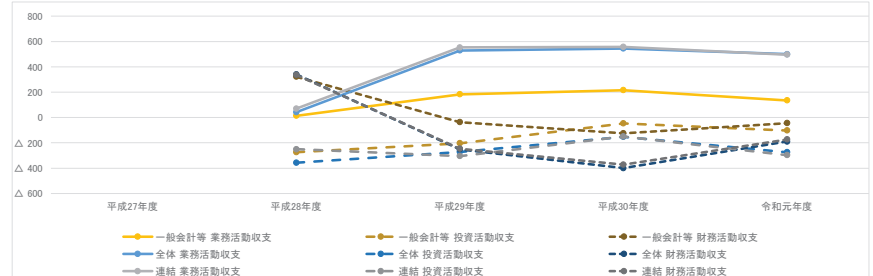
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,634	4,653	4,654	4,599
	純行政コスト		4,635	4,690	4,645	4,605
全体	純経常行政コスト		7,112	7,195	6,948	6,818
	純行政コスト		7,113	7,232	6,940	6,825
連結	純経常行政コスト		8,466	8,623	8,237	8,119
	純行政コスト		8,452	8,653	8,217	8,127



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,798百万円となり、前年度比42百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用が3,131百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,667百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,160百万円、前年比△178百万円)であり、純行政コストの46.9%を占めている。施設の老朽化等に伴い物件費等のさらなる増加が想定されるため、維持管理等に要する経費等の削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が432百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が1,109百万円多くなり、純行政コストは2,220百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べて経常収益が741百万円多くなっている一方、補助金等が3,776百万円多くなっているなど、経常費用が4,261百万円多くなり、純行政コストは3,522百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		13	183	215	135
	投資活動収支		△ 274	△ 203	△ 47	△ 103
	財務活動収支		321	△ 37	△ 125	△ 45
全体	業務活動収支		42	528	544	500
	投資活動収支		△ 357	△ 271	△ 153	△ 275
	財務活動収支		340	△ 252	△ 399	△ 190
連結	業務活動収支		70	553	557	496
	投資活動収支		△ 250	△ 305	△ 150	△ 297
	財務活動収支		336	△ 246	△ 372	△ 173



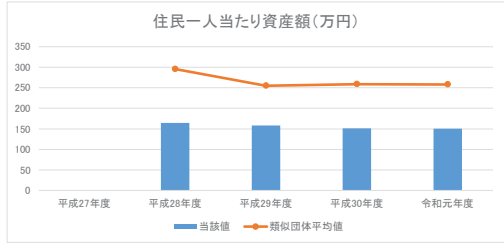
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は135百万円であったが、投資活動収支については町道改良事業や大川樋門設置工事による公共施設整備等を行ったことから△103百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、235百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より365百万円多い500百万円となっている。投資活動収支は上水道管、下水道管の更新事業等のため、△275百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△190百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、575百万円となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の補助金収入等があり、業務活動収支が一般会計より361百万円多い496百万円、投資活動収支は△297百万円、財務活動収支は△173百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し717百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

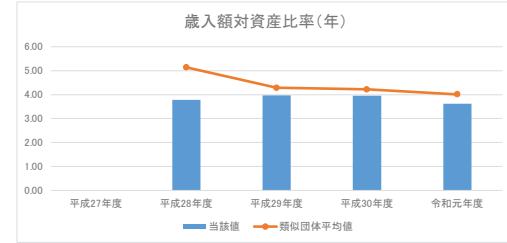
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,030,794	1,974,929	1,899,875	1,895,559
人口		12,342	12,490	12,550	12,610
当該値		164.5	158.1	151.4	150.3
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

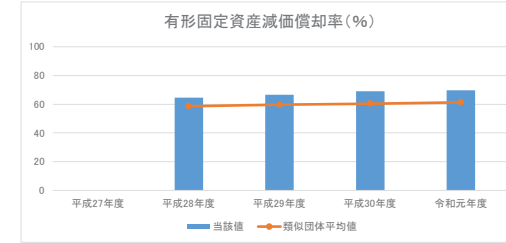
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,308	19,749	18,999	18,956
歳入総額		5,369	4,978	4,799	5,241
当該値		3.78	3.97	3.96	3.62
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,997	19,829	20,669	21,197
有形固定資産 ※1		29,425	29,833	29,919	30,439
当該値		64.6	66.5	69.1	69.6
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

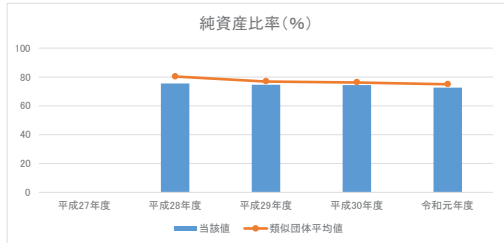
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

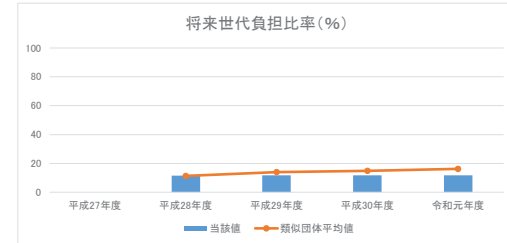
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,330	14,738	14,134	13,756
資産合計		20,308	19,749	18,999	18,956
当該値		75.5	74.6	74.4	72.6
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,025	2,011	1,912	1,935
有形・無形固定資産合計		17,798	17,293	16,544	16,579
当該値		11.4	11.6	11.6	11.7
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

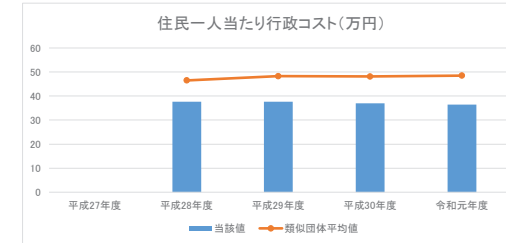
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

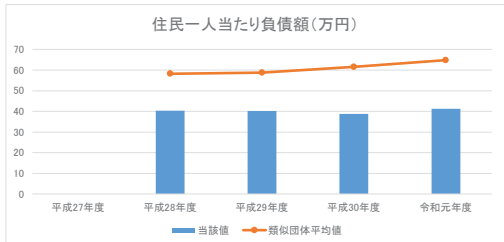
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		463,480	469,008	464,505	460,469
人口		12,342	12,490	12,550	12,610
当該値		37.6	37.6	37.0	36.5
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

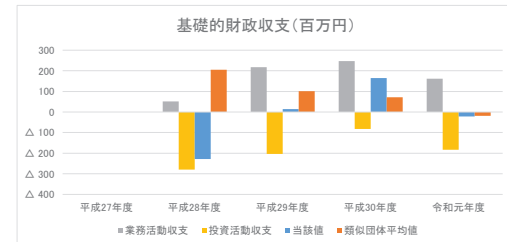
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		497,768	501,156	486,505	520,049
人口		12,342	12,490	12,550	12,610
当該値		40.3	40.1	38.8	41.2
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		51	218	247	162
投資活動収支 ※2		△ 279	△ 204	△ 82	△ 183
当該値		△ 228	14	165	△ 21
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

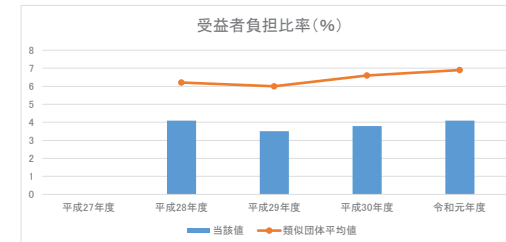
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		198	170	186	199
経常費用		4,832	4,823	4,840	4,798
当該値		4.1	3.5	3.8	4.1
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は150.3万円で類似団体平均を下回っており、前年度と比べて1.1万円減少している。要因としては、人口増加に加えて、公共施設の更新により公共施設投資資産が減価償却費を上回ったが、更新のため基金を取り崩したことにより資産額が減少したことによる。歳入対資産比率は3.62年で類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は69.6%で類似団体平均を上回っている。これらの指標から公共施設等資産が相対的に老朽化していることがうかがえるため、施設の長寿命化の推進等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.6%と類似団体平均より低く、前年度から1.8%減少しており、将来負担比率は11.7%で前年度から0.1%増加したが、類似団体平均を下回っている。現時点では将来世代への負担が相対的に低くなっているが、今後、老朽化した施設の更新が必要となることから、将来世代の負担のバランスを考慮しながら今後の施設整備の方針を定めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは36.5万円で類似団体平均を下回り、前年度から0.5万円減少しているが、今後、公共施設等資産の老朽化に伴う維持補修費等の増加や高齢化に伴う社会保障給付の増加が想定され、住民一人当たりの行政コストも増加すると考えられるため、経常的な支出の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は41.2万円で類似団体平均を下回っているが、資産の更新に伴う負債の増加により前年度と比べて2.4万円増加している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が前年度から85百万円減少、投資活動収支の赤字額が前年度より101百万円増加したことから、186百万円額の△21百万円となり類似団体平均を下回った。町道改良事業や大川樋門設置工事による公共施設等整備費支出の増加等が要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1%で、前年度と比べて0.3%高くなっているが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の負担の割合は相対的に低くなっている。受益者負担の適正化を図るため、公共施設等の使用料、手数料の見直しを検討するとともに、施設の維持管理等に要する経常経費の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

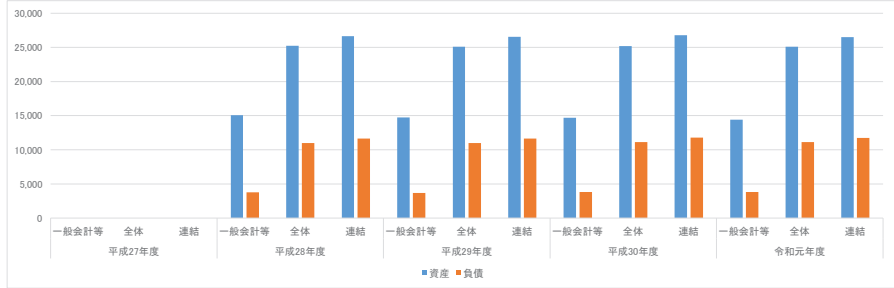
団体名 岡山県里庄町
団体コード 334456

人口	11,205人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72人
面積	12.23 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,922.035千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

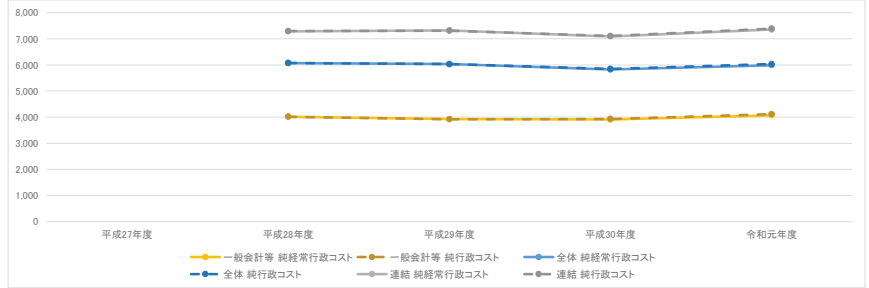
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,068	14,738	14,686	14,434
	負債		3,777	3,694	3,812	3,801
全体	資産		25,232	25,094	25,209	25,086
	負債		10,994	10,987	11,154	11,143
連結	資産		26,655	26,530	26,765	26,494
	負債		11,662	11,636	11,789	11,729



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から262百万円減少し14,434百万円となった。資産総額のうち有形固定資産は11,162百万円で、資産総額の77.3%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴う建物や工作物を含んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める必要がある。
負債総額は3,801百万円となっており、地方債(一年以内償還予定地方債含む)は3,312百万円で全体の87.1%を占めている。なお、地方債の3分の2を占めているのは、臨時財政対策債で、地方交付税の不足を補うため特例的に発行しており元利償還金の全額が交付税入される予定である。
下水道事業会計、水道事業会計等を加えた一般会計の資産総額は25,086百万円で、下水道管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて10,652百万円増えている。また、負債額が一般会計等と比べ増えている主な理由は、下水道事業の地方債等である。
一部事務組合等を加えた連結会計は、一部事務組合等に関連する資産・負債が少額のため、一般会計に近い数値となっている。

2. 行政コストの状況

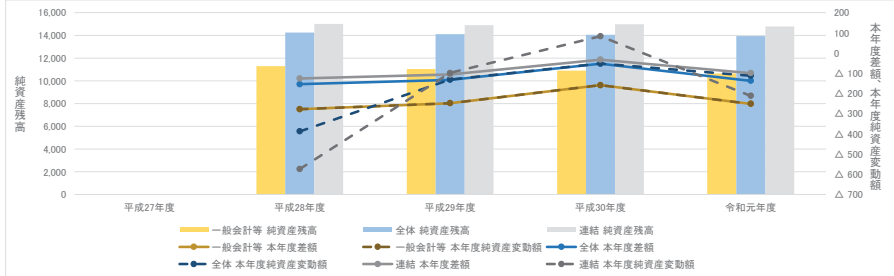
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,016	3,922	3,912	4,068
	純行政コスト		4,019	3,918	3,933	4,116
全体	純経常行政コスト		6,070	6,032	5,825	5,985
	純行政コスト		6,073	6,029	5,845	6,032
連結	純経常行政コスト		7,287	7,314	7,087	7,356
	純行政コスト		7,291	7,308	7,107	7,388



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,165百万円で、人件費や物件費を含む業務費用が1,940百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は2,225百万円で、移転費用の割合の方が上回っている。
全体会計は、一般会計等と比べて水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,284百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が1,649百万円多くなり、純行政コストは1,916百万円多くになっている。
連結会計では、一般会計等と比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が471百万円多くなっており、また、人件費も243百万円多くなっているなど、経常費用が1,842百万円多くなり、純行政コストは1,356百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

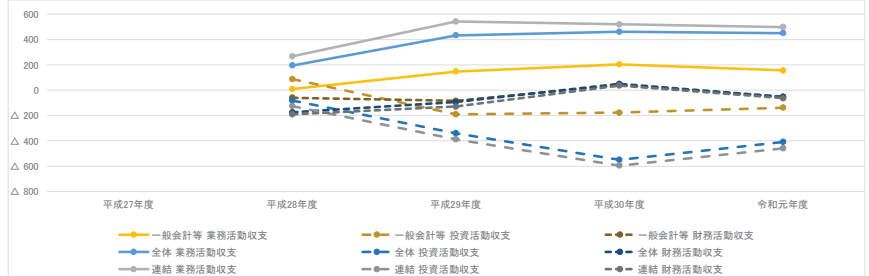
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 278	△ 248	△ 159	△ 252
	本年度純資産変動額		△ 278	△ 248	△ 159	△ 252
	純資産残高	11,291	11,043	10,884	10,632	
全体	本年度差額		△ 154	△ 133	△ 53	△ 138
	本年度純資産変動額		△ 388	△ 131	△ 52	△ 112
	純資産残高	14,238	14,107	14,055	13,943	
連結	本年度差額		△ 126	△ 107	△ 33	△ 100
	本年度純資産変動額		△ 574	△ 99	83	△ 212
	純資産残高	14,993	14,894	14,977		



分析:
一般会計等においては、税収等・国庫等補助金の財源(3,864百万円)が純行政コスト(4,116百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△252百万円となり、本年度末純資産残高は10,632百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,627百万円多くなっており、本年度差額は△138百万円となり、純資産残高は13,943百万円となった。
連結では、一部事務組合等の国庫補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べ財源が1,393百万円多くなっており、本年度差額は△100百万円となり、純資産残高は14,765百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		9	147	203	156
	投資活動収支			△ 191	△ 178	△ 138
	財務活動収支		△ 61	△ 84	40	△ 54
全体	業務活動収支		194	432	461	450
	投資活動収支		△ 82	△ 341	△ 550	△ 408
	財務活動収支		△ 175	△ 94	50	△ 52
連結	業務活動収支		267	542	519	497
	投資活動収支		△ 126	△ 389	△ 596	△ 460
	財務活動収支		△ 191	△ 130	36	△ 64

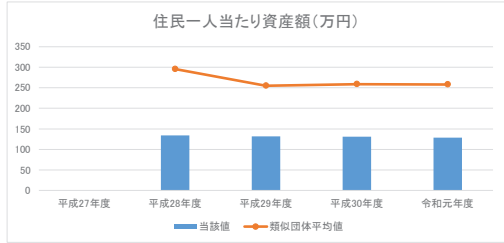


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は156百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出をす一方で、学校施設の改修、下水道事業への補助等のため基金の取り崩しを行ったことから、△138百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△54百万円となっており、本年度末資金残高は293百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革により購入の確保と歳出の抑制を強く推進する必要がある。
全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より294百万円多い450百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業の実施等により、△408百万円となった。
財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△52百万円となり、本年度末資金残高は825百万円となった。
一部事務組合を含む連結では、業務活動収支は497百万円、投資活動収支は△460百万円、財務活動収支は△64百万円となった。

1. 資産の状況

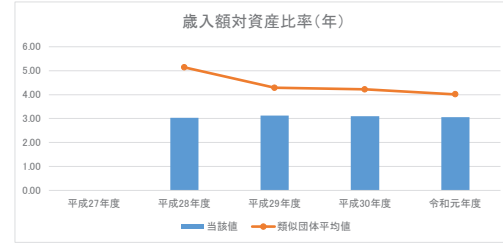
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,506,838	1,473,755	1,469,627	1,443,380
人口		11,212	11,195	11,193	11,205
当該値		134.4	131.6	131.3	128.8
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

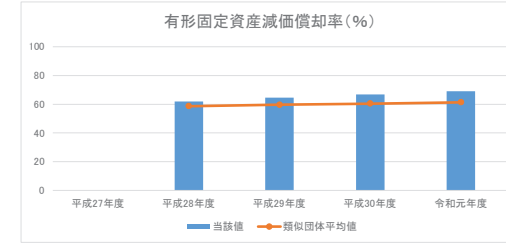
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,068	14,738	14,696	14,434
歳入総額		4,970	4,718	4,741	4,710
当該値		3.03	3.12	3.10	3.06
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		7,489	7,893	8,302	8,723
有形固定資産 ※1		12,098	12,218	12,452	12,616
当該値		61.9	64.6	66.7	69.1
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

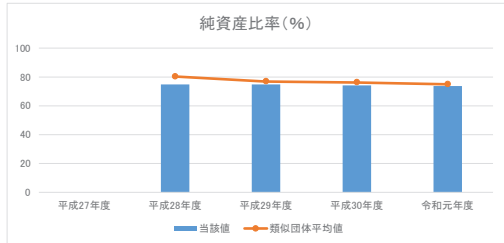
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

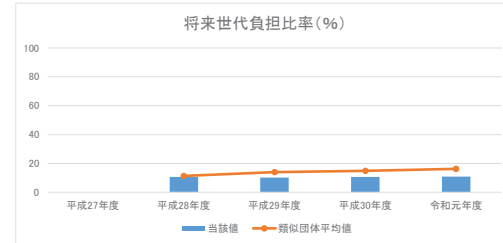
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,291	11,043	10,884	10,632
資産合計		15,068	14,738	14,696	14,434
当該値		74.9	74.9	74.1	73.7
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,240	1,174	1,228	1,208
有形・無形固定資産合計		11,817	11,589	11,426	11,172
当該値		10.5	10.1	10.7	10.8
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

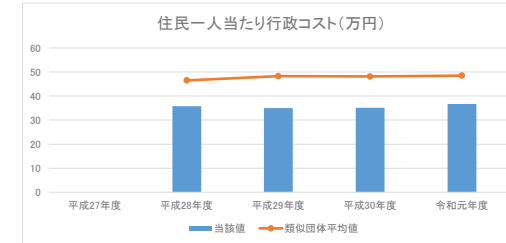
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

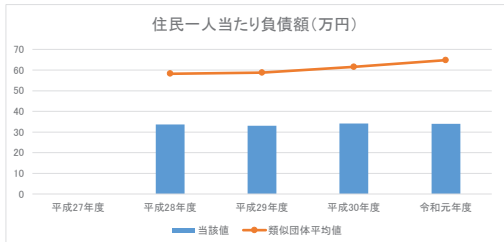
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		401,864	391,804	393,297	411,559
人口		11,212	11,195	11,193	11,205
当該値		35.8	35.0	35.1	36.7
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

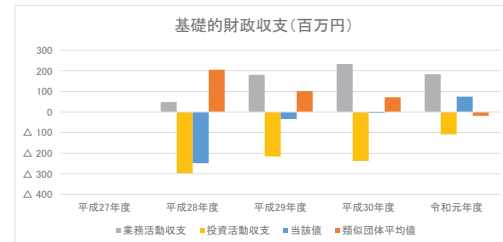
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		377,727	369,405	381,208	380,133
人口		11,212	11,195	11,193	11,205
当該値		33.7	33.0	34.1	33.9
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		48	181	233	184
投資活動収支 ※2		△ 297	△ 215	△ 238	△ 109
当該値		△ 249	△ 34	△ 5	75
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

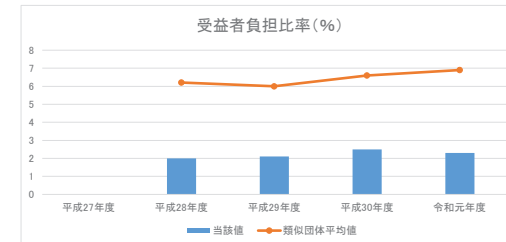
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		82	86	102	97
経常費用		4,098	4,008	4,015	4,165
当該値		2.0	2.1	2.5	2.3
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当期では、道路等のインフラ資産のうち取得価額が不明なものは備忘価格1円で評価しており、そうした資産が大半を占めているため、住民一人当たりの資産額が低い値となっている。
歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回る結果となったが、算出のベースとなる資産について、備忘価格1円の資産が多く含まれていることが大きな要因と考えられている。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えており、類似団体と比べると老朽化がわずかに進んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を若干下回っているが、これは、地方公共団体の資産として計上されない県道整備などの県事業へ負担金を支出しているが、当該事業は当期の資本形成には計上されず、負債のみが増加し、純資産を減少させた要因と考えられている。
将来世代負担比率は、類似団体をわずかに下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っており、これは職員数の抑制により人件費を低く抑えているため、類似団体に比べて住民一人当たり行政コストが低くなったと分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っており、また、地方債残高の約3分の2は地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債である。
負債額が類似団体に比べ低い値となっているのは、交付税算入のない起債は原則として借入していないためである。
一方でここ数年は基金に依存した財政運営が続いているため、事業の見直し等により赤字分の縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。厳しい財政状況の中で歳入を確保する必要があり、また、類似団体に比べ受益者負担が低いことから、各種使用者等の見直しを行い受益者負担の適正に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

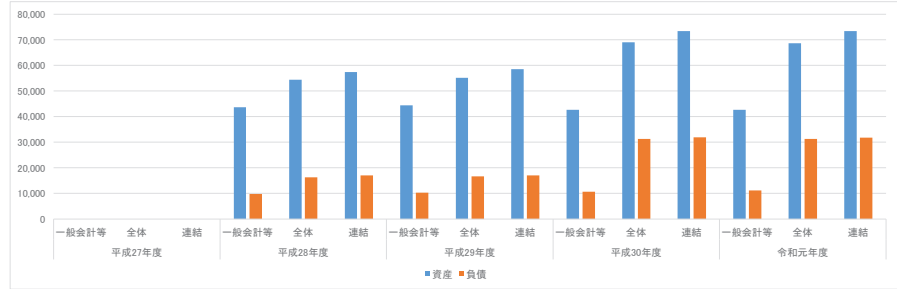
団体名 岡山県矢掛町
団体コード 334618

人口	14,161人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105人
面積	90.62km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,876,464千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

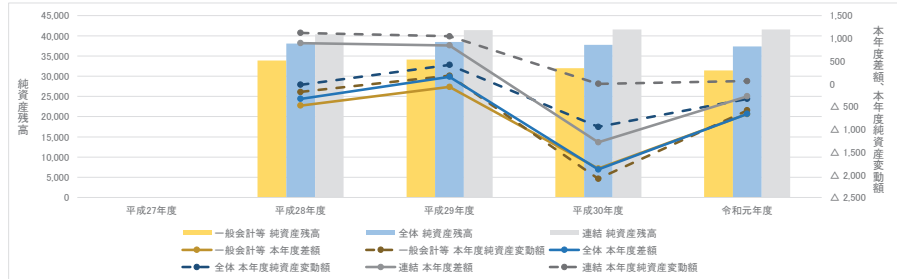
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	43,724	44,444	42,701	42,630	
	負債	9,819	10,359	10,704	11,217	
全体	資産	54,388	55,163	69,077	68,716	
	負債	16,290	16,649	31,346	31,314	
連結	資産	57,390	58,502	73,425	73,413	
	負債	17,052	17,121	31,882	31,812	



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度から71百万円(0.2%)減の426億300万円となっている。主な内訳は固定資産では事業用資産が+105百万円、インフラ資産が△319百万円、基金(その他)が△44百万円、流動資産では現金預金+86百万円、基金(財政調整基金及び減価基金)が+111百万円となっている。増減要因としては、有形固定資産では、年度中の取得額(1,231百万円)を減価償却による減少額(△1,280百万円)を上回っていることが減要因となっており、また、基金については、事業への充当などにより基金(その他)が減となっている一方、剰余金積立や後年度の償還財源積立により、基金(財政調整基金及び減価基金)は増となっている。全体及び連結における一般会計等との差額のうち、大きなものとしては下水道事業(資産合計15,285百万円)や水道事業(資産合計5,207百万円)や病院事業(3,909百万円)となっており、負債についてもこれらの事業の資産に係る地方債が大部分を占めている。なお、平成29年度から30年度で全体及び連結の資産額と負債額が大幅に増加しているのは、平成30年度から下水道事業が公営企業会計適用となり、連結対象となったことによる。

3. 純資産変動の状況

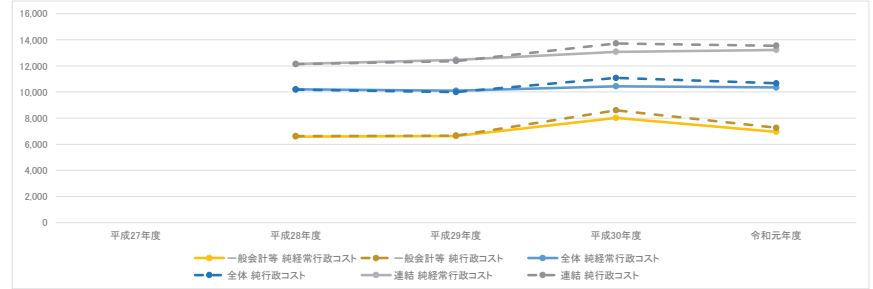
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 479	△ 68	△ 1,863	△ 666
	本年度純資産変動額		△ 180	179	△ 2,088	△ 583
全体	本年度差額		△ 331	153	△ 1,883	△ 660
	本年度純資産変動額		△ 22	415	△ 946	△ 330
連結	本年度差額		894	845	△ 1,286	△ 275
	本年度純資産変動額		1,118	1,044	△ 2	59



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(6,600百万円)が純行政コスト(△7,265百万円)を下回っており、本年度差額が△666百万円、本年度純資産変動額は△583百万円となり、純資産残高は31,413百万円で、前年度と比較して583百万円(1.8%)の減となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(料)が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,669百万円多くっており、本年度差額は△660百万円、純資産残高は330百万円の減となった。連結では、各一部事務組合への構成団体からの負担金等が税収等に計上されることから、一般会計等に比べて財源が6,612百万円多くっており、本年度差額は△275百万円となり、純資産残高は59百万円の増となった。平成30年度に発生した7月豪雨災害への対応が必要となったことから、平成30年度ほどではないものの、引き続き一般会計等において本年度差額のマイナスが大きくなっている。

2. 行政コストの状況

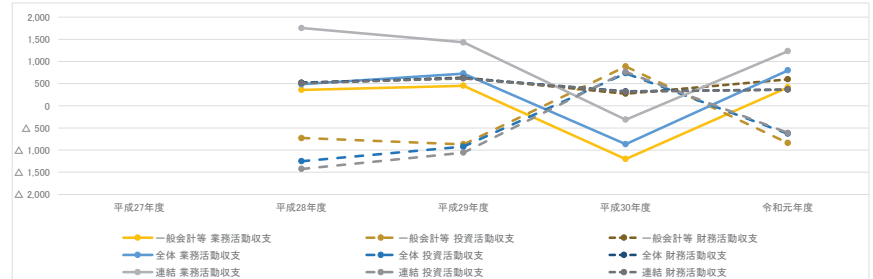
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,588	6,628	8,020	6,956
	純行政コスト		6,625	6,668	8,601	7,265
全体	純経常行政コスト		10,197	10,104	10,437	10,344
	純行政コスト		10,187	9,997	11,083	10,667
連結	純経常行政コスト		12,149	12,472	13,072	13,219
	純行政コスト		12,138	12,365	13,717	13,543



分析: 一般会計等では、経常費用が7,462百万円(前年度比△976百万円)、経常収益が506百万円(+88百万円)となっている。経常費用の内訳は、業務費用では人件費1,346百万円、物件費等2,961百万円、その他70百万円、移転費用では補助金等1,148百万円、社会保障給付698百万円、他会計への繰出金1,324百万円となっており、また、経常収益のうち使用料及び手数料は125百万円となっている。物件費等では物件費が1,434百万円、減価償却費が1,284百万円となっている。全体では経常費用13,017百万円、経常収益2,673百万円となっており、経常費用の大きなものとしては国民健康保険事業1,727百万円、介護保険事業1,949百万円、病院事業1,662百万円等となっている。経常収益では病院事業1,433百万円、介護老人保健施設事業283百万円、水道事業253百万円、下水道事業188百万円等、各事業での診療報酬や使用料の計上により、経常費用よりも大きな割合で増となっている。連結では経常費用15,997百万円、経常収益2,778百万円で、経常費用の大きなものとしては岡山県後高齢者医療広域連合2,822百万円、井原地区消防組合268百万円等となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		360	451	△ 1,201	415
	投資活動収支		△ 728	△ 870	887	△ 837
	財務活動収支		513	637	272	597
全体	業務活動収支		484	728	△ 865	798
	投資活動収支		△ 1,250	△ 922	733	△ 629
	財務活動収支		521	624	327	366
連結	業務活動収支		1,755	1,430	△ 314	1,233
	投資活動収支		△ 1,425	△ 1,053	765	△ 611
	財務活動収支		512	618	320	364



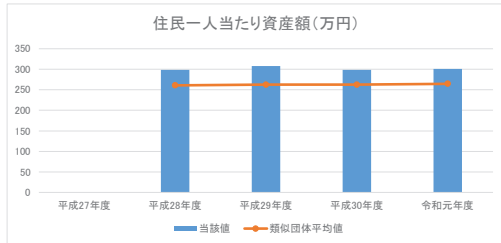
分析: 一般会計等において業務活動収支は415百万円となったが、認定こども園や防災避難情報配信システムの整備により、投資活動収支は△837百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を大幅に上回っていることから597百万円となっているが、地方債の償還支出を業務活動収支では賄えておらず、財源不足を財務活動で補っている状況であることから、収入・支出両面での計画的な財政運営に取り組んで行かなければならない。全体では、国民健康保険税等の保険税(料)が税収等収入に含まれること、病院事業の診療報酬や水道事業の使用料等により、業務活動収支は一般会計等より303百万円多い198百万円となっている。投資活動収支は主に病院事業の医療機器更新や下水道事業の旧集排水施設の統合等の財源を主に地方債で賄っていることから、△629百万円となっている。財務活動収支については、368百万円となり、本年度末資金残高は3,141百万円となっている。連結については、各一部事務組合において、投資活動の財源を国県補助金等のほか、財務活動収入の地方債ではなく、業務活動収入である構成団体からの負担金で賄っている例が多いことから、業務活動収支が1,233百万円、投資活動収支が△611百万円、財務活動収支が364百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

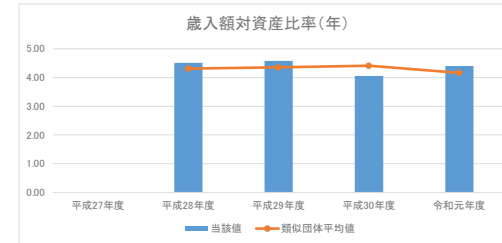
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,372,428	4,444,351	4,270,097	4,262,988
人口		14,637	14,443	14,309	14,161
当該値		298.7	307.7	298.4	301.0
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

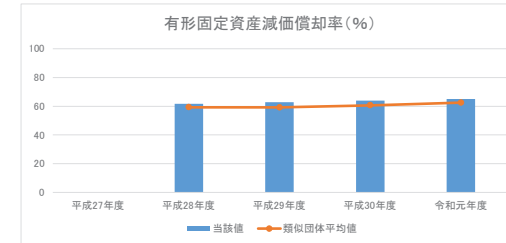
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		43,724	44,444	42,701	42,630
歳入総額		9,686	9,713	10,556	9,681
当該値		4.51	4.58	4.05	4.40
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,705	41,826	43,176	44,355
有形固定資産 ※1		66,020	66,906	67,589	68,246
当該値		61.7	62.7	63.9	65.0
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

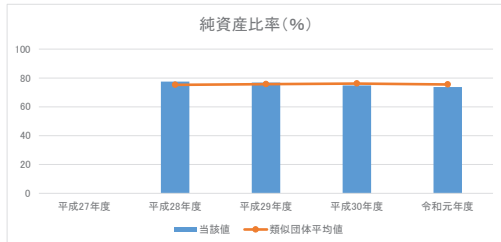
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

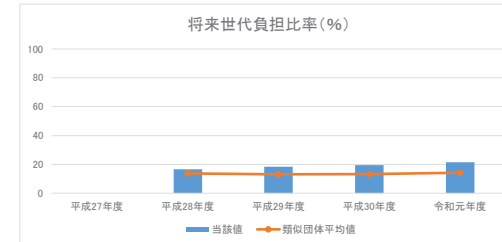
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		33,905	34,084	31,997	31,413
資産合計		43,724	44,444	42,701	42,630
当該値		77.5	76.7	74.9	73.7
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,670	6,297	6,558	7,201
有形・無形固定資産合計		34,368	34,302	33,716	33,538
当該値		16.5	18.4	19.5	21.5
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

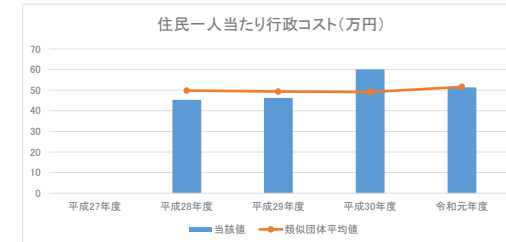
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

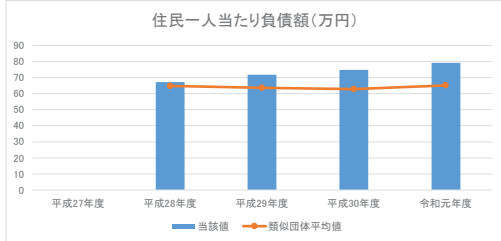
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		662,507	666,786	860,100	726,530
人口		14,637	14,443	14,309	14,161
当該値		45.3	46.2	60.1	51.3
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

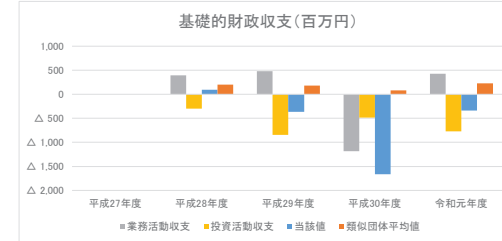
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		981,913	1,035,916	1,070,445	1,121,655
人口		14,637	14,443	14,309	14,161
当該値		67.1	71.7	74.8	79.2
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		396	478	△1,181	429
投資活動収支 ※2		△300	△845	△485	△768
当該値		96	△367	△1,666	△339
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

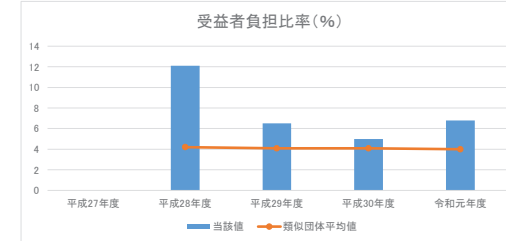
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		910	460	419	506
経常費用		7,499	7,088	8,439	7,462
当該値		12.1	6.5	5.0	6.8
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は301.0万円と、前年度から2.6万円の増となり、類似団体平均と比べて36.9万円多くなっている。
本町は、財政調整基金をはじめ多額の基金残高を有しており(類似団体平均と比較して、一人当たりで25.5万円多い。)、これが一人当たり資産額が多い要因となっている。
・歳入額対資産比率については4.40年と、前年度と比較して0.35年の増となり、類似団体を若干上回る結果となった。
・有形資産減価償却率については、類似団体よりやや大きい数字となっている。近年は過疎債等を活用し、施設整備を積極的に実施しているものの、比率は毎年少しずつ上昇しているため、今後も費用対効果も考えながら、計画的に施設の修繕や大規模改修等を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度から1.2%低下し、類似団体平均と比べてやや低い数字となっている。近年は過疎債をはじめとした後年度の交付税措置率の高い地方債を積極的に活用しており、これが負債残高の増加要因となっている。
・将来世代負担比率は前年度から2.0ポイント増の21.5%と、類似団体と比べて+7.3%となっているが、地方債残高のうち過疎債及び辺地債の普通交付税基準財政需要額算入外分(過疎債3割、辺地債2割)については将来の償還に備えて減価基金を積み立てており、その積立額を地方債残高から差し引いた比率は17.8%と、類似団体より+3.6%となっている。
本町では過疎債をはじめとした、後年度非常に有利な交付税措置がある地方債の借入がほとんどであり、実際の将来世代の負担は、ここで比率よりもはるかに低いものとなる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して8.8ポイント減の51.3万円となり、類似団体との比較では0.3万円低くなっている。
平成30年7月豪雨災害への対応により純行政コストが増加した前年度ほどではないものの、引き続き災害関連の経費が発生していることから、平成29年度までと比較すると、やや高い数字となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、前年度と比較して4.4万円増の79.2万円と、類似団体より14.1万円大きくなっている。負債残高の大半を占める地方債のうち、臨時財政対策債(後年度の交付税措置率100%)が308,038万円、過疎対策事業債(後年度の交付税措置率70%)が425,885万円となっており、また、過疎対策事業債については残りの30%分についても償還に備えた減価基金を積み立てているため、実際の負担額ははるかに少ない額となる。
・基礎的財政収支は前年度と比較して+1,327百万円の△339百万円と、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、これは主に過疎対策事業債等の有利な交付税措置のある地方債を活用し、積極的に建設事業を行っているためである。また、平成30年度は災害対応により業務活動収支が大幅なマイナスとなったため、令和元年度は元の状態に戻ったといえる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比較して+1.8%の6.8%となり、類似団体をやや上回る数字となっている。これは公営住宅の使用料が類似団体と比べて大きくなっていることが要因と思われる。受益者負担については、近隣と比較して特に高いわけではないが、住民の要望や利用状況等も踏まえながら、適切な水準となるようにしていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県新庄村
団体コード 335860

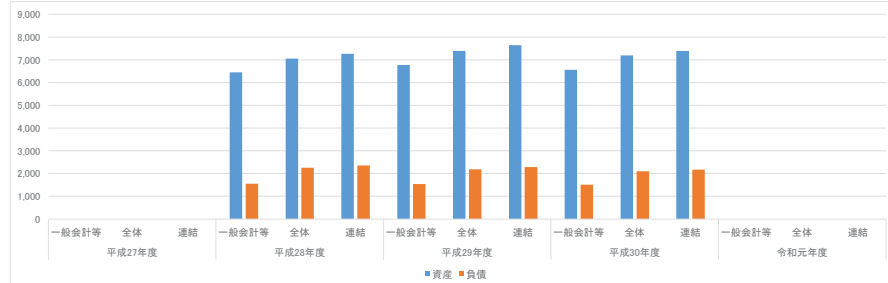
人口	914人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33人
面積	67.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	901,065千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		6,442	6,767	6,561	
	負債		1,555	1,540	1,513	
全体	資産		7,051	7,389	7,194	
	負債		2,259	2,183	2,098	
連結	資産		7,265	7,642	7,394	
	負債		2,357	2,284	2,173	

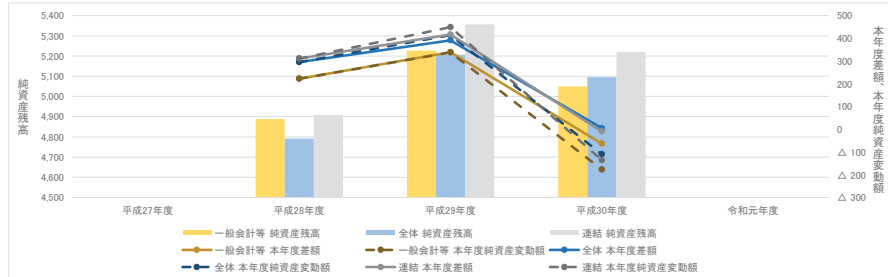


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が64.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。純資産については前年度末から177百万円減少となった。また、固定負債のうち、地方債については償還額のピークを越えている。今年度については昨年度より17百万円増加しており、今後は横ばいの見込みである。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて195百万円少なくなり、そのうちインフラ資産は52百万円少なくなっている。負債総額も地方債の償還等から、85百万円少なくなっている。
岡山県市町村総合事務組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、資産総額は一般会計より、248百万円少なくなっている。負債総額は一般会計より、75百万円多くなりそのうち、岡山県市町村総合事務組合の退職手当引当金が33%の25百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		222	339	△63	
	本年度純資産変動額		222	338	△177	
	純資産残高		4,888	5,226	5,049	
全体	本年度差額		296	391	5	
	本年度純資産変動額		296	414	△110	
	純資産残高		4,791	5,206	5,096	
連結	本年度差額		311	417	△10	
	本年度純資産変動額		311	449	△136	
	純資産残高		4,908	5,357	5,221	

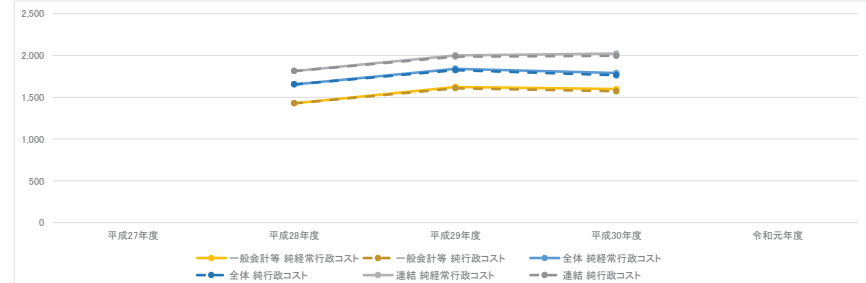


分析:
一般会計等において、税収等の財源(1,507百万円)が純行政コスト(1,570百万円)を下回ったことから、本年度差額は△63百万円となり、純資産残高は、△177百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が261百万円多くなっており、本年度差額は5百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、110百万円の減少となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が218百万円多くなっており、本年度差額は△10百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、136百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,427	1,623	1,597	
	純行政コスト		1,427	1,607	1,570	
全体	純経常行政コスト		1,653	1,840	1,789	
	純行政コスト		1,653	1,824	1,763	
連結	純経常行政コスト		1,813	2,002	2,023	
	純行政コスト		1,813	1,987	1,996	

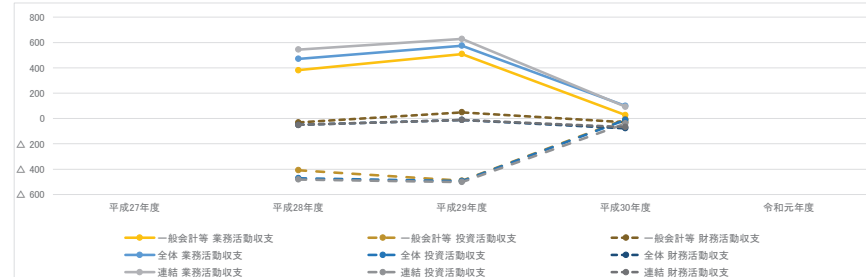


分析:
一般会計等において、経常費用のうち、人件費・物件費等の業務費用は、1,234百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は430百万円であり、そのうち最も多いのは業務費用の物件費で523百万円の31.4%となっている。
また経常収益のうち、使用料及び手数料では村営住宅住宅使用料が1番多く、47.8%の11百万円となっており、前年度と同様となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が100百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が119百万円多くなり、純行政コストは193百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が237百万円多くなっている一方、人件費が95百万円多くなっているなど、経常費用が469百万円多くなり、純行政コストは233百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		381	508	27	
	投資活動収支		△409	△491	△6	
	財務活動収支		△31	48	△29	
全体	業務活動収支		470	574	99	
	投資活動収支		△472	△494	△11	
	財務活動収支		△51	△12	△78	
連結	業務活動収支		543	628	93	
	投資活動収支		△481	△502	△40	
	財務活動収支		△51	△12	△68	



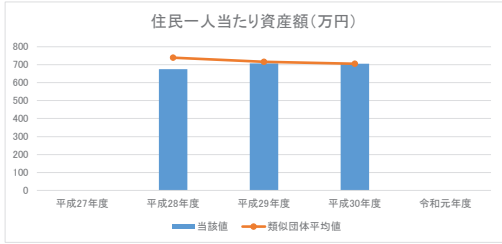
分析:
一般会計等において、業務活動収支は27百万円であったが、投資活動収支については、協働のふるりづくり基金等への積立を行ったことから、▲6百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債償還額を下回ったことから、△29百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、166百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より72百万円多い99百万円となっている。投資活動収支は、▲11百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで▲78百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し259百万円となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より6百万円少ない93百万円となっている。投資活動収支では、基金等への積立を行ったことなどから、▲40百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲68百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、336百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

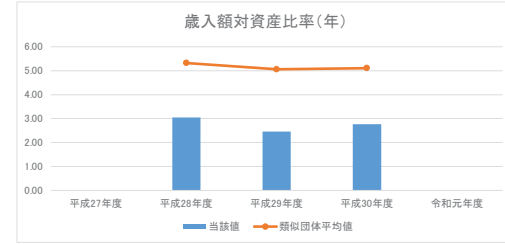
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		644,246	676,656	656,135	
人口		953	956	930	
当該値		676.0	707.8	705.5	
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	



②歳入額対資産比率(年)

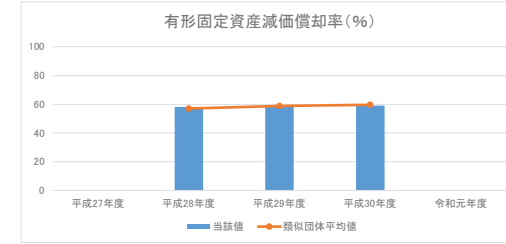
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,442	6,767	6,561	
歳入総額		2,113	2,752	2,366	
当該値		3.05	2.46	2.77	
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		3,908	4,097	4,298	
有形固定資産 ※1		6,721	7,036	7,300	
当該値		58.2	58.2	58.9	
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	

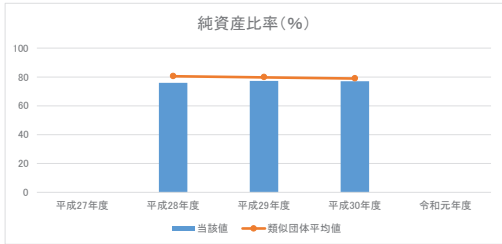
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

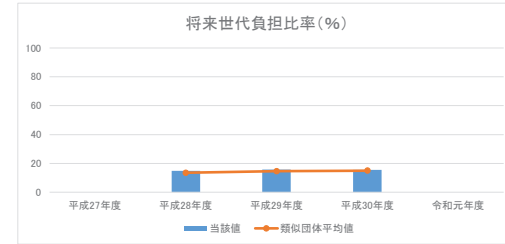
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		4,888	5,226	5,049	
資産合計		6,442	6,767	6,561	
当該値		75.9	77.2	77.0	
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		613	670	656	
有形・無形固定資産合計		4,152	4,282	4,232	
当該値		14.8	15.6	15.5	
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	

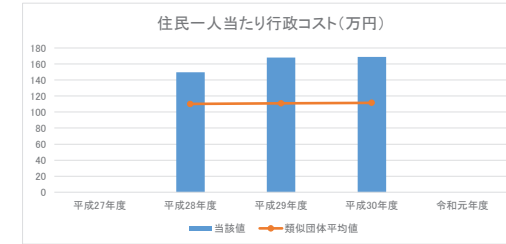
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

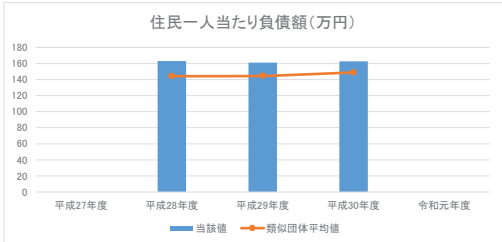
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		142,725	160,668	157,027	
人口		953	956	930	
当該値		149.8	168.1	168.8	
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

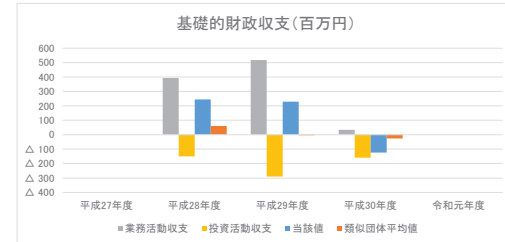
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		155,459	154,038	151,281	
人口		953	956	930	
当該値		163.1	161.1	162.7	
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		393	518	35	
投資活動収支 ※2		△149	△289	△159	
当該値		244	229	△124	
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	

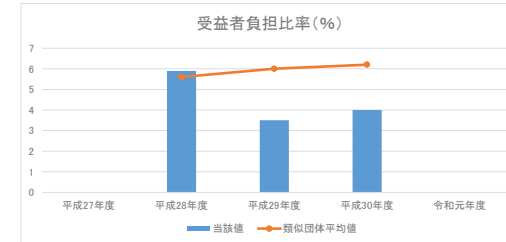
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		89	58	67	
経常費用		1,516	1,681	1,664	
当該値		5.9	3.5	4.0	
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均と同規模で推移しているが、当市では、道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明のものが多いため、備忘価格1円で評価しているものが多いと占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の中で大きいものは、地方交付税の不足を補うために特例に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回り15.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち58.2%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になると考えられる。物件費等の中でも物件費が57.3%を占めるため削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、負債の中でも大きい地方債については、償還額のピークを越え、横ばいで推移していく見込みである。今後も、起債額を100百万円程度に抑え込み、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△124百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県勝央町
団体コード 336220

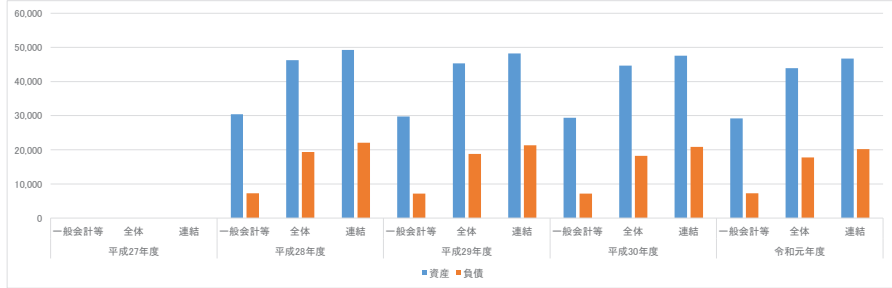
人口	11,092 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	54.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,902,699 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	77.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,403	29,733	29,431	29,233
	負債		7,245	7,180	7,142	7,274
全体	資産		46,283	45,358	44,646	43,962
	負債		19,328	18,796	18,246	17,743
連結	資産		49,258	48,260	47,542	46,703
	負債		22,086	21,369	20,818	20,182

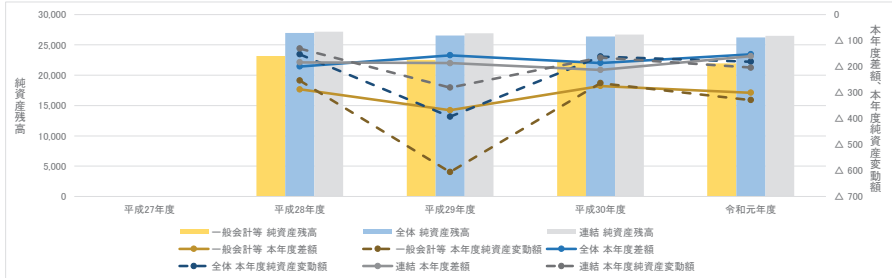


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より199百万円の減少となった。これは、償却資産の減価償却費である1019百万円及び収入未済額に係る長期繰延償却3百万円の減少が主な要因として挙げられる。特に、減価償却費は平成29年度977百万円、平成30年度985百万円と大きな金額が発生しており、資産の老朽化が年々進んでいることを示している。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を通して、公共施設の選択と集中を行っていく必要がある。
一般会計等における負債総額は、前年度より132百万円の増加となった。このうち、金額の変動が大きいものは地方債であり、144百万円の増加となった。これは、令和元年度に行った保育園建設事業等に伴う地方債発行収入が影響しており、人口減少に伴い、将来世代の負担が過重とならないように、負債と純資産の割合に注視していくことが重要である。
特別会計や水道事業などの公営企業を加えた一般会計では、資産総額は前年度に比べ684百万円の減少となった。これは、一般会計等における減価償却費に加えて、下水道事業会計等における減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、509百万円減少している。これは、下水道事業会計の地方債が408百万円減少したことが要因として考えられる。
連結会計では、資産総額は前年度に比べ、839百万円の減少となった。これは、岡山県広域水道企業団の減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、636百万円減少している。これは、上記団体が保有する公債により110百万円減少したことが要因として考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 288	△ 368	△ 275	△ 301
	本年度純資産変動額		△ 254	△ 606	△ 264	△ 329
全体	本年度差額		△ 200	△ 157	△ 186	△ 153
	本年度純資産変動額		△ 153	△ 393	△ 162	△ 181
連結	本年度差額		△ 184	△ 187	△ 213	△ 160
	本年度純資産変動額		△ 131	△ 281	△ 166	△ 204
	純資産残高		27,172	26,891	26,725	26,520

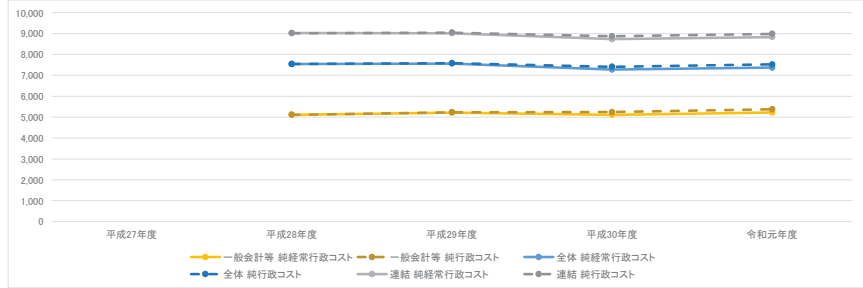


分析:
一般会計等においては、財源の国庫支出金について、社会資本整備総合交付金や公共土木施設災害復旧事業負担金等により510百万円(前年度比+98百万円)となり、財源は5,076百万円(前年度比+108百万円)となった。一方で純行政コストは▲5,377百万円(前年度比+134百万円)であり、本年度差額は▲301百万円(前年度比-26百万円)となりました。結果として、純資産残高は329百万円の減少となった。行政コストを補填する財源確保の施策としては、個々の債権に係る不能欠損額を管理するといった未収金の徴収体制強化等が考えられる。
一般会計等においては、財源の国庫支出金について、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等により1,077百万円増加している等、財源は2,295百万円増加している。一方で、純行政コストは2,147百万円増加しており、本年度差額は148百万円増え、▲153百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ▲4,260百万円の増加となった。
連結会計においては、財源の国庫支出金について、岡山県後期高齢者医療広域連合の保険料等により1,789百万円増加している等、財源は3,751百万円増加している。一方で、純行政コストは3,610百万円増加しており、本年度差額は141百万円増え▲160百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ▲4,561百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,110	5,212	5,110	5,223
	純行政コスト		5,109	5,234	5,243	5,377
全体	純経常行政コスト		7,546	7,561	7,278	7,372
	純行政コスト		7,536	7,583	7,408	7,524
連結	純経常行政コスト		9,025	9,013	8,735	8,833
	純行政コスト		9,016	9,042	8,871	8,987

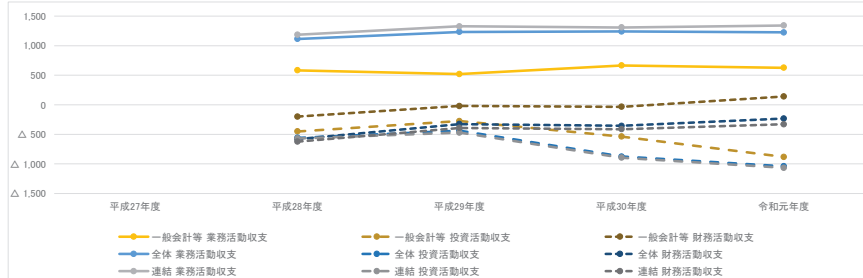


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,452百万円となり、前年度より199百万円増加している。前年度と比較して、最も変動のあった費用は、物産費(661百万円、前年度比+119百万円)で、要因としてはPC端末関連運送事業や緊急自然災害防止対策事業等が挙げられる。今後は少子高齢化に伴い、社会保障関係支出の増加が見込まれるため、民間企業への委託による人件費削減など、コスト意識をより重視した自治体運営が求められる。
一般会計等においては、経常収益の使用料及び手数料について、水道事業や下水道事業に係る料金収入等により591百万円増え、経常収益が616百万円増加した。一方で、経常費用の移転費用について、国民健康保険特別会計の国民健康保険に係る負担金等により1,398百万円増え、経常費用が2,764百万円増加した。結果として、純行政コストの金額は一般会計等と比べ▲2,147百万円増加している。
連結会計においては、経常収益の使用料及び手数料について、岡山県水道企業団に係る料金収入等により693百万円増え、経常収益が784百万円増加した。一方で、経常費用の移転費用について、岡山県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険に係る負担金等により2,421百万円増え、経常費用が4,394百万円増加した。結果として、純行政コストは一般会計等と比べ、3,610百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		582	520	665	628
	投資活動収支		△ 451	△ 274	△ 538	△ 881
	財務活動収支		△ 199	△ 20	△ 33	141
全体	業務活動収支		1,113	1,232	1,241	1,225
	投資活動収支		△ 560	△ 437	△ 875	△ 1,040
	財務活動収支		△ 581	△ 327	△ 356	△ 232
連結	業務活動収支		1,185	1,327	1,307	1,341
	投資活動収支		△ 570	△ 469	△ 896	△ 1,065
	財務活動収支		△ 623	△ 392	△ 413	△ 328



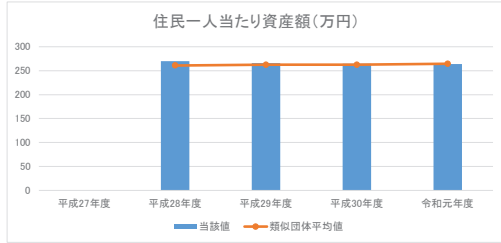
分析:
一般会計等における業務活動収支は628百万円(前年度比-37百万円)となった。前年度との差額について、収入面では、固定資産税やたばこ税の減少等により、収収収入が▲182百万円(前年度比-15百万円)となっている。支出面では、PC端末関連運送事業や緊急自然災害防止対策事業等による物産費等支出の増加により、業務費用支出が▲211百万円(前年度比+182百万円)となっている。一般会計等における投資活動収支は▲881百万円(前年度比-345百万円)となった。前年度との差額について収入面では、社会資本整備総合交付金等により、国庫等補助金収入が92百万円(前年度比+90百万円)となっており、支出面では保育園建設事業等により公共施設等整備費支出が979百万円(前年度比+282百万円)となっている。
一般会計等における財務活動収支は、保育園建設事業等に伴う地方債発行により141百万円(前年度比+174百万円)となった。本年度資金残高は、業務活動のプラス収支が投資活動及び財務活動のマイナス収支を下回ったため、前年度から112百万円減少した148百万円となった。
一般会計等における業務活動収支は、国民健康保険特別会計の国民健康保険の収入等により、16百万円減少し1,225百万円となっている。投資活動収支は、給水配管設備工事を行ったこと等により、159百万円減少し▲1,040百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業の公営企業債償還等により972百万円減少し▲292百万円となった。本年度資金残高は前年度から47百万円減少し391百万円となった。
連結会計における業務活動収支は、岡山県後期高齢者医療広域連合の保険料収入や岡山県水道企業団の料金収入等により、34百万円増え1,341百万円となっている。投資活動収支は、岡山県後期高齢者医療広域連合の基金独立支出等により、185百万円減少し▲1,065百万円となっている。財務活動収支は、岡山県水道企業団の地方債償還支出等により85百万円増え▲328百万円となった。本年度資金残高は、前年度から110百万円減少し520百万円となりました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

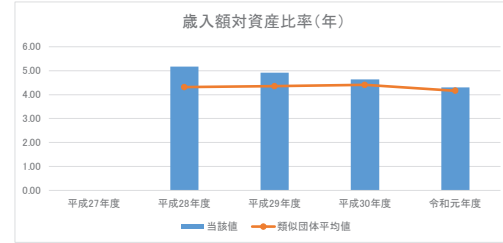
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,040,323	2,973,252	2,943,069	2,923,338
人口		11,266	11,183	11,111	11,092
当該値		269.9	265.9	264.9	263.6
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

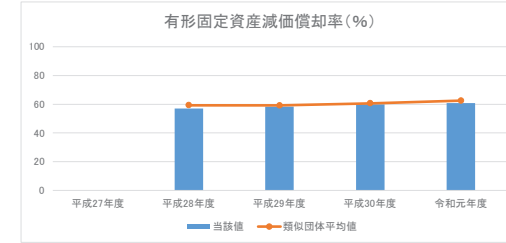
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,403	29,733	29,431	29,233
歳入総額		5,881	6,049	6,344	6,795
当該値		5.17	4.92	4.64	4.30
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,842	27,593	28,393	29,291
有形固定資産 ※1		47,095	47,238	47,355	48,095
当該値		57.0	58.4	60.0	60.9
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

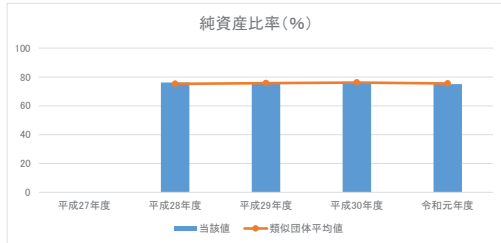
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

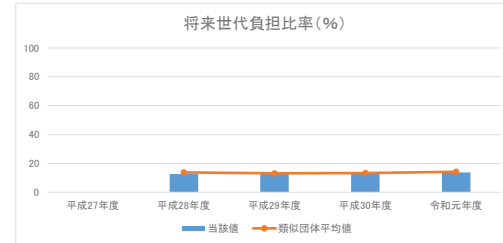
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,158	22,552	22,288	21,959
資産合計		30,403	29,733	29,431	29,233
当該値		76.2	75.8	75.7	75.1
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,265	3,213	3,158	3,341
有形・無形固定資産合計		25,696	25,057	24,579	24,288
当該値		12.7	12.8	12.8	13.8
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

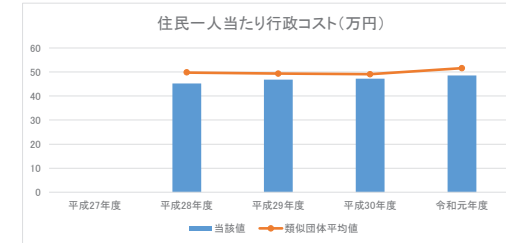
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

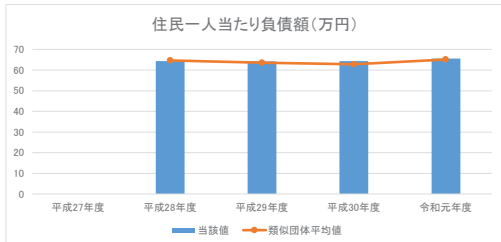
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		510,854	523,410	524,333	537,698
人口		11,266	11,183	11,111	11,092
当該値		45.3	46.8	47.2	48.5
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

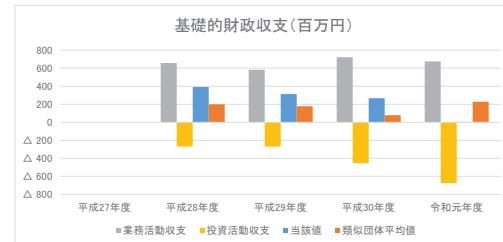
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		724,507	718,020	714,225	727,436
人口		11,266	11,183	11,111	11,092
当該値		64.3	64.2	64.3	65.6
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		658	585	721	676
投資活動収支 ※2		△ 268	△ 270	△ 454	△ 675
当該値		390	315	267	1
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

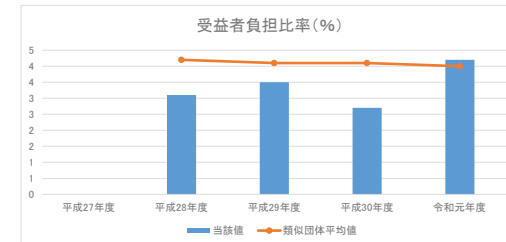
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		161	189	143	229
経常費用		5,271	5,401	5,253	5,452
当該値		3.1	3.5	2.7	4.2
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における住民一人当たり資産額は、本年度末時点で263.6万円となっており、類似団体平均をやや下回っている。しかしながら、老朽化した施設を多く保有しているため、前年度末に比べて1.3万円減少している。
今後、資産に対する維持補修費などのコストが増加していくことは明確であり、少子高齢化・人口減少の進展を考慮すると、資産の総量削減を検討する必要がある。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、及び令和2年度策定の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
歳入額対資産比率については、前年度末から0.34%減少したものの類似団体平均値を上回っている。社会資本整備が進んでいるとの見方もできるが、今後の維持管理費の発生要因となるものであり、財政的な負担となるため、適正配置等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったため、純資産が減少することとなり、前年度末に比べて0.6%減少している。
将来世代負担比率は13.8%となっており、現状では将来世代負担比率よりも過去及び現世代負担比率が高くなっているが、前年度から増加になっており、今後も資産の更新に伴う地方債の発行により、住民が負担する負担額が大きくなることが予想されるため、地域住民の合意形成を図りながら公共施設の更新を行っていくことが重要だといえます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末に比べて1.3万円増加したものの、類似団体平均をやや下回っている。
今後、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費及び減価償却費の増加、社会保障給付等の増加が見込まれるため、住民一人当たりの行政コストは増加することが予測される。
現在導入している指定管理者制度の拡大や、PPP・PFI事業の検討などを進め行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は727,436万円であり、住民一人当たり負債額は65.6万円となっており、類似団体平均と同程度である。
負債合計の増加要因としては、地方債であり、保育園建設事業に伴う地方債発行収入が影響しています。
投資活動収支が▲675百万円で、基礎的財政収支は1百万円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。
これは、大型設備投資の増加によるものと考えられますが、特定の年度に赤字が発生しても、財政が危機的状況にあるわけではありません。

5. 受益者負担の状況

経常収益は229百万円であり、経常費用5,452百万円に占める割合は4.2%であり、受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。
経常費用が前年度末に比べ、1.5%高くなっていますが、今後は少子高齢化社会の進行により、受益者負担収入の減少が予想されます。住民一人当たりの行政コストは大きく見込まれるため、公共施設の民間委託による人件費削減などコスト意識を高めていくことが重要です。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

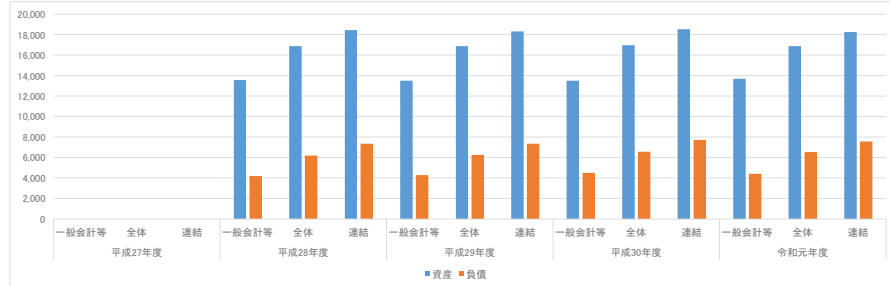
団体名 岡山県奈義町
団体コード 336238

人口	5,851人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	85人
面積	69.52 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,492.195千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

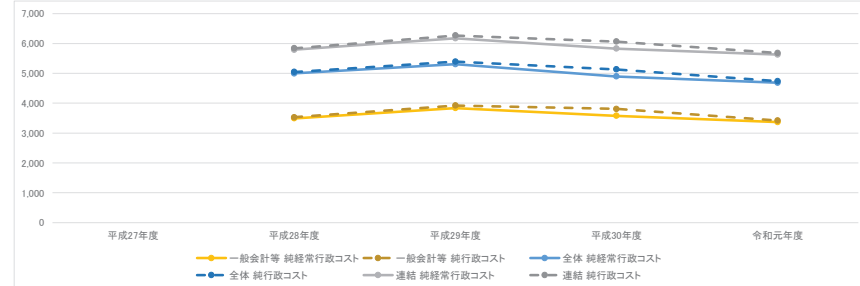
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,568	13,527	13,520	13,696
	負債		4,191	4,290	4,508	4,410
全体	資産		16,899	16,875	16,985	16,880
	負債		6,200	6,262	6,586	6,541
連結	資産		18,448	18,321	18,531	18,267
	負債		7,367	7,352	7,726	7,568



分析:
全ての会計において、資産額及び負債額は横ばいであった。減価償却額と投資的経費及び積立金の額が同等であったことや、返済額と借入額が同等であったことが要因である。

2. 行政コストの状況

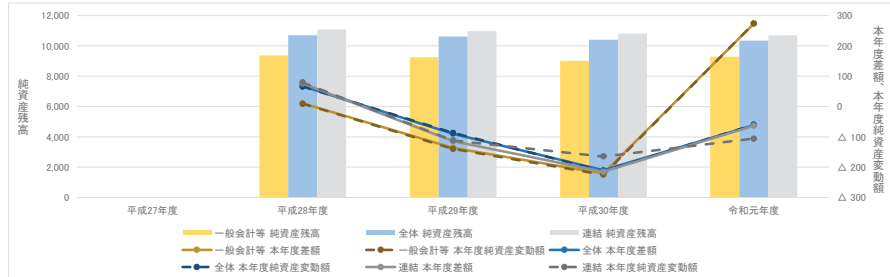
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,492	3,836	3,579	3,369
	純行政コスト		3,530	3,922	3,811	3,420
全体	純経常行政コスト		4,997	5,308	4,899	4,687
	純行政コスト		5,044	5,394	5,131	4,739
連結	純経常行政コスト		5,792	6,174	5,829	5,629
	純行政コスト		5,840	6,266	6,062	5,682



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,635百万円となり、前年度比243百万円の減少(6.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,235百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,400百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。業務費用のなかで最も金額が大きいのが物件費等で1,350百万円(前年度比△209百万円、△13%)であり、主に地方創生事業の減少が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

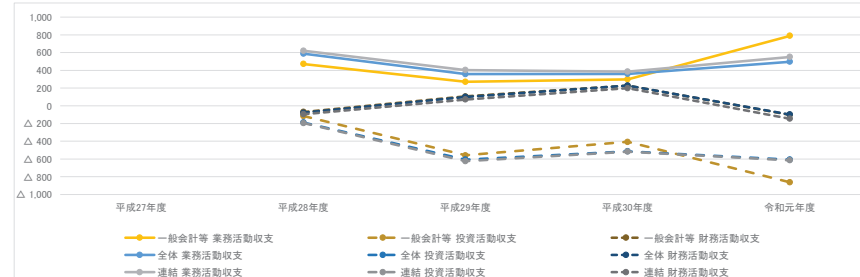
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		10	△136	△221	273
	本年度純資産変動額		9	△140	△225	274
	純資産残高		9,377	9,237	9,012	9,286
全体	本年度差額		67	△90	△210	△61
	本年度純資産変動額		66	△87	△213	△60
	純資産残高		10,699	10,613	10,399	10,339
連結	本年度差額		76	△114	△215	△63
	本年度純資産変動額		79	△112	△165	△106
	純資産残高		11,081	10,970	10,805	10,698



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,693百万円)が純行政コスト(3,420百万円)を上回っており、本年度差額は273百万円で純資産残高は274百万円の増加となった。引き続き国庫補助金等の財源確保ならびに、経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		471	271	299	788
	投資活動収支		△115	△558	△407	△862
	財務活動収支		△70	105	228	△102
全体	業務活動収支		588	358	360	497
	投資活動収支		△189	△607	△512	△607
	財務活動収支		△78	101	228	△99
連結	業務活動収支		621	402	385	551
	投資活動収支		△194	△624	△517	△614
	財務活動収支		△95	72	199	△146



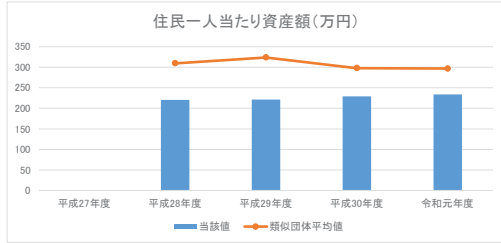
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は788百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備等基金に543百万円や減価基金に118百万円積立を行ったことなどから、▲862百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲102百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から158百万円減少し、482百万円となった。地方債を発行しながらも償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

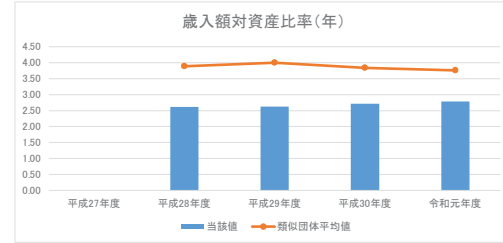
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,356,800	1,352,700	1,352,000	1,369,600
人口		6,163	6,118	5,901	5,851
当該値		220.2	221.1	229.1	234.1
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

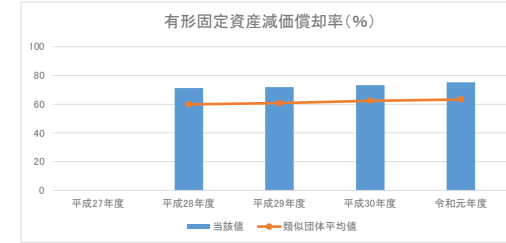
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,568	13,527	13,520	13,696
歳入総額		5,175	5,137	4,966	4,916
当該値		2.62	2.63	2.72	2.79
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,686	18,212	18,658	19,169
有形固定資産 ※1		24,833	25,294	25,437	25,475
当該値		71.2	72.0	73.3	75.2
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

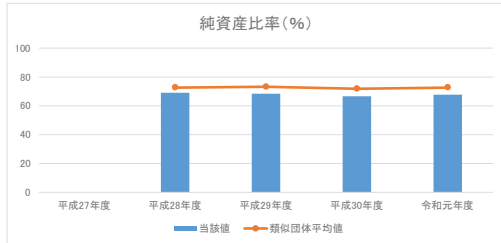
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

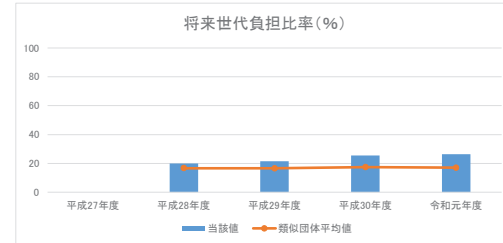
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,377	9,237	9,012	9,286
資産合計		13,568	13,527	13,520	13,696
当該値		69.1	68.3	66.7	67.8
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,655	1,776	2,029	1,988
有形・無形固定資産合計		8,296	8,260	7,964	7,536
当該値		19.9	21.5	25.5	26.4
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

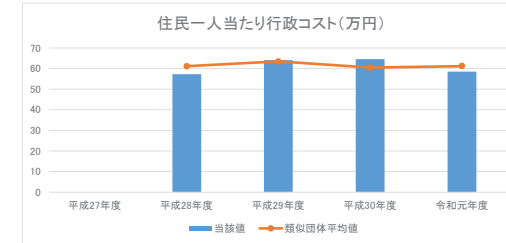
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

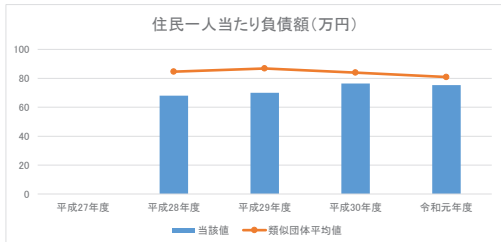
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		353,000	392,200	381,100	342,000
人口		6,163	6,118	5,901	5,851
当該値		57.3	64.1	64.6	58.5
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

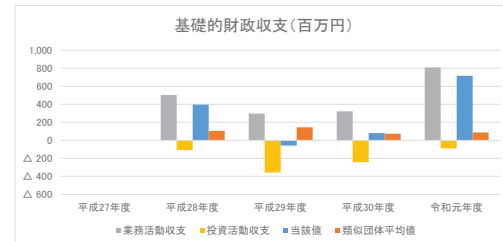
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		419,100	429,000	450,800	441,000
人口		6,163	6,118	5,901	5,851
当該値		68.0	70.1	76.4	75.4
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		503	297	322	807
投資活動収支 ※2		△107	△356	△241	△90
当該値		396	△59	81	717
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

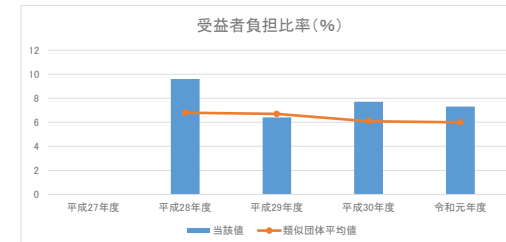
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		371	261	300	266
経常費用		3,863	4,098	3,878	3,635
当該値		9.6	6.4	7.7	7.3
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道庁や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和元年度は公共施設の長寿命化対策等を実施したことや、人口の減少などにより、前年度からは5万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.1%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味するため、奈岐町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、持続可能な行政運営のために行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは増加傾向にあったが、昨年度から6.1万円減少している。地方創生事業の見直しなどにより、準行政コストが前年度と比較して減少したことが主な要因である。本町が目指す人口の維持に向け、費用対効果の高い施策を展開するとともに、奈岐町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回り、地方債残高が111万円減少したことが主な要因である。地方債の大半を占める臨時財政対策債は、残高が1,680百万円(地方債残高の45.7%)であり、交付税措置率70%の過剰対策事業債の残高1,481百万円(地方債残高の40.3%)と合計すると3,161百万円(地方債残高の86.0%)であることから、交付税措置を考慮すれば実質的な負担は少ないと言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体より多い状況となっている。経常収益、経常費用ともに減少し、受益者負担比率は前年度比0.4%減少しているが、引き続き奈岐町行政改革実施計画に基づき、受益者負担の適正化と経常経費の抑制を進める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

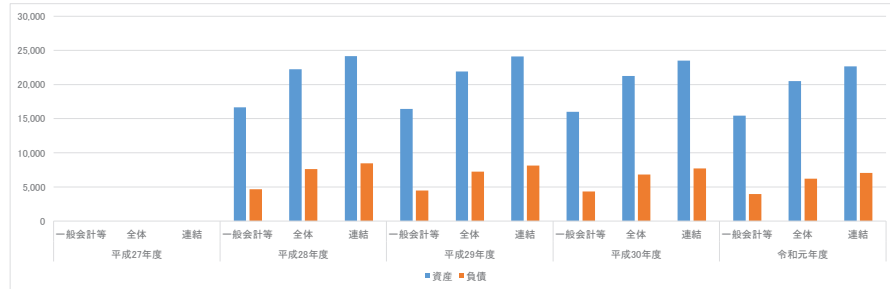
団体名 岡山県久米南町
団体コード 336637

人口	4,801人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	70人
面積	78.65 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,523,453千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I - 0	実質公債費率	15.3%
		将来負担比率	35.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

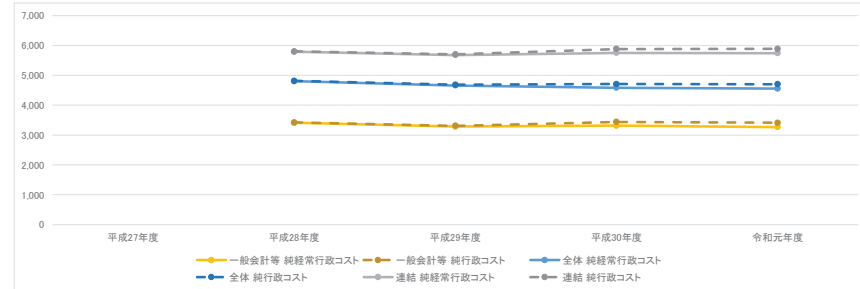
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,672	16,416	15,995	15,456
	負債		4,677	4,492	4,333	3,980
全体	資産		22,245	21,894	21,237	20,493
	負債		7,618	7,229	6,821	6,227
連結	資産		24,174	24,097	23,495	22,644
	負債		8,476	8,146	7,694	7,058



分析:
一般会計等においては、資産合計は15,456百万円、将来世代の負担が3,980百万円、今までの世代の負担で形成された資産は11,476百万円、資産総額が前年度末から539百万円の減少(△3.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度末から353百万円の減少(△8.1%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、償還額が特に大きかった文化センターにかかる償還が令和元年度で終了したこと、平成25、26年度実施の久米南中学校整備事業に係る地方債の償還により、地方債償還額が発行額を上回り、305百万円減少した。
令和元年度で起債償還のピークの終期を迎え、今後は負債が減少していくと見込んでいるが、庁舎等複合施設の建設等の起債の新規発行を予定しており、令和11年度から令和15年度に再び償還額が増加することを予測している。

2. 行政コストの状況

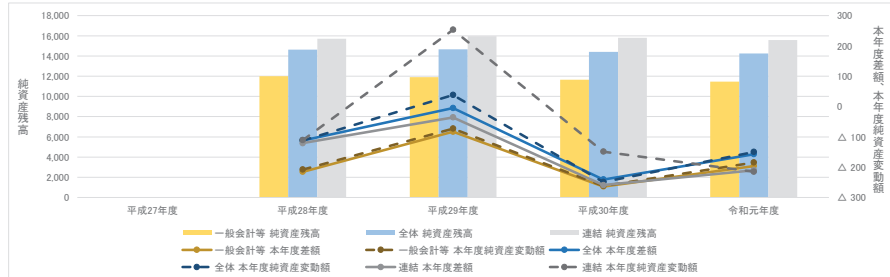
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,414	3,282	3,314	3,266
	純行政コスト		3,425	3,308	3,439	3,412
全体	純経常行政コスト		4,807	4,663	4,583	4,557
	純行政コスト		4,818	4,688	4,708	4,703
連結	純経常行政コスト		5,793	5,678	5,754	5,743
	純行政コスト		5,804	5,704	5,880	5,890



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト3,266百万円のうち、経常費用は3,418百万円、社会保障費などの移転支出的コストが1,424百万円、次いで物件費などの物にかかるコストが1,193百万円、人件費が762百万円と続く。移転費用よりも業務費用が大きく、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,193百万円)であり、純行政コストの36.5%を占めている。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

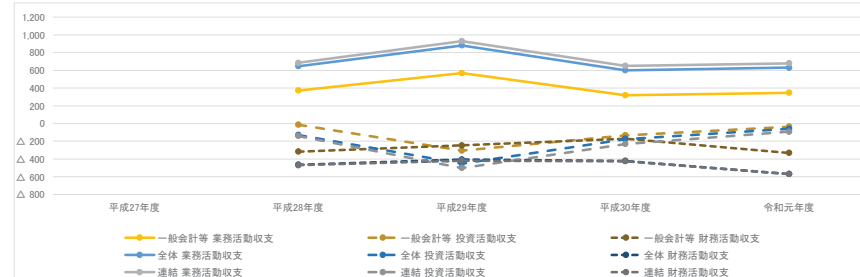
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 215	△ 83	△ 264	△ 196
	本年度純資産変動額		△ 208	△ 73	△ 262	△ 185
	純資産残高		11,996	11,923	11,661	11,476
全体	本年度差額		△ 112	△ 5	△ 241	△ 157
	本年度純資産変動額		△ 112	38	△ 249	△ 150
	純資産残高		14,627	14,665	14,416	14,266
連結	本年度差額		△ 121	△ 36	△ 259	△ 210
	本年度純資産変動額		△ 111	253	△ 149	△ 215
	純資産残高		15,698	15,951	15,801	15,586



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,216百万円)が純行政コスト(3,412百万円)を下回っており、本年度差額は196百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		373	569	319	348
	投資活動収支		△ 14	△ 305	△ 133	△ 36
	財務活動収支		△ 316	△ 246	△ 171	△ 332
全体	業務活動収支		647	880	600	630
	投資活動収支		△ 129	△ 452	△ 177	△ 59
	財務活動収支		△ 464	△ 405	△ 422	△ 570
連結	業務活動収支		684	929	650	678
	投資活動収支		△ 140	△ 502	△ 230	△ 91
	財務活動収支		△ 470	△ 419	△ 426	△ 569



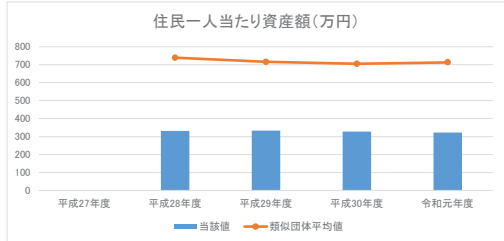
分析:
一般会計等においては、人件費・物件費・社会保障費といった支出とそれに対する収入との差の業務活動収支は348百万円であった。この部分は黒字であるが、投資活動収支については△36百万円となった。これは、公共施設等整備基金積立金への積立を行ったことによる。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△332百万円となっており、本年度末資金残高は、191百万円となった。令和元年度まで地方債償還のピークであったため財務活動収支はマイナスとなっているが、今後は緩やかに改善していくと見込んでいる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

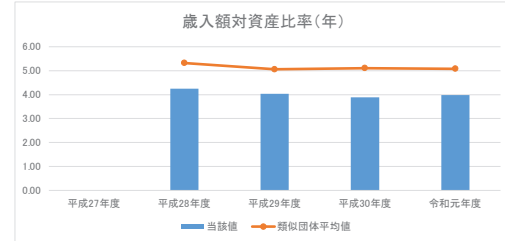
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,667,242	1,641,568	1,599,456	1,545,617
人口		5,039	4,935	4,877	4,801
当該値		330.9	332.6	328.0	321.9
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

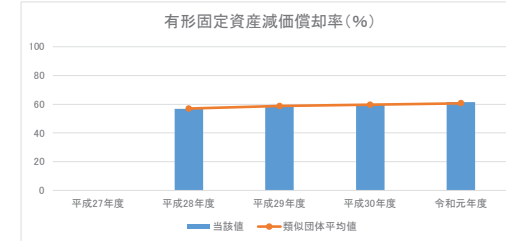
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,672	16,416	15,995	15,456
歳入総額		3,919	4,071	4,112	3,882
当該値		4.25	4.03	3.89	3.98
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,160	17,777	18,375	18,712
有形固定資産 ※1		30,281	30,350	30,656	30,426
当該値		56.7	58.6	59.9	61.5
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

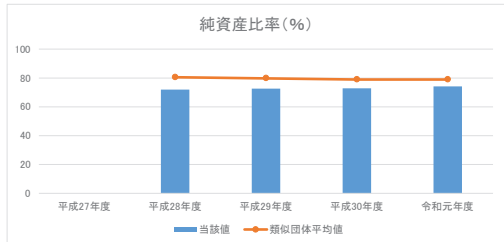
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

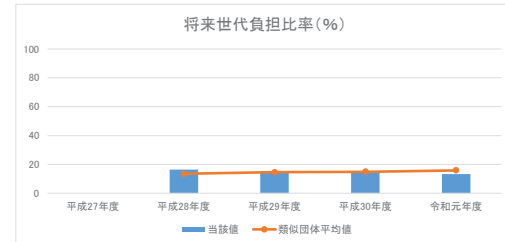
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,996	11,923	11,661	11,476
資産合計		16,672	16,416	15,995	15,456
当該値		72.0	72.6	72.9	74.2
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,350	2,127	1,987	1,716
有形・無形固定資産合計		14,289	13,857	13,541	12,981
当該値		16.4	15.3	14.7	13.2
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

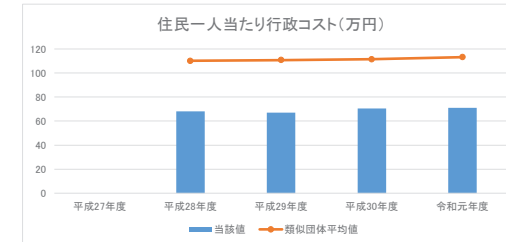
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

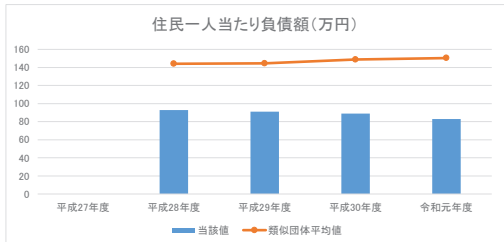
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		342,541	330,762	343,933	341,157
人口		5,039	4,935	4,877	4,801
当該値		68.0	67.0	70.5	71.1
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

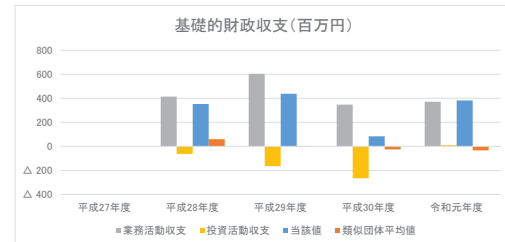
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		467,663	449,245	433,312	398,010
人口		5,039	4,935	4,877	4,801
当該値		92.8	91.0	88.8	82.9
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		415	604	348	372
投資活動収支 ※2		△ 62	△ 165	△ 265	10
当該値		353	439	83	382
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

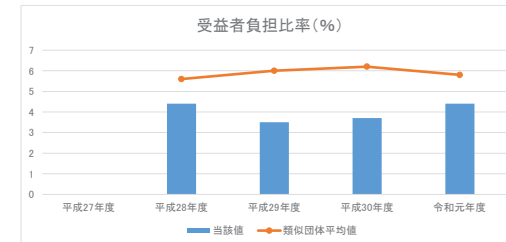
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		157	118	129	151
経常費用		3,571	3,401	3,443	3,418
当該値		4.4	3.5	3.7	4.4
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、321.9万円で、前年度に比べて6.1万円減少している。これは、分母となる人口の減少に加え、減価償却費率による資産額の減少である。当市では合併をしていないため、保有する施設数が合併団体よりも少ないことにより、類似団体平均を下回っていると思われる。

インフラ資産などは、全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは人口とは必ずしも比例するものではないため、今後も人口の減少とともに必然的に割合が増加することが予測される。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、74.2%、これは資産形成に要する費用の約7割を返済の必要のない財源で賄い、将来世代に過度な負担を残すことなく示像を形成することができたといえる。前年に比べて1.9%上昇、類似団体平均と比較すると下回っている。令和元年度に比率が高くなったのは、負債である地方債が33,221万円減少したことが影響している。

負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行した臨時財政対策債である。この臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とし、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が、これまで、類似団体平均を上回っていたが、本年度から類似団体平均値を下回ることができた。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、71.1万円で、前年度に比べて0.6万円増えているが、これは人口の減少が要因としている。それでも、類似団体平均を下回っており、純行政コストのうち人件費や物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなっていると考えられる。今後は、少子高齢化社会の進行により、社会保障費の増加や公共施設の更新問題等、受益者負担収入の減少が予想され、住民一人当たりの行政コストは大きくなることが見込まれるため、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、82.9万円で、前年に比べて5.9万円減少しており、これは地方債の借入れ抑制等により償還額が借入額を上回っていることで、地方債残高の減少に伴って全体として負債額が減少している。類似団体平均と比較しても下回っている。

今後、大規模資産の更新に伴う地方債の発行により、住民が負担する負債は大きくなっていくことが予想され、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.4%で、前年に比べて0.7%増となっているが、類似団体平均を下回っている。施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」に着目すると、使用料が減少傾向にあるのに対し、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、今後は使用料の見直し及び利用度促進の対策が必要である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

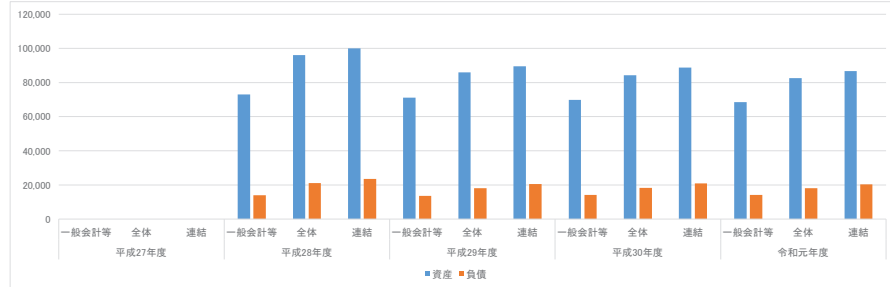
団体名 岡山県美咲町
団体コード 336661

人口	14,065人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	232.17km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,740.600千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.3%
		将来負債比率	38.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

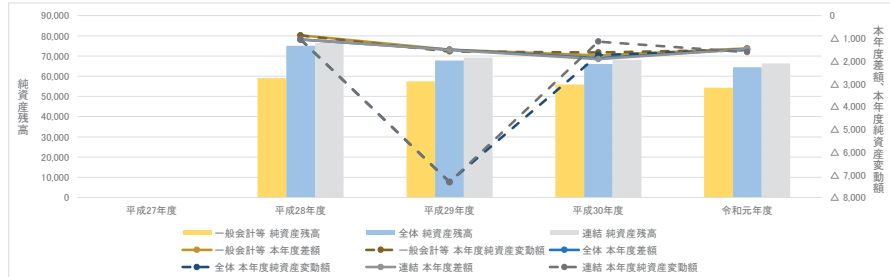
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		72,941	71,145	69,928	68,470
	負債		13,895	13,680	14,085	14,118
全体	資産		96,171	85,886	84,307	82,536
	負債		21,138	18,167	18,320	18,065
連結	資産		100,013	89,592	88,834	86,732
	負債		23,529	20,437	20,822	20,325



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,458百万円の減少(▲2.08%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から33百万円の増加(0.23%)となった。これは、みさきネット更新事業に係る地方債の発行額が増加となったことが主な要因である。令和元年度時点で資産額が約85億円、負債額が約14.1億円あり、資産のうち約2割が将来世代への負担で形成されている。純資産額は約54.4億円あり、資産のうち約8割が現世代の負担で形成されている。

3. 純資産変動の状況

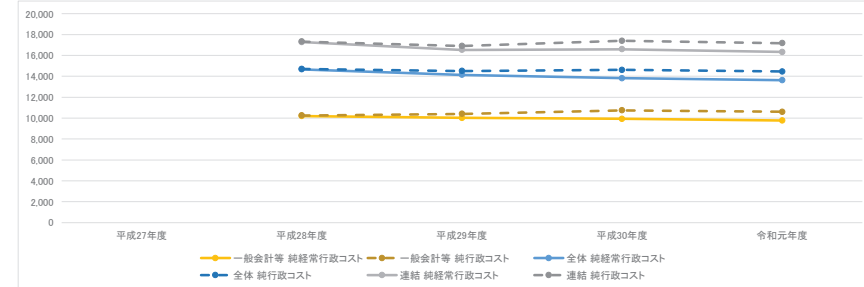
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 867	△ 1,492	△ 1,751	△ 1,443
	本年度純資産変動額		△ 876	△ 1,581	△ 1,622	△ 1,491
	純資産残高		59,046	57,465	55,843	54,352
全体	本年度差額		△ 1,052	△ 1,502	△ 1,868	△ 1,463
	本年度純資産変動額		△ 1,052	△ 1,734	△ 1,732	△ 1,516
	純資産残高		75,033	67,718	65,986	64,470
連結	本年度差額		△ 1,048	△ 1,514	△ 1,915	△ 1,470
	本年度純資産変動額		△ 1,045	△ 1,329	△ 1,143	△ 1,605
	純資産残高		76,484	69,155	68,012	66,407



分析: 一般会計等においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和元年度の本年度差額が約▲14.4億円であり、税金等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表している。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も約▲14.9億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表している。

2. 行政コストの状況

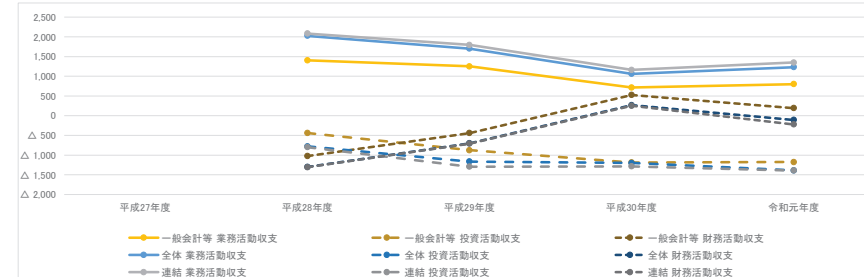
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,200	10,023	9,939	9,776
	純行政コスト		10,248	10,400	10,741	10,612
全体	純経常行政コスト		14,664	14,138	13,818	13,633
	純行政コスト		14,708	14,515	14,620	14,469
連結	純経常行政コスト		17,282	16,526	16,595	16,338
	純行政コスト		17,324	16,904	17,404	17,175



分析: 一般会計等においては、経常費用は10,381百万円となり、前年度比32百万円の増加(0.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,915百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,907百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,434百万円、前年度比14百万円減)であり、純行政コストの41.78%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。令和元年度の純経常行政コストが約9.8億円あり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表す。また、除却や売却等による臨時的な損益が約838.8百万円に、災害復旧費が大きな要因となっている。一年間の純粋なコストである純行政コストが約106.1億円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,404	1,249	715	799
	投資活動収支		△ 440	△ 876	△ 1,189	△ 1,177
	財務活動収支		△ 1,025	△ 444	524	191
全体	業務活動収支		2,023	1,701	1,060	1,232
	投資活動収支		△ 778	△ 1,167	△ 1,200	△ 1,387
	財務活動収支		△ 1,301	△ 702	268	△ 108
連結	業務活動収支		2,082	1,795	1,162	1,348
	投資活動収支		△ 800	△ 1,294	△ 1,287	△ 1,393
	財務活動収支		△ 1,307	△ 710	252	△ 221

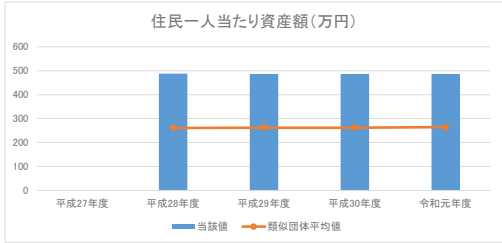


分析: 一般会計等においては、令和元年度の業務活動収支が約8億円、投資活動収支が約▲11.8億円あり、業務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かる。また、財務活動収支は約1.9億円となっている。

1. 資産の状況

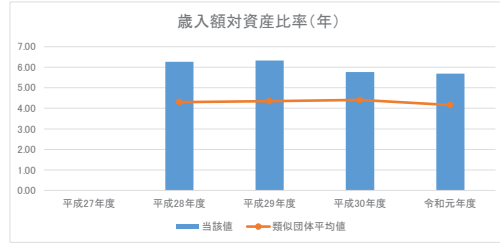
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,294,100	7,114,516	6,992,752	6,847,001
人口		14,951	14,621	14,388	14,065
当該値		487.9	486.6	486.0	486.8
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

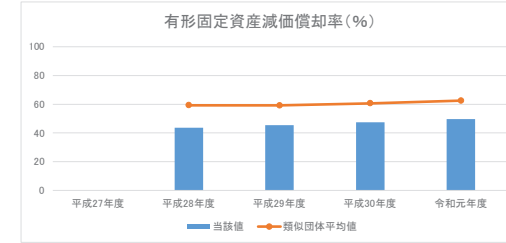
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		72,941	71,145	69,928	68,470
歳入総額		11,639	11,238	12,115	12,040
当該値		6.27	6.33	5.77	5.69
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		47,706	49,729	52,137	54,625
有形固定資産 ※1		109,376	109,351	109,759	110,033
当該値		43.6	45.5	47.5	49.6
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

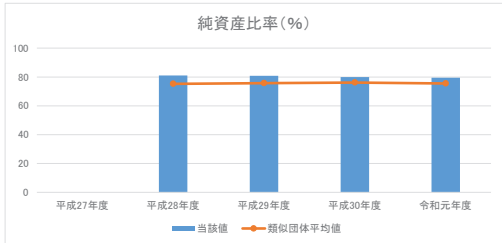
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

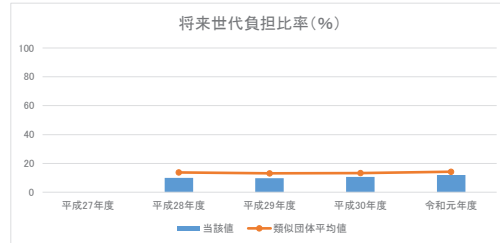
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		59,046	57,485	55,843	54,352
資産合計		72,941	71,145	69,928	68,470
当該値		81.0	80.8	79.9	79.4
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,411	6,044	6,470	7,051
有形・無形固定資産合計		64,074	62,142	60,645	59,104
当該値		10.0	9.7	10.7	11.9
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

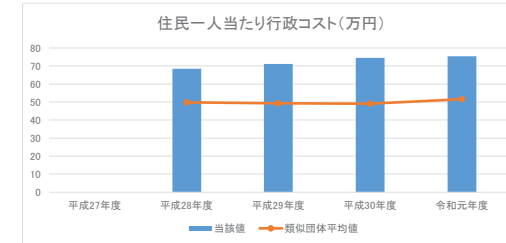
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

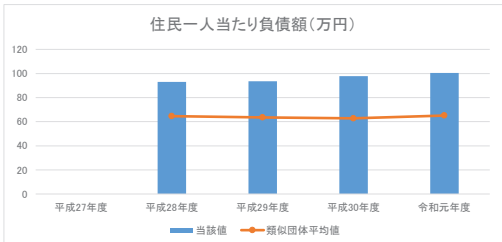
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,024,800	1,039,995	1,074,056	1,061,158
人口		14,951	14,621	14,388	14,065
当該値		68.5	71.1	74.6	75.4
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

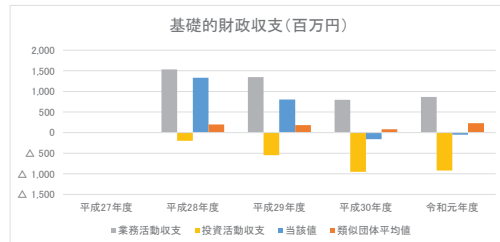
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,389,500	1,368,028	1,408,465	1,411,843
人口		14,951	14,621	14,388	14,065
当該値		92.9	93.6	97.9	100.4
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,530	1,348	795	863
投資活動収支 ※2		△197	△544	△955	△917
当該値		1,333	804	△160	△54
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

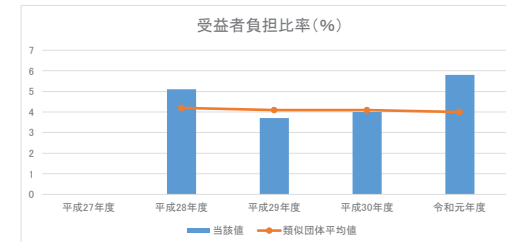
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		552	386	410	606
経常費用		10,752	10,409	10,349	10,381
当該値		5.1	3.7	4.0	5.8
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また有形固定資産原価償却率も年々増加しており、前年度より2.1%増となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より低い11.9%となっている。今後も、少子高齢化や人口減少が更に進行することを想定し、地方債の発行は将来世代への負担を過重にする恐れがあるため、慎重に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人口減少が進む中、今後は債務の償還とともに公共施設の統廃合化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年から3か年計画で実施する、みさきネット更新事業に係る地方債の発行額が増加したこと、負債額は前年度比較して増額となっている。今後は計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常収益が昨年度から196百万円増加している。また、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

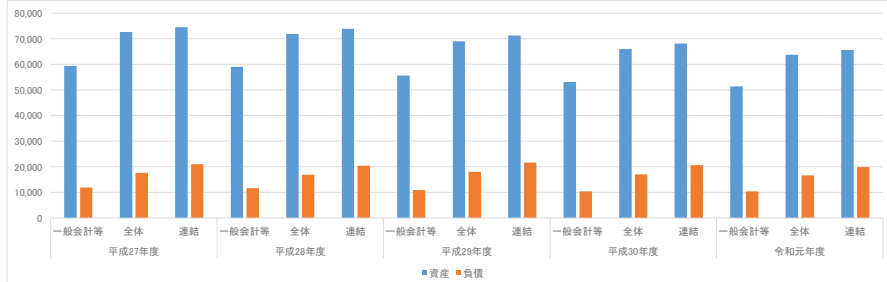
団体名 岡山県吉備中央町
団体コード 336815

人口	11,195人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197人
面積	268.78 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,356.15千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	18.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

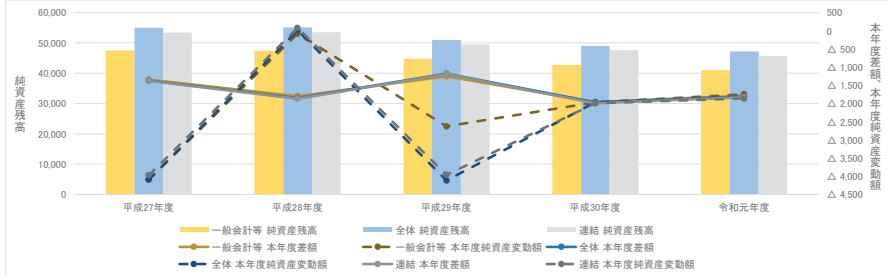
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	59,436	59,089	55,706	53,241	51,484
	負債	11,971	11,702	10,947	10,451	10,441
全体	資産	72,690	71,973	69,036	66,062	63,809
	負債	17,649	16,923	16,102	17,096	16,662
連結	資産	74,541	73,896	71,257	68,223	65,555
	負債	21,106	20,382	21,702	20,665	19,961



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,757百万円の減少(△3.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却累計額が1,677百万円減少した。また、負債総額が前年度末から10百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、合併前後に発行した合併特別債を概ね償還し終えたこと、また発行額の抑制により、固定負債は23百万円減少した。
特別会計(8会計)を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,253百万円減少(△3.4%)し、負債総額も前年度末から434百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、簡易水道事業の水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,325百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業に係る地方債(固定負債)等を計上していること等により6,221百万円多くなっている。
岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合(農業共済)、(財)吉備中央農業公社、加茂川ふるさと交流プラザを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,568百万円減少(△3.8%)し、負債総額は前年度末から704百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、岡山県広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般等に比べて14,171百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)等を計上していること等により9,920百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

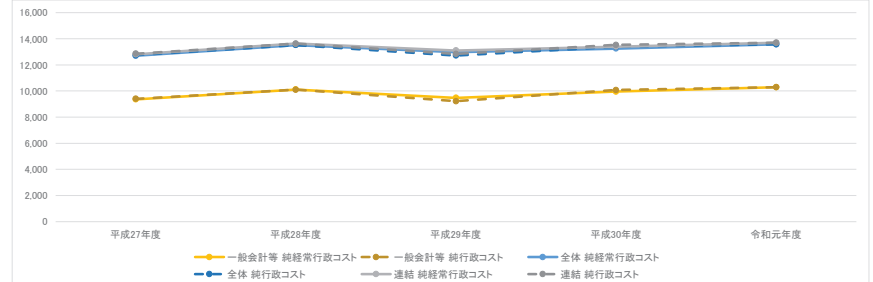
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,343	△ 1,796	△ 1,251	△ 1,961	△ 1,782
	本年度純資産変動額	△ 4,093	△ 78	△ 2,628	△ 1,968	△ 1,747
全体	本年度差額	△ 1,372	△ 1,853	△ 1,178	△ 1,964	△ 1,811
	本年度純資産変動額	△ 4,093	9	△ 4,115	△ 1,968	△ 1,818
連結	本年度差額	△ 1,375	△ 1,868	△ 1,192	△ 1,993	△ 1,826
	本年度純資産変動額	△ 3,973	79	△ 3,959	△ 1,997	△ 1,863
	純資産残高	53,435	53,514	49,555	47,557	45,693



分析:
一般会計等においては、税收等、国県等補助金の財源(8,510百万円)が純行政コスト(10,293百万円)を下回っており、本年度差額は△1,782百万円となり、純資産残高は1,747百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等は1,198百万円多くなっており、本年度差額は△1,811百万円となり、純資産残高は1,818百万円の減少となった。
連結では、岡山県広域水道企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,382百万円多くなっており、本年度差額は△1,826百万円となり、純資産残高は1,863百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

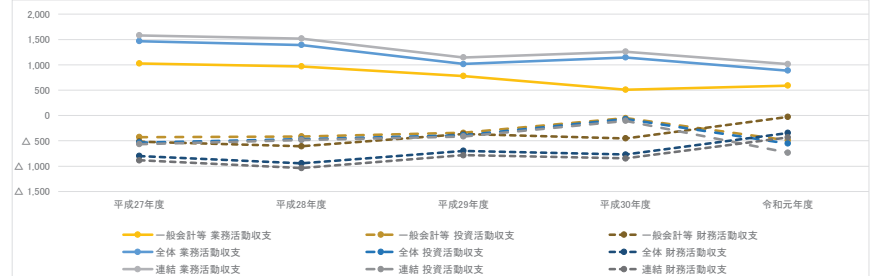
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,360	10,114	9,480	9,952	10,291
	純行政コスト	9,403	10,107	9,225	10,082	10,293
全体	純経常行政コスト	12,701	13,518	12,969	13,251	13,577
	純行政コスト	12,744	13,516	12,714	13,386	13,578
連結	純経常行政コスト	12,810	13,626	13,097	13,396	13,697
	純行政コスト	12,855	13,625	12,841	13,529	13,698



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,625百万円となり、前年度比369百万円の増加(+3.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,823百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,802百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きいのは、減価償却費(2,378百万円、前年度比△24百万円)、次いで補助金等(2,495百万円、前年度比+170百万円)であり、純行政コストの47.3%を占めている。今後、費用対効果の低い補助事業については、廃止・再構築等の徹底した見直しによって経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が676百万円多くなっている一方、介護保険や国民健康保険の社会保険給付等を計上しているため、移転費用が2,670百万円多くなり、純行政コストは3,285百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,167百万円多くなっている一方、経常費用が4,572百万円多くなり、純行政コストは3,405百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,026	968	780	508	588
	投資活動収支	△ 429	△ 413	△ 341	△ 51	△ 491
全体	業務活動収支	△ 516	△ 607	△ 366	△ 452	△ 28
	投資活動収支	1,465	1,389	1,015	1,146	884
連結	業務活動収支	△ 536	△ 468	△ 388	△ 70	△ 555
	投資活動収支	△ 799	△ 944	△ 698	△ 772	△ 346
	業務活動収支	1,519	1,519	1,146	1,258	1,014
	投資活動収支	△ 566	△ 485	△ 413	△ 107	△ 733
	財務活動収支	△ 884	△ 1,037	△ 784	△ 847	△ 433



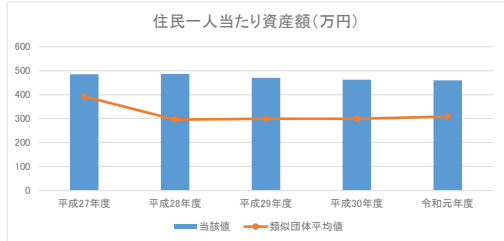
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は588百万円であったが、投資活動収支については、△491百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△28百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、567百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より296百万円多い884百万円となっている。投資活動収支は、△555百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△346百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、1,318百万円となった。
連結では、農業公社の事業収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より426百万円多い1,014百万円となっている。投資活動収支では、△733百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△433百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円減少し、1,602百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

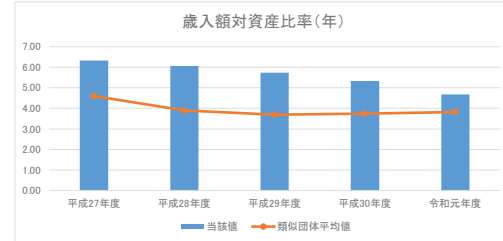
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,943,593	5,908,858	5,570,617	5,324,114	5,148,364
人口	12,267	12,133	11,837	11,531	11,195
当該値	484.5	487.0	470.6	461.7	459.9
類似団体平均値	392.5	295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

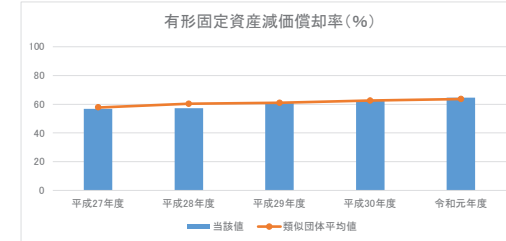
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	59,436	59,089	55,706	53,241	51,484
歳入総額	9,384	9,756	9,707	9,983	11,015
当該値	6.33	6.06	5.74	5.33	4.67
類似団体平均値	4.60	3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	63,399	64,054	68,118	69,926	72,186
有形固定資産 ※1	111,784	111,802	112,206	111,545	111,770
当該値	56.7	57.3	60.7	62.7	64.6
類似団体平均値	57.7	60.3	61.0	62.5	63.6

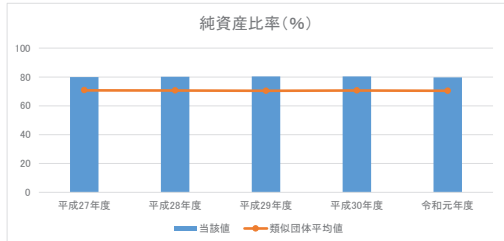
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

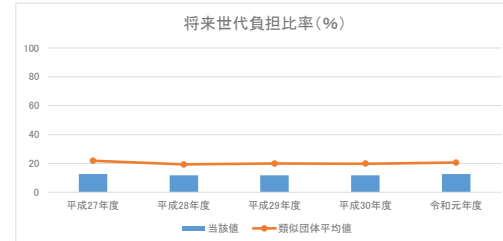
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	47,465	47,387	44,759	42,790	41,042
資産合計	59,436	59,089	55,706	53,241	51,484
当該値	79.9	80.2	80.3	80.4	79.7
類似団体平均値	70.7	70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,566	6,004	5,689	5,338	5,475
有形・無形固定資産合計	52,377	51,778	48,131	45,628	43,562
当該値	12.5	11.6	11.8	11.7	12.6
類似団体平均値	21.8	19.3	19.9	19.8	20.5

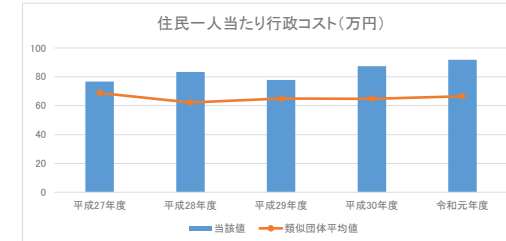
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

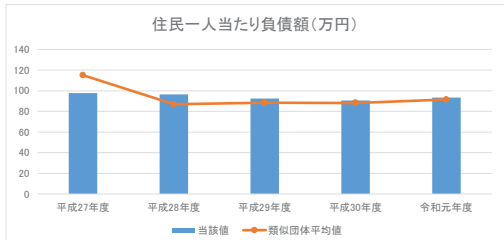
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	940,345	1,010,744	922,506	1,008,182	1,029,259
人口	12,267	12,133	11,837	11,531	11,195
当該値	76.7	83.3	77.9	87.4	91.9
類似団体平均値	68.8	62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

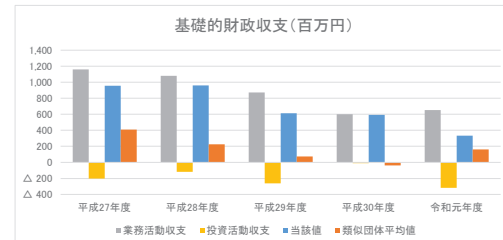
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,197,090	1,170,163	1,094,723	1,045,097	1,044,115
人口	12,267	12,133	11,837	11,531	11,195
当該値	97.6	96.4	92.5	90.6	93.3
類似団体平均値	115.0	86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,159	1,080	874	603	652
投資活動収支 ※2	△202	△119	△260	△9	△319
当該値	957	961	614	594	333
類似団体平均値	410.5	226.0	72.6	△37.6	160.4

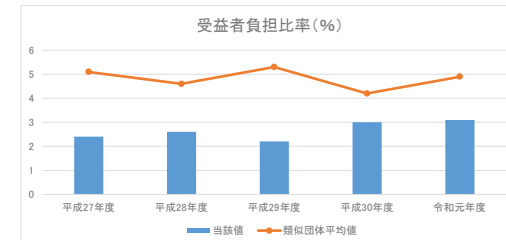
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	229	266	215	304	332
経常費用	9,590	10,380	9,695	10,256	10,624
当該値	2.4	2.6	2.2	3.0	3.1
類似団体平均値	5.1	4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産合計は前年度末に比べて176百万円減少しており、施設の維持管理に多額の修繕費を要している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した吉備中央町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設等の整備や維持管理を行い、長寿命化を図りながら公共施設等の利活用の促進や統廃合を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高く推移している。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産は1,748百万円減少したが、資産合計が1,757百万円減少しており前年度に比べ減少額が少ないため、0.7%減少している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.9%の増加となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べて4.5万円の増加となっており、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23.1%を占める減価償却費や24.2%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の統廃合や補助事業の精査、見直し等を進め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は93.3万円となっており、類似団体平均を上回っているが、合併後に発行した合併特例債を概ね償還し終えたことにより、負債合計は前年度から982百万円減少している。今後も、計画的に地方債発行の抑制を行っていくことで、負債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

昨年度から経常費用が368百万円増加したものの、経常収益が28百万円増加したため、受益者負担比率は0.1%増の3.1%となった。依然として、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。